

平成17年度厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）  
自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究  
分担研究報告書

青少年の自殺予防対策のあり方に関する精神保健的研究

分担研究者 影山 隆之（大分県立看護科学大学精神看護学研究室）  
研究協力者 佐伯圭一郎（大分県立看護科学大学健康情報科学研究室）  
研究協力者 藤野 奈緒（大分県立看護科学大学健康情報科学研究室）  
研究協力者 竹内 一夫（高崎健康福祉大学保健福祉学科）  
研究協力者 多賀谷篤子（東京都教育相談センター）  
研究協力者 早川 東作（東京農工大学保健管理センター）  
研究協力者 中野 良吾（学習院大学学生相談室）  
研究協力者 元永 拓郎（帝京大学文学部）  
研究協力者 佐久間祐子（帝京大学臨床心理センター）  
研究協力者 佐藤 純（筑波大学保健管理センター・学生相談室）  
研究協力者 坂本 真士（日本大学文理学部心理学科）  
研究協力者 斎藤友紀雄（日本のいのちの電話連盟）

**【目的】**本研究では、青少年の生活の場ごとに自殺の一次～三次予防活動を考え、このマトリックスの各要素に相当する活動のレビューワークを行い、普及の要点と課題を整理する。  
**【方法】**今年度は、初年度にカバーできなかった部分についての文献検討と、新タイプの活動の事例研究を中心に進めた。  
**【結果と考察】**1)統計的シミュレーションにより、青少年向け自殺予防プログラムの有効性の検証は容易でないことが示唆された。しかし、有効性の検証が不完全でも、低コストで自殺予防以外の利益が期待できる活動であれば、実施は許容されるだろう。2)小中学校における自殺の一次予防活動では、まず心の健康増進活動を推進すべきである。小学校では保健学習と学級活動等とを関連づけた年間計画を立てることの有効性が示唆された。中学校で同様の活動を展開するには困難を伴うことも指摘した。留意点として、教科の枠にとらわれず学校を地域に開くことや、教員や学校管理者の意識変容の重要性を指摘した。3)子どもの精神健康を評価する質問紙尺度を通覧し、教員の観察によって子どもの自殺前状態を感知するためのチェックポイントを提案した。4)学校での自殺発生時における学校への緊急支援システムを整備するにあたっての要件と留意点を整理した。あくまで学校を主体に、児童生徒と教職員の絆を深める支援を中心に、自殺以外の学校危機にも共通のシステムとして考えるべきであり、発動時のフローチャートや様式の整備と日頃の研修が重要であることを指摘した。5)国立大学の保健施設の4割が学生への自殺予防教育を実施していた。大規模校では正課授業で、小規模校では課外の新入生ガイダンス等で実施していることが多かった。教職員向け研修は1/3で実施していたが、小規模校では未実施が多かった。6)大学生の自殺予防のための教職員向けガイドブックに共通する内容は、自殺発生時の実際の対応、学生一般への関わり方、学生相談室の紹介、学内外相談機関連絡先等であった。配布するだけでなく、教職員研修を行い、ユーザにコンサルテーションやアンケートを実施することがその重要性を指摘した。7)大学受験予備校における包括的メンタルヘルスサービスの事例を検討し、他の学校でも参考となる活動要素を抽出した。メンタルヘルス専門スタッフと一般教職員の、役割分担とコミュニケーションが重要である。8)自治体の公式Webサイトに設けられているキッズページには、自殺予防や心の健康に関する記事がきわめて乏しいことが明らかになった。9)青少年に影響が大きいとされる自殺報道の実態を主要新聞について分析し、自殺の原因・動機を安易に単純化して報じている傾向を確認した。自殺は予防できるという観点と、援助サービスを視野に入れる姿勢が、自殺予防のために必要であることを指摘した。10)いのちの電話が管理してきた膨大な自殺関連文献の目録を作り、閲覧に供する準備を進めた。11)家庭における自殺予防については直接扱わなかったが、地域ぐるみで自殺予防を考え学校も巻き込むことで、児童生徒の保護者を自殺予防活動に巻き込む

ならば、結果的に家庭という場でも自殺予防が推進されるであろう。12)上記以外の学校の生徒学生、勤労青少年、産前産後の若い女性の自殺予防については、別途検討する必要がある。

## A. 研究目的

日本の若年者の自殺を減少させることは厚生労働省が掲げる「すこやか親子21」の重点目標の一つになっているにもかかわらず、実際のところ青少年のための自殺予防活動は散発的にしか行われていない。今後、こうした活動を全国的かつ系統的に展開してゆく上では、多くの試行錯誤を繰り返すよりも、これまでに試みられている活動を幅広くレビューし、その要点・留意点・限界・未検討課題などを整理して提示し、その上で有効と思われる活動を選択することが有益であると考えられる。

そこで、この分担研究においては、青少年の主な生活の場として学校・家庭・地域社会およびバーチャルコミュニティ（報道・フィクション・インターネットなどを通して青少年が社会的関わりを結ぶ際の事実上の生活の場）の4つを想定し、それぞれの場における自殺の一次予防・二次予防・三次予防というマトリックスを考えた（図0-1）。そして平成16年度は、小・中・高等学校における一次予防活動としては、「いのちの教育」の動向、教科書における自殺関連記述、および児童生徒を対象にした自殺防止プログラムの日本における現状について、大学における二次予防活動としては学生相談からみた自殺事例の報告について、地域社会における二次・三次予防活動としてはNGOによる電話相談活動について、そしてバーチャルコミュニティにおける一次・三次予防活動に関連しては自殺報道の問題について、それぞれレビューを行った。

その結果、小中高等学校では、各種の機会に自殺予防教育を実施し得るものの、実際には自殺問題に特化した教育の実践例が乏しいこと、及び教科書にも自殺に関する記述は乏しいことが明らかとなった。大学では、自殺予防と関係深いメンタルヘルス教育が大学カリキュラムに占める位置の曖昧さが指摘され、また事例検討から大学生の自殺の危険因子が抽出された。地域社会

では、電話相談を中心に自殺予防活動を進めてきたNGOが、新しい活動上の工夫とWeb上での適切な情報提供を行っていることが明らかになった、メディアと青少年の自殺の関係については、日本での実証的研究が乏しいことも明らかになった。

これらを受けて平成17年度には、図0-1のマトリックスのうち前年度にカバーしきれなかった部分についてそれぞれレビューワークを行い、特に注目すべき最近の自殺予防活動については詳細な事例検討を加え、これらを総合的に考察して、青少年のための自殺予防活動の今後についての示唆を抽出することを目標とした。具体的には、以下の小課題についての研究を行った。

（研究1）青少年の自殺死亡率の統計的分析に基づく“自殺予防活動の効果の検証可能性”についての考察

（研究2）小中学校における自殺予防に関わる授業と教員研修についての事例検討

（研究3）児童生徒の自殺前状態を学校で感知するためのチェックポイントに関する研究

（研究4）学校における自殺発生時の緊急支援の在り方

（研究5）大学生に対するメンタルヘルス教育と自殺予防教育の現状に関する調査

（研究6）大学生の自殺予防のための教職員向けガイドブックが備えるべき要件について

（研究7）予備校における自殺予防活動の実態についての事例検討

（研究8）自治体Webサイトにおける子どもへの自殺予防情報提供の現状

（研究9）新聞における自殺報道の現状と青少年への影響の可能性について

（研究10）いのちの電話が管理する自殺予防関連文献資料のデータベースの構築

ただし、研究1～10はそれぞれ独立性の高い小課題なので、それぞれの研究方法や結果に関する考察の詳細は、C.の項で小課題毎の結果・考察と合わせて記述した。

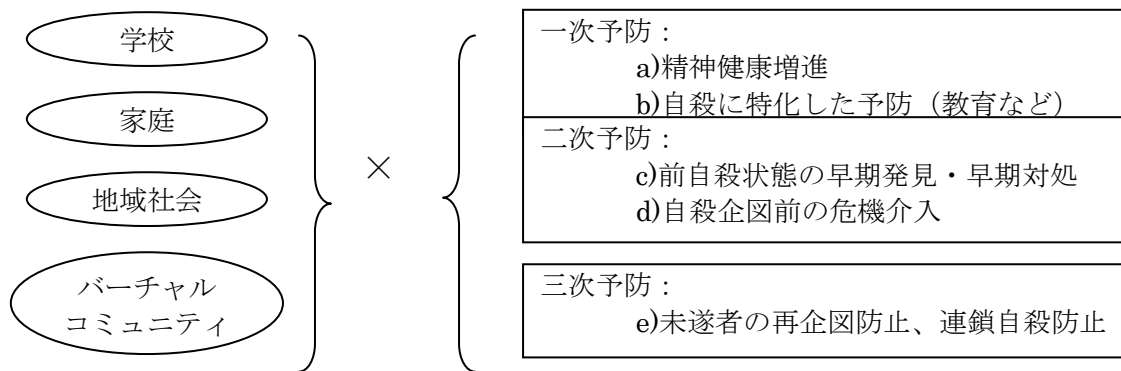


図0-1 青少年の自殺予防活動の概念的マトリックス

## B. 研究方法

研究1、3、4および6～10は、いずれも既存資料の再解析や既刊資料の分析である。研究2ではこれに加え、小中学校での授業活動の関係者（教諭等）に対する面接調査によって、各活動の狙いや成立背景についての聴取りを行った。研究5では、全国の国立大学の保健管理センター等に対して、授業の実態等に関する質問紙調査を行った。

### （倫理面への配慮）

研究2においては、聴取り調査において個人情報提供された場合にはその記録を残さないこととしたが、実際にそのような情報は提供されなかった。その他の小課題については、個人に関する情報収集は行っていないので、倫理面での問題は生じないと判断した。

## C. 小課題毎の方法および結果と考察

### C-1. 青少年の自殺死亡率の統計的分析に基づく“自殺予防活動の効果の検証可能性”についての考察

（分担者：佐伯圭一郎、影山隆之）

#### C-1-1. 目的

厚生労働省は“健やか親子21”において、

「十代の自殺率が2010年までに減少傾向を示すこと」を、数値目標の一つとして掲げている。では、かりに一定の自殺予防対策を講じたとして、どの程度の人口規模を観察し、どの程度まで自殺率が低下した場合に、「減少傾向が認められた」と言うてよいのであろうか？この問いは、「新たな自殺予防活動を実施した場合の効果検証は、どのような条件において可能か？」という問いと等価である。そこで、今年度の本研究の開始にあたり、この問いに答えるための統計的シミュレーションを行って、その結果を考察した。

#### C-1-2. 方法

人口  $N$  人の集団における自殺率の初期値を  $x$ （人年あたり）とし、何らかの介入（自殺予防活動）の後に自殺率が  $(100 * p)\%$  だけ低下したとする（20%低下したならば  $p=0.2$ ）。ただし単純化のために、介入前後で  $N$  は一定とし、1件の自殺が他の自殺を誘発する効果の可能性は無視する。

上の場合の自殺減少効果を、リスク比（年間の死亡率の比）で表すことを考える。そして、このリスク比の95%信頼区間（CI）が1を下回るならば、自殺率は有意に低下したと考える。

介入後の自殺率は  $(1-p)x$  で、この値の95%CIの上限値は次式で表される。

95%CI 上限値＝

$$(1-p) \times \exp\left(1.96 \times \sqrt{\frac{1}{xN} - \frac{1}{N} + \frac{1}{(1-p)xN} - \frac{1}{N}}\right)$$

そこで、初期値  $x$  としていくつかの例を選び、それぞれの場合の上式の値を、 $N$  および  $p$  をパラメータとして図示する。

人口動態統計によれば、2000年の日本における15-19歳自殺率（男女計）は人口10万人あたり6.4であったので、第一の例では  $x=6.4 \times 10^5$  とおく。第二の例では  $x$  をもう少し大きくとり、1998年の自殺急増以降の時期における15-24歳男性の自殺率が人口10万人あたり15~17程度であることから、 $x=17 \times 10^5$  とおく。

### C-1-3. 結果

第一の例を図1-1に示す。図の横軸は  $N$ 、縦軸は介入後の自殺率の95%CI上限値で、自殺率の減少割合  $p$  の値ごとに5つの曲線を描いてある。この場合、自殺率が20%低下したとすると ( $p=0.2$ 、低下後の自殺率は人口10万人あたり5.1)、95%CIの上限が1となる  $N$  は270万人余

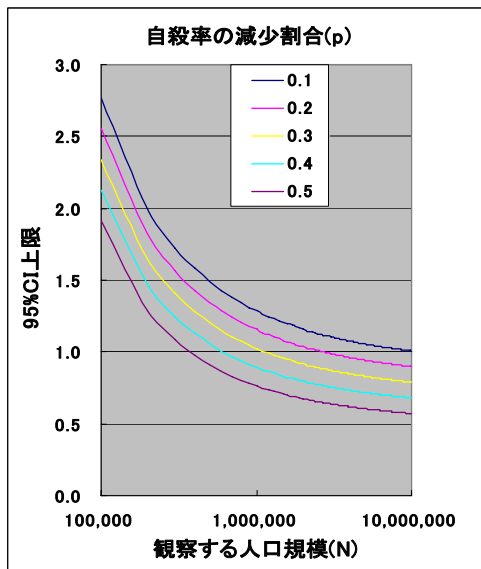


図1-1 自殺率初期値が10万人年あたり6.4の場合

となる。つまり、自殺率の低下を検出するためには、270万人の人口における1年間の自殺率を介入前後で比較すればよいことになる。ただし、単純化して考えると、2年間観察できるならば、人口規模は半分でよいことになる。また、 $p=0.1$  の場合には、1,000万人以上を1年間観察しなければ、これを有意の低下として検出できないことになる。

第二の例を図1-2に示す。この場合、かりに自殺率が40%低下したとすると ( $p=0.4$ 、低下後の自殺率は人口10万人あたり10.2なので1990年代前半における15-24歳男性の自殺率にほぼ相当)、20数万人の集団を1年間観察することで、これを有意の低下として検出できる。また、もし75万人の集団を1年間観察できるならば、 $p=0.3$  弱つまり20数%の自殺減少を、有意の減少として検出できることになる。

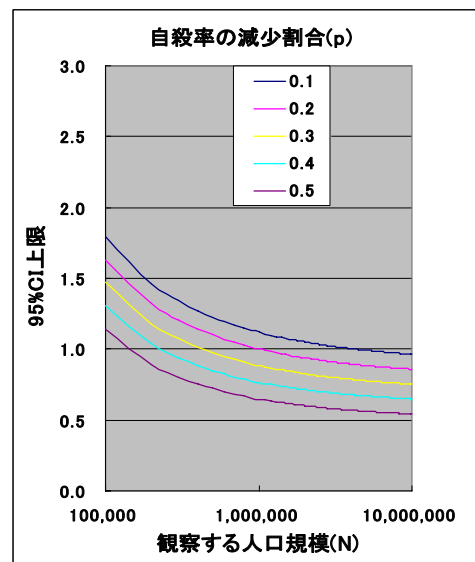


図1-2 自殺率初期値が10万人年あたり17の場合

### C-1-4. 考察

第一の例では、2000年における15-19歳

男女の自殺率6.4が、介入によって20%低下したと仮定すると、これを検出するには270

万人を観察しなければならなかった。この人口規模は、実は日本のこの年齢階級人口の約2割に相当する。これだけの規模の青少年集団について実験的な介入と観察を行うことは、なかなか困難であろう。人口規模を小さくする代わりに観察期間を延長することも一案だが、この間の“介入以外の社会情勢変化”によって結果が影響される確率は高くなる。

第二の例では、95%CIの上限を1より小さくするために必要な人口規模は、左記の例よりも小さくてよいことが図からわかる。これは、自殺率の初期値が大きいことによる。言い換えれば、もともと自殺率が低い集団ほど、自殺率の低下を検出するために必要な人口規模は大きくなるし、検出力は低下率よりも人口規模に依存する。第二の例では、15-24歳男性の全人口は約750万人なので、その約3%を1年間観察すれば40%の自殺率低下を検出できる。この人口規模で実験的な介入を行うことは不可能ではないかもしれない。しかし、短期間で自殺率を4割も低下させることは、諸外国における自殺予防活動の成功例を

見ても、かなり困難と言わざるを得ない。

結局、パイロットスタディとして特定の集団に実験的介入（自殺予防活動）を行い、自殺率の低下を検出することは、もともとの自殺率が低い青少年の場合、容易でないとと言える。「自殺率を低下させるというエビデンスがある対策を実施すべきだ」[1]という意見は正論だが、日本の青少年に関しては現実的ではない。日本の青少年の自殺率は、国際的に比較すると[2]、必ずしもトップレベルではないからである（図1-3、1-4）。とくに男性の場合、日本より自殺率が高い国としては、社会体制変革後のロシアはともかくも、他にオーストラリア、カナダ、ハンガリー、米国などがある（これらの国で青少年のための自殺予防活動[1,3]が早くから活発に検討されている事情も、理解できる）。米国のCenters for Disease Controlが「青少年のための自殺予防プログラム」[1]において“単一の予防活動に頼るべきではない”と述べていることは、上のシミュレーションの結果とも一致するように見える。

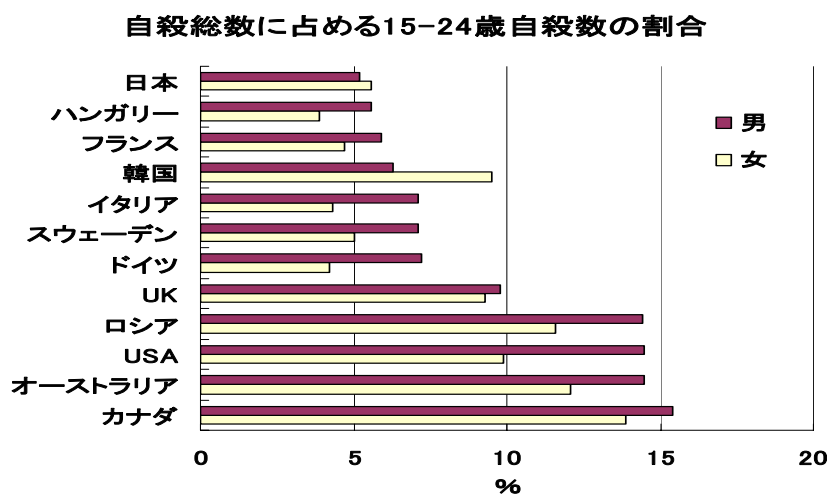


図1-3 各国の自殺者数に占める15-24歳自殺者数の割合

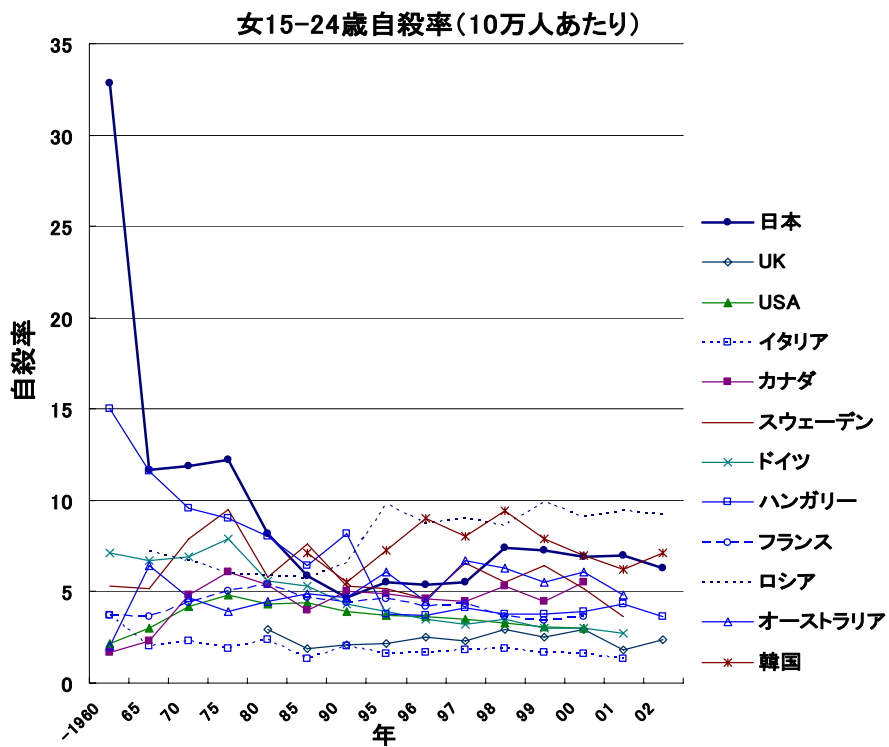
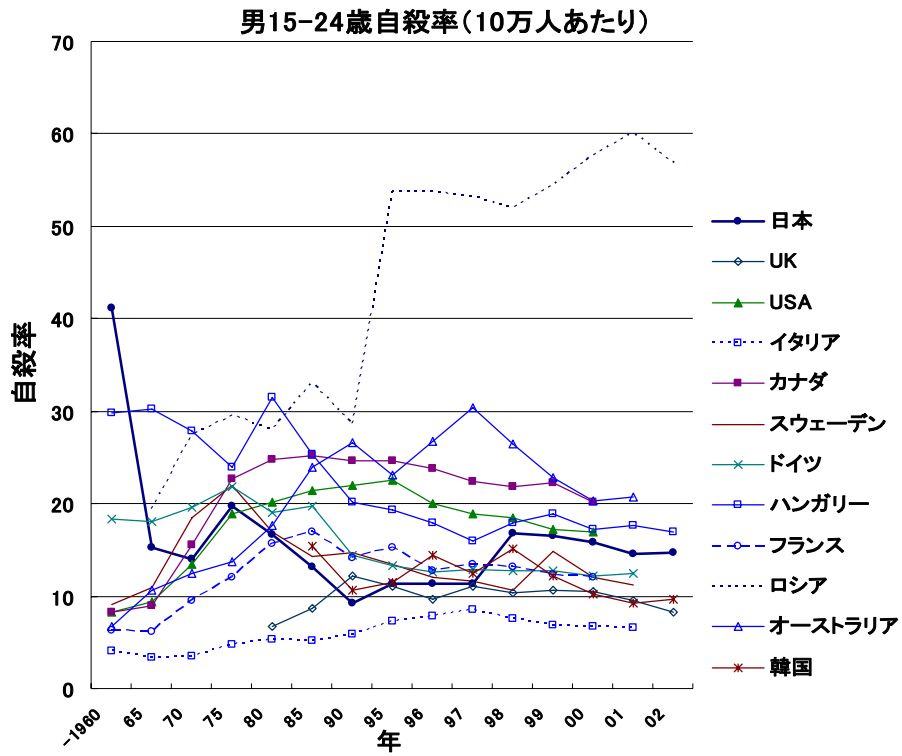


図1-4 各国の15-24歳自殺率の経年推移

では、青少年の自殺率の低下というエビデンスを確認することなく、青少年のための自殺予防活動を展開することは、どのような場合に許容されるのであろうか？

一つの方法として、自殺ほど稀ではない自殺前の事象（例えば自殺企図や希死念慮の経験率）をアウトカムとした効果の評価が考えられる。しかし、そのような事象を適切に把握できるかどうかは今後の課題である。例えば秋田県内の小中高等学校から無作為抽出した児童生徒に対する質問紙調査によれば、自殺をしたいと思ったことがある人の割合は小6で4.5%、中2で10.8%、高2で18.4%であった[4]（大分県教委の未発表資料でも、子どもから「死にたい」と言われたことがある保護者の割合は5～16%で、小学生、中学生、高校生としだいに高率になっており、よく符合する）。希死念慮と自殺企図は異なることも事実だが[3]、このような指標による自殺予防効果の評価手法も、今後検討されるべきである。

もう一つの実践的な案として、さほどコストをかけなくても多数に対して実施できる介入、あるいは、自殺率低下以外の面でも利益が期待できる（それによってコストがある程度相殺される）ような介入を試みる、という案がある。一例として、学校において、児童生徒らの自尊感情を高めたり、ストレス対処能力を高めたり、求助行動を身につけさせたりする活動が挙げられる[3]。これらを達成することは、自殺の一次予防として有効かも知れないが、同時に、学校教育全体の目標として考えても望ましいことである（詳細はC-2）。このような自殺予防対策は、自殺問題に特異的だが効果が検証されていない予防対策よりも、優先順位が高いと考えてよいのではないだろうか。

#### C-1-5. 文献

[1] Breton JJ, Boyer R, Bilodeau H, et al.: Is evaluative research on youth suicide programs theory-driven? *The Canadian experience. Suicide & Life-Threatening Behavior* 32: 176-190, 2002.

[2] 厚生労働省: 自殺死亡統計の概況—人口動態統計特殊報告, 2005.

[3] Centers for Disease Control: Youth suicide prevention programs: A resource guide. U.S. Department of Health and Human Services,

Public Health Services, National Center for Injury Prevention and Control, Epidemiology Branch, Atlanta, 1992.

[4] 秋田県: 青少年に関する意識調査, 2005. (<http://www.pref.akita.jp/seikatu/bukka/isikityo-usa/hyousi.htm>)

#### C-2. 小中学校における自殺予防に関わる授業についての事例検討 (分担者: 影山隆之)

##### C-2-1. 目的

昨年度の研究で、日本の小中高等学校では1990年代以降自殺予防プログラムの実践報告がわずかながら増えてきたこと、「総合的な学習の時間」の導入がこの傾向に弾みとなったこと、しかし学習指導要領には自殺予防に関する明確な位置づけがなく検定教科書にも自殺予防については記述が乏しいこと、などを報告した[1]。また、児童生徒の自殺の一次予防を目指すプログラムでは、単に「いのちは大切だ」と訴えるだけの授業や、命について事実を伝達するだけの授業では不十分であり、児童生徒の感情に働きかけることで、いのちのかけがえのなさを理解させ、自己肯定感を高めることができるよう教師が関わる「生き方の学習」が重要であることを指摘した。

しかし他方、教師は教師向け自殺予防研修の必要性を認めつつも、生徒向け自殺予防プログラムの実施には躊躇する傾向が強いことも報告されている[2]。かりにそのプログラムが、特殊な環境条件や教師力を前提とするならば、多くの学校で実践することができないのも事実である。

そこで今年度は、自殺の一次予防、つまり“心のヘルスプロモーション”と、希死念慮などの自殺前状態に至ることの予防に資すると思われる、小中学校の授業実践について、最近の活動事例を検索し、その成立背景や授業展開上の要点に関する検討を行った。その目的は、多くの学校で自殺の一次予防に資する授業実践を展開するための、必要条件を抽出することである。

##### C-2-2. 方法

都道府県政令指定市の教育センター等が

Web上に公開している授業研究報告のうち自殺の一次予防に関連すると判断されたもの、自殺の一次予防の先進県の関係者に事情聴取して収集した自殺予防に係る授業（結果的には青森・秋田の2県）、および教科書会社である東京書籍が提供するWebサイトに採録されている同様の授業事例を検索した。これらの授業について資料を読み取り、可能な場合には担当教師等の学校関係者に面接や電話による聴取り調査を行って、そのような授業を始めた経緯、授業の要点、用いた資料類などに関する情報を収集し、主な活動の流れを要約提示した。

### C-2-3. 結果

#### 1) 群馬県「ハートのコントロール図鑑づくり」

木崎[3]は小学校5年生を対象に、保健「心の健康」の学習と学級活動の体験的な活動を関連させて、「状況に応じて自分なりに心をコントロールしようとする気持ちの高まりを育てる」つまりストレス対処能力を高める活動を行っている。その流れを表2-1に要約する。結果として「保健学習に学級活動の関連を図ったことで内容理解が深められ意欲を高めることができ、日常実践につなげるために有効であった」「ロールプレイや図鑑づくりの導入で、楽しくわかりやすく、教科書に掲載されている内容より多くの対処方法を知ることができた」と報告されている。

表2-1 ストレス対処能力を高める活動

- 1) 保健学習～心の発達、相手の気持ちの理解、心身相関、不安や悩みには対処法があること、についての理解
- 2) 授業時アンケートの結果を朝の学活で紹介、対処方法について学活で取り上げてゆくことを決める
- 3) 学級活動1～「一生懸命掃除をやって一息入れたところで先生に“さぼっているな”と言われ怒りがわいた」など4場面のシミュレーション（ロールプレイ）
- 4) 学級活動2～自分に合いそうな対処方法を対処計画カードに記入、その後の日常生活で試す
- 5) 学級活動3～うまく対処できた方法を、緊張した時・カットになった時など問題状況別に色分けしたカードに転記、班で分担して模造紙に貼りイラストを添えて「ハートのコントロール図鑑」を作成
- 6) その後も日常生活の中で対処方法を使ってみて、カードを随時追加

#### 2) 名古屋市「はつらつと学校生活を送る子どもの育成」

高瀬[4]は小学校5年生を対象に保健「心の健康」の学習と総合的学習の時間を関連させて、「友だちに自分のよさが受け入れられていると実感できることで安心して自分のよさを発揮できる子ども」を育成する活動を試みた。これは、心と行動の変容には時間がかかることから、保健学習の小単元ごとに総合的学習を1ステップずつ関連させて、スパイラル的に展開しようとする計画であった。その流れを表2-2に要約する。実践後（12月）にはほとんどの子どもが、心の健康に関心を持ち、自分の心の健康のために具体的な課題を持つようになった、と報告されている。今後は、養護教諭や栄養教諭を巻き込む方法や、小学校中学年では保護者の協力を得る方法が、検討課題とされている。

表2-2 「はつらつと学校生活を送る子どもの育成」の活動例

- 1) 保健学習1～心身相関について（2時間）
- 2) 総合的な学習1～「握手でおはよう」（5時間）心が心地よくなると体によい影響があることを実感し、常時活動へつなげる
- 3) 保健学習2～心の発達について（1時間）
- 4) 総合的な学習2～心の成長発見ウィーク；友だちの成長を取材する活動、友だちの成長を発表する活動」（14時間）友だちの家族やかつての担任に取材してニュース形式で発表し、互いの心の成長を実感
- 5) 保健学習3～不安や悩みをどうするか（3時間）ストレス対処法についてロールプレイで学ぶ
- 6) 総合的な学習3～「レッツ・トライ」（10時間）日常のストレスの原因、その時の心身の反応、ストレス解消法、その方法を選んだ理由などをカードに記入、ストレス解消法に助言を加えて過程で実践、数週間後に振り返りと分かち合い

#### 3) 熊本県「セルフエスティームを高める健康教育」

藤崎[5-7]は原山と協働して、小学校4年生を対象に「健康な心と体を築く健康教育」を実践し（表2-3）、これを通じて子どものセルフエスティームが高まったことを報告している。この活動の特徴はクラス担任と養護教諭のティームティーチング(TT)という点であり、学習内容については養護教諭が、学習方法については担任が、専門性を生かす工夫をしている。また、ブレイ



ンストーミングやロールプレイを取り入れ、子どもが自分の考えや思いを自由に表現・主張できる場を設定したり、活動の助けとなる学習カードやチェックカードを工夫している。一連の活動の開始時に比べ終了後では、Rosenbergの自尊感情尺度[8]で測定したセルフエスティームが有意に上昇したと報告されている。

表2-3 「健康な心と体を築く健康教育」の活動例

- 
- 1) 保健学習～からだの成長、二次性徴、からだの成長と生活習慣について(2時間)
  - 2) 課題発見～自分の食事・運動・睡眠について生活調べをして分析、よい点と問題点を発見(2時間)
  - 3) 情報収集～問題点の解決のために資料調べ(1時間)
  - 4) 目標設定～具体的で実行できそうなプランを立てる(1時間)
  - 5) 家庭学習～上のプランを実行してみる、励まし合うグループを作り多義の実行状況がわかるようにして、できていることはほめるようにする
  - 6) 評価～取り組みの姿勢をほめ、できなかった場合はつまづきの原因を探らせて再度取り組みさせる(1時間)
  - 7) 行動化～一日の健康生活のスケジュール表を作る(1時間)
- 

#### 4) 滋賀県「“新しい自分の発見”の支援」

森上[9]は滋賀県内の小中学生の自己肯定感について基礎調査を行い、自己肯定感の高い子どもは約6割いるが、小学校4年生から中学校3年生にかけて学年を追うごとに減少してゆくことを見出した。また、自己肯定感の低い子どもは、学校に行きたくない、イライラして頭痛・腹痛がある、他人の視線が気になる、失敗しないかと不安、困っても他人に話さない、などの傾向があることも見出した。

これらの結果を踏まえて森上[9]は、小学校5年生を対象に学級活動を通して「“新しい自分の発見”の支援」を試みた。活動の流れを表2-4に示す。これを通して子どもたちは、自己の良さに気づくと同時に、安心して自己開示できるようになったという。イメージトレーニングの資料の開発と選択が、今後の課題とされている。これらの活動方法は、中学校の保健室登校生徒にも応用が試みられている。

表2-4 「“新しい自分の発見”の支援」の活動例

- 
- 1) 短学活「頭でわかろう」～ストレスとはなにか、どんなものがあるか考える
  - 2) 短学活「身体でわかろう」～リラクゼーションのエクササイズとふりかえり
  - 3) 長学活「実践しよう」～コーピングについての知識学習とリラクゼーションを結びつける
  - 4) 長特活「イメージチェンジトレーニング1-自分ってなかなかいいね」～自分の性格をふりかえり、友だちの協力を得て、自分の良さをふりかえる
  - 5) 長特活「イメージチェンジトレーニング2-表現をかえること」～親子の会話で嫌になる言い方をやる気の出る言い方に変えてみる(親子学習として実施)
  - 6) 長特活「イメージアップトレーニング」～変型ハンカチ落とし、一枚の木の葉などのエクササイズを通して、物事をプラスのイメージで操れるようにする
- 

#### 5) 青森県鶴田町「こころの講演会」

青森県鶴田町の胡桃館小学校では高学年児童を対象に(平成16年度は5・6年生、平成17年度は4・5年生)、自殺予防を視野に入れた「こころの講演会」を保健学習の授業枠で実施している[10,11]。この授業の成立経緯は次の通りである。

同町ではかねてより、青森県こころのヘルスアップ事業などを通じて住民の心の健康調査が行われ、「苦しくても人に話さない人が多い」など自殺リスクが高いと目される地区があること、それが小学校区と一致していることがわかってきた。そして、子ども時代から家族・地域ぐるみで心の健康増進を図ることの重要性を、地域住民が話し合っていた。その中で、小学校体育館を会場として地区行事(心の講演会や健康寸劇)が開かれたのを機に、小学生向けにも「こころの講演会」を実施することが県精神保健福祉センターから提案され、小学校も賛同した。

「こころの講演会」の前半は同センター所長(精神科医)による講演で、自分の心について考えてみること、心を伝え合うことと支え合うことの大切さ、などが語られた。後半は音楽療法士の指導でトーンチャイムを使った体験学習を行い、一人では一つの音しか出せない楽器を媒介として、児童らは、心を伝え合うことや響かせ合うことを学んだ。

この講演会は同センターから特に提案と

予算措置がなされたものではあるが、その特徴を表2-5に要約する。

表2-5 胡桃館小「こころの講演会」の特徴

- 1) 地域社会全体で自殺予防に対する盛り上がりがあり、それが学校を動かしている。
- 2) 他の授業等との関連づけはないが、事後に“ほけんだより”で「みんななかよくすごそう」という月間保健目標を訴え、相手の良さを認めることや、よく話し合うことを勧めている。
- 3) 保護者会資料にも最近の病気についての情報として「心のかぜ（うつ病）」についてとりあげ、町立病院心療内科の診療時間を紹介している。

#### 6) 青森県南部町「こころの健康教室」

青森県南部町の名川中学校では全校生徒を対象に、道徳の時間枠で「こころの健康教室」を開催した（平成17年度）。名川町（現在は合併して南部町）も鶴田町と同様、地域全体として自殺予防に取り組んできた経緯のある町である[10,11]。

同中学校での活動の発端は、青森県立保健福祉大学が「こころの健康プロジェクト」の一環として心の大切さを訴えるポストカードを製作し、これを中学生に無償配布する機会を持ちたいと南部町社会福祉協議会（社協）に持ちかけたことである。社協では生徒らの校外学習（福祉体験活動）を受け入れるための予算を確保していたので、これを充てて中学校で出前授業を行いポストカードを配布する、という計画を立てた。講師の県精神保健福祉センター所長（精神科医）と学校の協議の結果、家族を自殺で亡くした生徒もいることへの配慮と、学校行事が立て込んでいる事情を考え、自殺という語は出さずに「気持ちを伝え合う」「いのちを大切にする」の二点を強調する道徳の授業として講堂で開催することになった。

講演は「自分の心は家族など多くの人とのつながりで形成されてきた；よい大人にたくさん出会ってよい影響を受けるといいね」「自分も周りの人の心に影響を与えることがある；元気のない人を元気づける一言を考えてみよう（ロールプレイ）」「友だちだって自分の心の中にいる、亡くなった人さえも自分の心の中にいる、その人を大切に」「いのちは生きる力となる大切なもの、自分のいのちを大切にしてほしい」

「気づいていないだけで、ご両親はあなたを心配してくれているかもしれない；私をどう思ってるの？と、きいてみてはどうか、両親をほめてあげてはどうか？」などというメッセージであった。宿題として「いのちを大切にする」という感想文を書くことと、研究費で買ったビーズ細工のリストバンドを2つ作り、1つは自分で身につけ、もう1つは自分の大切な人に贈ることが求められた。最後に、「いのちを大切にする」運動を、この中学校から発信して、地域に、全県に広めよう、という呼びかけがあった。この「教室」の特徴を表2-6に要約する。

表2-6 名川中「こころの健康教室」の特徴

- 1) 地域社会全体で自殺予防に対する盛り上がりがあった。
- 2) 社会福祉協議会という、どの地域にも存在する資源を活用した。
- 3) 自分の心やいのちについて考えることは中学生にとって易しくないが、第三者的に（あるいは生物学的に）いのちについて考えても自殺予防にはつながりにくいと考えられるのに対して、「自分にとっての家族・隣人」「家族・隣人にとっての自分」というように、鷲田[12]のいう「二人称の」いのちに焦点を当てている。
- 4) 生徒に対してメッセージを伝えるだけでなく、生徒から地域への発信を呼びかけている。

#### 7) 秋田県藤里町「藤里物語II」

秋田県藤里町の藤里中学校では、有志生徒によるワークショップを通じて、中学生からの町づくり提案を「藤里物語II」というリーフレットにまとめ、全戸配布して心の健康を大切にすることを訴えた。このワークショップの成立までには、次のような経緯があった[10,13,14]。

自殺率が高い秋田県でも同町はとくに自殺率が高かったことから、役場職員や住民が平成12年にNPO「心といのちを考える会」を発足させ、自殺予防のための学習や活動を始めた。その活動の中で、秋田大公衆衛生学講座の協力と、県・心の健康づくり自殺予防事業の予算を得て、「藤里物語」というパンフレットを製作し町民に全戸配布した。その内容は、秋田大と共に実施した町民「心の健康調査」の結果を踏まえたもので、白神山地の麓で暮らす町民の心の健康と自殺予防のための啓発資料である。

しかし、これを機に自殺が激減したわけではなく、完成直前には少年の自殺もあった。そこで、秋田大保健学科から、中学生の手でパンフレットの続編を製作することが提案された。学校長は、自殺で家族を亡くした生徒もいることに配慮しつつ、生徒会関係生徒（中2）に参加を呼びかけ、保護者の同意を得て課外活動としてワークショップを開き（毎週土曜日午後公民館で、校長と大学教員も参加）、生徒のディスカッションを通じて“中学生からの町づくり提案”をリーフレットにまとめ、平成15年度末に「藤里物語II」として全戸配布した（県の予算を充てた）。この中で中学生らは、少子高齢化・過疎化・悩みとストレス（よって自殺が多い）が町の課題であるとした上で、“こういう町にしたい”という提案を示し、世代間交流によって課題に立ち向かうことを町民に呼びかけている。この活動は報道でも紹介され、広く感動と関心を呼んだ。

この活動の成立背景と特徴を表2-7に要約する。

表2-7 藤里中「藤里物語II」の周辺事情と特徴

- 
- 1) 地域社会全体で自殺予防に対する盛り上がりがあった。
  - 2) 県ユースアクションセミナーが同町で開催された際に、身体に障がいをもちながら中学校の教壇に立つ三戸学教諭の講演が地域住民に感銘を与えた。
  - 3) 全県で、小中学校9年間を見通した「ふるさと教育」を展開しており、白神山麓の同町では生命への畏敬を強調すると共に、高齢者との交流を多く行ってきた（単身高齢者との交流会、雪かきボランティアなど）。
  - 4) 「みんなの登校日」を設け地域住民誰もが学校内へ入ってきやすい機会をつくってきた。
  - 5) 「あいさつ運動」で周りの人との交流を大切にする機運を生徒の間につくってきた。
  - 6) 町の保健行政と教育行政の両方に目配りの利く保健師・行政職員がいて、さまざまな予算をうまく運用してきた。
  - 7) 生徒の自殺予防を考えるだけでなく、中学生から地域へ発信している。
  - 8) 学校保健委員会による後続企画として、助産師会の協力による「いのちの大切さについて」の授業を実施している。
  - 9) リーフレット製作に携わらなかった下級生にも“思い”は受け継がれている[15]。
- 

リーフレットの製作自体は県の予算を使った単発企画であったが、製作の“思い”

が製作に携わらなかった生徒にも理解され受け継がれていることは、下級生の「この町から、命について」という“少年の主張”（県大会優良賞）によく表されている[15]。この女子生徒はいのちについて、心の深いところで感動と感謝の念をもって受け止め、「自分が藤里町の人々のいのちにつながっている」と実感していることを述べている。その結果、後に助産師会の協力によって同中学で行われた「いのちの大切さについて」という特別授業についても、単に生物学的な命の話題としてではなく、実存的な意味でのいのちと関連づけて受け止めている。

#### 8) 滋賀県「ピア・サポート活動を通しての人間関係の育成」

畑[16]は、生徒リーダー（例えば体育祭実行委員）に対して基礎的なコミュニケーションスキルを習得するための「ピア・サポート活動」を実施し、希望者にはさらに「ピア・カウンセリング」と命名した演習活動を実施することで、生徒のコミュニケーション能力が向上し「相手を尊重する」意識が高まったと報告している。コミュニケーションにおける目標としては「相手の立場になって考える」「相手を思いやる」「相手を尊重する」ことを掲げた。メニューには、指示の伝え方、質問の受け止め方、アサーショントレーニングなどのロールプレイなどが含まれる。

#### C-2-4. 考察

小学生という発達段階を考えると、自殺の一次予防といっても、自殺そのものに焦点を当てたプログラムを実施するのは早すぎるとの意見は多い。しかし、1)～4)のような小学生の心の健康増進に関わる授業であれば、多くの学校で実施可能である。実際、同様のことを実践している小学校は少なくないものと推測される。ただし、3)のようにセルフエスティームの向上が実測確認されたデータは貴重である。同様の活動をきちんと実践している小学校では、同様にセルフエスティームの向上が期待できるとも考えられる。

セルフエスティームが高まりライフスキルが向上することは、将来の「生きる力」につながり、自殺予防にも資することが期待されるが[17]、現時点でそのエビデンス

はない。とはいえ、これは他の多くの健康行動にも寄与することであり、「生きる力」の基礎になることだと考えられるので[18]、C-1で述べたように、このような学習活動を学校で行う価値はじゅうぶんあると認められる。

小学校での心の健康増進活動の実践にあたって留意すべき点を、1)~4)から抽出して表2-8に要約する。小学生については、学習指導要領に示された保健学習や学級活動を、既存の時間枠の中で有機的に組み合わせる計画が、心の健康増進に有効であり、ひいては自殺の一次予防に資する可能性が示唆された。ただし、自尊感情やストレス対処スキルの変化などを指標として、その効果を実証する試みはまだ少ないので、今後多くの実践を期待したい。そのためには、このような実践例をWeb上で容易にキーワード検索できるシステムを、教育行政が全国的に整備することも必要であろう。

表2-8 小学生の心の健康増進活動の要点

- 
- 1) 年間の見通しを立てて長時間かける
  - 2) 保健学習と学級活動との関連づけ
  - 3) 自分の心（の成長）を認識できる工夫から始める
  - 4) 身体活動（“からだほぐし運動”や心理教育エクササイズ）を活用
  - 5) 自尊感情・自己肯定感と、対処能力・求助行動の変化を目指す
  - 6) 日常生活の中での適用・実行させ、教室でフィードバック
- 

一方、中学校における実践例も、自殺という主題を前面に出してはいない。ただし、5)~7)はあくまで自殺予防を意識して企画されている。この背景には北東北地方における自殺予防についての考え方、つまり「地域でハイリスク者のスクリーニングをしなくても、一次予防だけで自殺は減らせる可能性がある」「一次予防とくに心の健康増進に力を注ぎ、関係者が抵抗なく自殺について話題にできる雰囲気を醸成することが先決である」「自殺予防のための新規事業を立ち上げるのではなく、既存事業の中に自殺予防の観点を加えることが重要である」という考え方がある[10]。また、自殺に特化した一次予防活動を展開する前に、近い人を自殺で亡くした生徒もいる可能性に配慮する必要もある。したがって、少なくとも日本では、中学校においても当面、

自殺に特化した予防教育より生徒の発達段階に適した心の健康増進活動を模索することを優先させるのはやむを得ないだろう。

一方、別の観点から見ると、5)~7)は単独企画であって、他の校内活動との関連づけは弱く、継続にも困難が予想される。幸いこれらの町では地域全体で自殺予防に取り組んでいるので、校内では単発企画であっても、自殺予防活動が尻すぼみになることはないが、そのような土壌がない地域では尻すぼみに終わってしまう危険がある。また、7)8)は一部の生徒のみを対象とした実践である。

このように、中学校で全生徒を対象として持続的に心の健康増進活動を展開することは、小学校に比べ難しいようにみえる。その最大の理由は、小学校のように一人の担任が授業・学級活動の大半をカバーするわけでないので、自殺予防のように単一教科に帰することができないテーマについて、教科間の関連づけや、生活指導・道徳教育・特別活動などと教科学習との関連づけが、企画しにくいことにある。さらに、中学生という発達段階では、いのちや死について扱う内容も、派生してくるであろう疑問や悩みも、小学生に比べ一段と“深いレベル”になると予想される。このため、自殺予防についてとくに研修を受けていない中学校教師は“荷が重い”と感じる可能性がある。なお、小学生に比べ中学生では、“エキスパート”としての外部講師の起用が効果的な場合が多いが、人材・予算の両面の制約から簡単には実現できない。こうしたことが、中学校における心の健康増進プログラムの拡がりのブレーキとなっているように思われる。

とはいえ、5)~8)の実践には、いくつかの新しい視点や萌芽がみられるので、表2-9に抽出する。大胆に要約すれば、学校を地域に開くことの重要性が、まず指摘される。また、生物学的な意味での“命の授業”は近年広く行われているが、“こころやいのちについて深く考えた生徒”は、生物学的な命についても心の深みにおいて受け止められる、という可能性が示された——「自分は町の人々の命とつながっている」と女子生徒に語らしめた[15]藤里町の活動7)は、非常に示唆に富んでいる。これに対して、最近の大分県教委による調査（未発表）に

よれば、家庭で「子どもと命について話し合ったことがある」と思っている保護者は約3割いるが、「親と命について話し合ったことがある」と思っている子どもは数%しかいないという。おとなは「命について語ったつもり」でも子どもには届いていない、というギャップが疑われる。いわゆる「命の授業」のあり方を、あまりに単純に考えてはならない。

表2-9 中学生の心の健康増進活動の新しい視点

- 
- 1) 地域や行政の自殺予防活動が学校を動かす
  - 2) 地域保健・地域福祉と学校との連携
  - 3) 新しい地域資源の活用～精神保健福祉センター、社協など（今後はいのちの電話研修員などの活用もあってよい）
  - 4) 校外との人的・予算的連携に関する校長の決断
  - 5) 教科学習の枠外での活動（道徳、課外活動）
  - 6) 支え手としての中学生～生徒から生徒へ、生徒から地域へ（例えば町づくりの一環として）
  - 7) ころについて、自分についての理解が深まると、生物学的な「命の授業」の受け止め方も深まる
- 

なお、校外の自殺予防専門家が発案した実践例5)～7)を除けば、小中学校の教諭が自発的に展開した他の実践例はいずれも、最初から自殺予防を意識して開始したわけではなかった点に留意したい。後者も自殺予防に役立つという点は重要なのだが、他方、教師自らが自殺予防を意識すること、あらゆる学校教育活動に自殺予防の観点を持たせるようになることも、青少年の自殺予防のために重要である[10,17]。

教師がそのような視点（意識）を持つようになるための研修については、阪中の報告[2]などを除けば、実践例がきわめて乏しい。そこで、教員向けの自殺に関する研修プログラムについての考察を追加する。

具体的なプログラム案については既に阪中[2]が提案しているが、これに本研究者(影山)が追加したものを、参考として表2-10に掲げる。自殺に関する講義の中では、自殺と「死に至らない自傷行為」[19]の差異についてもふれることが、実際の生徒指導においては必要と思われる。教師自身のストレス対処特性[20]について取り上げたのは、職場で上司のストレス対処特性が“抑うつ状態が疑われる部下”への対応と関連

している[21]との報告があることから、教師のそれが児童生徒への対応に影響する可能性を考えてのことである。諸研修におけるロールプレイ演習はしばしば時間不足で消化不良となることをを経験するが、健康教育における活用の仕方が一面的で硬直化しているとの批判もあるので[22]、じゅうぶん時間をかけて研修することが望ましい。

ただし、研修時間の設定や、他にどのような内容を組み合わせるかは、様々に想定できるので、ここでは主要要素のみを列挙した。必ずしもこの順序でプログラミングするのがよいという提案ではない。このプログラミングについては今後の課題だが、C-4で論じる「学校で自殺発生などの事件・事故が発生した場合の緊急対応のあり方」についての研修と一体化して検討することも、現実的な案として考えられる。ただし、自殺は一次予防によって減らせる、ということをも棚上げして、危機介入や三次予防だけを扱うことは適切でないだろう。

最後に、今回の研究期間では高等学校における実践例を検索することができなかった。これは、米国での学校における自殺予防プログラムの多くが高校で展開されていることと比べると[17]大きな相違である。高校生の居住範囲は小中学校区より広く、学校と地域社会との接点も異なってくるので、地域における自殺予防活動との連携のあり方もおのずと異なってくるだろう。日本の高校の実情に即した試みを立案することは今後の課題の一つである。

#### C-2-5. 小括

小中学校では、発達段階・教員の意識の現状・自殺者遺族の児童生徒がいる可能性などを考えると、まず心の健康増進に関わる学校活動を推進することが先決である。小学校においては、クラス担任が責任をもって年間計画を立て、保健学習と学級活動などを関連させることで、心の健康増進に資する学習が可能になると考えられる。中学校では教科・クラス担当の縦割りが障害になっていることが考えられ、継続的な活動の例は少ない。しかし、生徒が“ころやいのちについて深く考える機会”を経験できた場合には、生物学的な“命についての授業”も心の深みにおいて受け止められることが示唆された。

今後、小中学校における心の健康増進活動を発展させるには、教科の枠にとらわれないこと、地域に学校を開くこと、児童生徒から地域や他の児童生徒への発信を重視すること、自殺問題に関する教員研修の組織化、学校管理者の理解と決断、などが重要な条件と考えられる。地域と学校が一体

となって自殺問題に取り組むうちに、家庭という生活の場でも自殺予防を考える雰囲気醸成されること、また学校でも自殺問題に特化した児童生徒向けプログラムを開発しやすいく雰囲気醸成されることが、期待される。

表2-10 教師向け自殺予防研修のプログラム案の例 ([2]を追加改変)

1. 自殺予防Q & A、「自殺についての誤解（英語では神話）」という命名でもよい。
  - ・クイズ形式で研修への動機付けを図る。
2. 自殺の原因、中学生のストレスとその影響、中学生の自殺・希死念慮の実態についての講義
  - ・自殺未遂と、死に至らない自傷行為の相違についても知る必要がある[19]
3. モデル事例を示し教師対応を考える
  - ・希死念慮のある生徒の事例を提示し、グループ全員が当事者になったつもりで話し合う
  - ・その生徒の自殺危険度について話し合う
  - ・職域精神保健で活用されているロールプレイングゲーム形式の応用（参加者にショックを与えるため、選択肢を誤ると生徒が自殺するように設計するの一案）。
4. 児童生徒の自殺危険度の評価法
5. 教師自身の「落ち込みからの脱出策」についての話し合い
  - ・ブレインストーミング方式でできるだけたくさん出してみる。
  - ・互いの考えを組み合わせ自由に話し合う。
  - ・職域精神保健で使われているコーピング特性簡易尺度[20]のようなツールも活用の価値あり。
6. 傾聴と受容の体験（ロールプレイ）
  - ・短いシナリオ（状況設定）に基づき即興的に勧める。相談する役と聴き役の両方を体験する。
  - ・聴き役に（ひそかに）わざと“傾聴したくない態度”を取らせ、傾聴してもらえない経験を味わう、などの変法もある。
  - ・ロールを持たないグループメンバーが双方の非言語的メッセージを含め観察する。観察者→相談する役→聴き役の順に感想を話し合う（相談者は「私は～と感じた」と“私メッセージで語る”。良かった点と、こうすればもっとよくなる点を共有する。
  - ・時間が不足しやすいので、できるだけ余裕をもった計画を立てる。この経験は、生徒に対し効果的なロールプレイ授業[22]をするためにも重要である。
7. 自殺の危険の高い生徒への対応
  - ・6と同様にロールプレイを行う。
  - ・どの教師も一人で抱え込まないよう注意を喚起する。
8. 学校における自殺への危機対応策
  - ・1)自殺の危険は存在するが、それほど高くない場合、2)自殺の危険が非常に高い場合、3)自殺未遂が起きた場合、4)自殺（既遂）が発生した場合のそれぞれについて、考えられる対応策を話し合う。
  - ・いくつかの地域で整理されている「緊急支援マニュアル」を参考にする。
9. 研修全体のふりかえり

備考： 研修参加者だけでなく、学校管理者が主題の重要性を認識すること。参加者が各校に帰ってから校内で伝達を行い意識と知識を共有すること。校外の専門家との連携を各校で検討すること。保護者向けの自殺予防プログラムも将来的には検討課題である。

## C-2-6. 文献

- [1] 影山隆之ほか：青少年の自殺予防対策のあり方に関する精神保健的研究。厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究費補助金「自殺の予防対策の推進に関する研究」平成16年度総括・分担研究報告書 pp.77-145, 2005.
- [2] 阪中順子：学校における自殺予防教育—自殺予防プログラムを実施して。こころの科学118 自殺予防, 19-23, 2004.
- [3] 木崎正美：状況に応じて自分なりに心をコント

- ロールしようとする子を育てる指導の工夫-保健学習と学級活動「ハートのコントロール図鑑づくり」. 群馬県総合教育センター平成14年度研究報告書 (<http://www2.center.gsn.ed.jp/houkoku/2002t/022t061/022th061.pdf>)
- [4] 高瀬浩明：健康な生活を送ることができる子どもの育成—保健学習から発展する総合的な学習を通して。名古屋市教育委員会平成15年度教育研究員研究要録, 501-510.
- [5] 藤崎賢二：セルフエスティームはどこでどう高

- まるのか(1). (<http://ten.tokyo-shoseki.co.jp/downloadfr1/hfm/chif0343.htm>)
- [6] 藤崎賢二：セルフエスティームはどこでどう高まるのか(2). (<http://ten.tokyo-shoseki.co.jp/downloadfr1/hfm/chif0366.htm>)
- [7] 藤崎賢二：セルフエスティームはどこでどう高まるのか(1). (<http://ten.tokyo-shoseki.co.jp/downloadfr1/hfm/chif0380.htm>)
- (文献5～7は東書Eネットに登録した会員のみ閲覧可、詳細は<http://ten.tokyo-shoseki.co.jp/enet/newenet.htm>を参照)
- [8] 星野命：感情の心理と教育. 児童心理 24: 2445-2477, 1970.
- [9] 森上真治：“新しい自分の発見”その支援に関する研究—心と身体をリラックスする活動をとおして. 滋賀県総合教育センター研究紀要第44集, 2002. (<http://www.shiga-ec.ed.jp/kenkyu/h13kiyou/soudan.pdf>)
- [10] 本橋豊、渡邊直樹：自殺は予防できる. すびか書房, 東京, 2005.
- [11] 瀧澤透ほか：青森県における自殺予防活動. こころの健康 20(2): 36-42.
- [12] 鷺田清一：「教養」としての死を考える. 洋泉社, 東京, 2004.
- [13] 藤里町：平成15年心の健康づくりと自殺予防事業報告書, 2004.
- [14] 夏井サチ：自殺予防の実践例2 市町村における対策 藤里町での自殺予防の取組み. 保健師ジャーナル 60: 1174-1177, 2004.
- [15] 細田万里奈：この町から、命について. 北羽新報 2006.2.20版.
- [16] 畑真子：子ども同士が支え合う人間関係の育成に関する研究—コミュニケーション能力向上のためのピア・サポート活動をとおして. 滋賀県総合教育センター研究紀要第44集, 2002. (<http://www.shiga-ec.ed.jp/kenkyu/h13kiyou/seishou.pdf>)
- [17] Centers for Disease Control: Youth suicide prevention programs: A resource guide. U.S. Department of Health and Human Services, Public Health Services, National Center for Injury Prevention and Control, Epidemiology Branch, Atlanta, 1992.
- [18] WHO編 (川畑徹朗ほか監訳)：WHOライフ

- スキル教育プログラム. 大修館書店, 東京, 1997.
- [19] ウォルシュ BW, ローゼン PM (松本俊彦ほか訳)：自傷行為. 金剛出版, 東京, 2005.
- [20] 影山隆之ほか：勤労者のためのコーピング特性簡易尺度(BSCP)の開発：信頼性・妥当性についての基礎的検討. 日本産業衛生学雑誌 46: 103-114, 2004.
- [21] 影山隆之ほか：管理職自身のストレス対処特性とうつ状態・自殺の危険が疑われる部下への対応の関連. 日本産業衛生学雑誌 48(Suppl), 印刷中.
- [22] 岩田英樹ほか：学校健康教育におけるロールプレイングを用いた実践の動向. 学校保健研究 47: 510-524, 2006.

### C-3. 児童生徒の自殺前状態を学校で感知するためのチェックポイントに関する研究 (分担者：竹内一夫、影山隆之)

#### C-3-1. 目的

児童、生徒、学生の自殺前状態を学校現場において早期に発見し、早期に介入することが可能であれば、わが国における青少年の自殺率を減少させることができることは明らかである。しかし、学校という教育現場に、自殺前状態を正確に診断し、医療的な対応を行うことのできる医療従事者（精神科医、心療内科医など）は多くの場合、常駐していない。大学においては、近年保健管理センター部門に精神科医師が常勤として勤務することが増えてきたため、これらの精神科医による専門的なスクリーニングと面接が、学生本人の生活する大学構内において実施され、成果を挙げることができるようになってきた。例えば、保健管理センターを拠点としてDSM-IVのうつ病診断基準に基づく自記式質問紙を全学生に実施し、スクリーニング陽性者全員に常勤精神科医師が面接を行って介入を行うといった試みが可能となりつつある[1]。

一方、小学校、中学校、高校においては、一般的にはこうした保健管理センターが附属しておらず、自殺前状態について（あるいはより広く、うつ状態について）専門医による直接の医療的二次予防を受けることは難しい。実際には現場の教員、特に養護教諭がこうしたメンタルヘルス全般における予防対策に携わっているという現状を考えると、自殺における二次予防（早期発見・早期対処と危機介入）への入り口として、まず、広義の自殺前状態についての「気づき」の感度を教員間でどのようにして高めておくかが重要になる。そのためには、実務経験の乏しい養護教員であっても一定の「気づき」が得られるような、うつ状態を背景とした児童生徒のメンタルヘルスの異変を速やかに感知するための簡単なチェックポイントの提示が望まれている。

自殺志願者のスクリーニングという意味では、児童思春期のうつ状態把握のための精度の高いセルフチェック・スケールを選択・開発することも必要であるが、同時に学校現場において教員が自殺の危険のある児童生徒を早期に感知するための観察用のチェックポイントを広く知らしめる必要がある。前スクリーニング段階として、早期発見教育を教職員側に行う上で必要なことと考える。

実務教育機関である学校現場を考えると、教員、特に養護教員が、日常的に数多くの児童生徒に対して自殺前状態の点検作業をしていくためには、可能な限り少ない項目数で、広く浅く徴候のチェックをすることが求められる。産業保健現場[2]や地域保健現場[3]において、近年スケールが簡略化されていく方向にあるが、学校保健現場においても同様であろう。

そのためには、現場教員が児童生徒の自殺前状態を感知する上で最小限必要と思われるチェック項目を、既存の質問紙などを

参考に整理しておくことが、まずは重要である。

本研究の目的は、学校現場において教員等が児童生徒の自殺前状態（より広い意味で、うつ状態）を日常生活の観察の中から「気づく」ためのチェックポイントを紹介することである。この場合の教員とは主として養護教諭を指すが、クラス担任なども含めて、学校現場で児童生徒と関わる機会のある人たちにとって、日常的に利用できるような、簡便で平易なチェックポイントの整理を目指した。

### C-3-2. 方法

まず、小学校、中学校、高校において実施されることを目的とされたメンタルヘルス関連の各種尺度のうち、うつ状態を把握するために役立つと思われる項目を概観し、共通するものを抜き出して、現場教員が日常生活から把握できるものかどうかを検討した上で、取捨選択することを行ったことにした。

具体的には、学校現場で児童生徒のメンタルヘルスのチェックに使用されることを目的に作成された尺度の中で、自殺前状態にかかわる抑うつ状態の把握を目的とした部分を含む尺度を、成書[4,5]や学校保健研究目録[6]、医中誌データベースなどを参考に収集した。はじめから児童生徒を対象とする尺度を中心に収集したが、SDS (Self-Rating Depression Scale) [7]や CES-D (the Center for Epidemiologic Studies Depression Scale) [8]のように成人を中心に幅広く使用されている抑うつ尺度で、学校現場においてもしばしば使用されているものを含めた。同じように成人を中心に比較的広範に用いられる抑うつ評価尺度に、有名な Hamilton[9]や Beck [10]の尺度があるが、一般児童生徒に使用されることが少ないものは今回の検討から除外



した。また、著作権などの関係で上記の成書やデータベース上に質問文そのものが公開されていないものも除外した。

これらのうつ状態に関する自覚的症状の項目の中で共通に使用されてきたものを整理し、現場教員が他覚的に把握できる形に文章を変えて、10項目程度の一覧にすることを目指した。

### C-3-3. 結果

#### 1) 学校現場で使用されてきたうつ状態のチェック項目の通覧

学校集団といった **general population** において、うつ状態を測定するための評価方法としてさまざまな自記式質問紙が使用されてきた [11]。例えば 1960 年代に作成された BDI (Beck Depression Inventory) [10] や SDS [7] は、現在も広範に使用されている。疫学調査用に開発されたものとしては CES-D [8] が最もよく使われており、1980 年代以来の精神医学診断の標準化を目指す動きに呼応して多くの調査に用いられるようになってきた。わが国においても、島らの日本語訳 [12] を中心に学校保健領域でも盛んに CES-D が用いられている [13,14]。

さらに最近では、診断のアルゴリズムに、より近い形で判定を目指す「構造的な」自記式質問紙も開発されてきた。Zimmerman らによる IDD (the Inventory to Diagnose Depression) [15] や Roberts らによる DSD (the DSM Scale for Depression) [16] などがそうであり、DSM の診断アルゴリズムとほぼ同じ判定手順が使用されている。それぞれすでに日本語に訳され、実際の調査に使われている [17-19]。

SDS や CES-D などは、得点の採点方法が簡単であるため (単純加算)、集団に実施する場合、結果集計に時間や手間がかから

ず、便利である。一方、このようにして加算された得点の多寡が、うつ状態の臨床診断上の症候論と実際にどのように整合するのかという点に関しては論議のあるところである。反対に IDD や DSD は、判定方法が DSM 診断の過程をそのまま踏襲している点で臨床診断上の症候論との整合性が比較的保たれているが、集団に実施した際、判定結果を求めるために一定のプログラムを書かなければならず面倒であった。しかし、現在は、市販の表計算ソフトや統計処理用パッケージを用いて、こうした判定アルゴリズムを簡単に実現することができるため、将来的にはこれらの構造的な自記式尺度の使用される頻度が上がってくると思われる。

さて、今回、最近学校現場で使用されてきた、うつ状態評価項目を含む各種尺度を通覧し、どのような文章で表現されているかを表 3-1 にまとめた。それぞれの質問紙から、抑うつ症状に関連する質問項目を抜き出して、DSM-IV の大うつ病エピソードの 9 つのカテゴリーに準じて整理したものである。これはあくまで症状に関する質問項目の整理の便宜のためであり、DSM の操作手順をそのままそっくり学校現場に持ち込もうという意図によるものではない。「学校現場で教員がどのような点に目をつけて児童生徒のうつ状態に気をつければよいかというチェックポイントの選定」という本稿の目的に沿って、多彩で多岐にわたる抑うつ症状を整理する上で DSM 上の分類カテゴリーが有用であると考えたためである。

また、表 3-1 は、公開されている質問紙から著者が抑うつ症状に該当すると考えられる質問文を抜き出し、文章表現そのものから著者の判断により上記 9 カテゴリーに分類したものであり、必ずしも作成者 (翻訳者) の意図に沿って分類したも

い。

さらに、参考として表3-1の最後に、成人を対象に用いられているいくつかの「簡便な」抑うつ評価の該当項目を掲載した。

表3-1を見ると、全般的に、さまざまなカテゴリーに幅広く分布していることがわかるが、特に「悲しい」「心が暗い」「気分が沈む」（「いらいらする」「かっとなる」などを含む）といった「抑うつ気分」項目と、「疲れる」「体がだるい」といった「疲労感」項目、「落ち着かない」「考えがまとまらない」といった「精神運動性焦燥・制止」項目、あるいは「自責感」項目、「集中力の低下」項目に分類される質問文が多く、また、「食欲・体重の変化」項目、「睡眠の変化」項目、「そのほか（頭痛、腹痛など）」項目に分類される質問文がこれらに加えてしばしば散見されている。

これらの項目はすべて児童生徒自身の自覚症状として、主に自記式質問紙として構成されている。こうした項目にそれぞれ対応する、他覚的なチェックポイントを考えていくことが必要であると考えられた。

## 2) 学校保健領域におけるうつ状態チェックの最近の動向

最近、日本学校保健会「児童生徒の健康状態サーベイランス委員会」では、従来のライフスタイル測定に関する調査項目のほかにメンタルヘルスに関わる新しい項目を取り入れてきた[20]。学校現場においては、児童生徒に可能な限り負担をかけず、簡便にメンタルヘルス状態のおおよその良し悪しを判断できるような基準が求められているため、既存の項目と追加したいいくつかの新しい項目を用いて簡便な独自の判断基準を作成した(図3-1)。

「気分の調節不全傾向」と名づけられたこの尺度の判定手順は、基本的にDSM-IV(米国精神医学協会による精神科診断・統

計のためのマニュアル)における「大うつ病エピソード」の診断基準に準じて構成されている。本来「うつ病の子どもをスクリーニングする」ということではなく、日常生活における児童生徒の気分の不調を幅広く拾い上げることが目的であるため、その名称として「気分の調節不全傾向」という造語を用いている。したがって、「学校現場で簡便に抑うつ状態を把握するためのチェックポイントを検討する」という本稿の趣旨に合致すると考えられたため、ここに紹介する(表3-1にも記載済み)。

ちなみに、この判定手順(図3-1)をもとに陽性率を求めたところ、平成16年度調査(速報値)において、小学生で1-2%、中学生で5-6%、高等学校生で7-8%が、軽いうつ状態を背景とした気分の調節不全傾向の疑いのあることが示唆された。小学生では低く、中学生、高校生と高くなる傾向が見られた。また、男子より女子の方が高い傾向が見られた(図3-2)[21]。

なお、この判定基準の信頼性・妥当性の検討の詳細については、平成17-18年度文部科学省研究費補助金基盤研究(C)(2)「児童生徒の感情のコントロールに及ぼすライフスタイルの影響について(研究代表者竹内一夫)」報告書において報告される予定である。

1)の最後でも述べたように、これらの項目はあくまで児童生徒自身の自覚症状に注目したものであるため、現場の教員が子どもを観察する際には、やはりこうした項目にそれぞれ対応する、他覚的なチェックポイントが必要である。

表3-1 学校現場で使用されて来た うつ病・うつ状態の症状に関する測定項目 (\*は逆転項目)

	抑うつ気分 (含・イライラ)	興味・喜びの喪失	食欲・体重の変化	睡眠の変化	精神運動性の焦燥、制止	疲労感・無気力	自責感・無価値感	集中力の低下	自殺念慮	その他(頭痛等)
DSD (Roberts ら,1994) [16,18]	「とても悲しい気分でしたか」 「いらいらして、きげんがわるく、ちよつとしたことかっとなる ことがありましたか」 「かなり気分が落ち込んで、勉強や仕事を するのがつらかったですか」 「涙ぐんだり、泣きだしそうになることが ありましたか」 「人生に望みがなく、将来何もしないこと がないような気がしましたか」	「以前はおもしろいと感じ たこと さえ、何もおもしろ くなく感じることもありま したか」 「何もおもしろく感じられ ず、うんざりとして、ただ ぼっと座っていることが ありましたか」	「食欲がなくな ったですか」 「いつもより食欲 がありましたか」 「とても体重が 減った」 「とても体重が 増えた」	「いつもより眠れ なかつたですか」 (寝付けな、目 がさえたまま、 早く目がさめる、 など)」 「いつもよりずつ と長い時間寝る ようになりましたか」	「いつもより、話したり、動き回ることが だいたい少なくなつたですか」 「とても落ち着かなくて、歩き回ってしま いましたか」	「身ざれいにするとか、せいとんを するとか、自分のことをきちんとす るのが難しくなりましたか」 「いつもより疲労を感じ、何もしな いでぼっと座っていることがあり ましたか」 「いつもより元気がなく、何かをする のに努力がいりましたか」	「いつもより自分自身が好ましく思え ず、過去の出来事について自分を責 めることが多かつたですか」 「何をやってもうまく行かぬかつたの で、いつもより自分がだめな人間に思 えましたか」 「自分の外見が悪いと思ひましたか」 「物事が自分にとって、まるでうまくい ていないような感じがしましたか」	「いつもより勉強や仕事に注 意を払ったり、していることに 集中したりすることが難しくな つたですか」 「いつもより集中したり、はつき り すばやく考えたりすることが できなかつたですか」 「いつもより物事を判断した り、決めたりするのが難しいと きがありましたか」	「いつもより死に ついて考えまし たか」 「死にたいと思ひ ましたか」 「自殺について 考えましたか」	
児童用メンタルヘルス・チ ェックリスト(岡安ら、1998) [26]	「さびしい」 「気もちがしずんでいる」 ／「いらいらする」 「ふきげんで、おこりっぽい」				「勉強が手につかない」	「体がだるい」 「つかれやすい」 「体から力がわかぬ」 「あまりがんばれない」				「ずつづがする」
子ども版災害後ストレス反 応尺度(富永ら、2002) [27]	「気分がしずむ」／「いらいらしやすい」		「食欲がない」	「ねむれない(寝 つきが悪い・夜 中に目がさめ る)」「いやな夢 やこわい夢を みる」	「気持ち動揺しやすい(落ち着か ない)」「人と話す気にならない」		「自分を責める(自分のせい で悪いことが 起こつたと思う)」	「ものごと(勉強など)に集中で きない」		「頭やおなか が痛い」
中学生用メンタルヘルス・ チェックリスト(岡安・高 山、1999)[28]	「悲しい」 「心が暗い」 「泣きたい気分だ」 「さみしい気持ちだ」 ／「いらいらする」 「腹立たしい気分だ」			「よく眠れない」		「体がだるい」 「つかれやすい」		「根気がない」 「むずかしいことを考えるこ とができない」 「ひとつのことに集中するこ とができない」 「勉強が手につかない」		「頭が痛い」
中学生用ストレス反応測 定尺度(三浦、2002)[29]	「悲しい」 「心が暗い」 「泣きたい気分だ」 「さみしい気持ちだ」 ／「いらいらする」				「頭の回転がこぶく、考えがま とまらない」 「勉強が手につかない」	「体がだるい」		「根気がない」 「むずかしいことを考えるこ とができない」 「ひとつのことに集中するこ とができない」		「頭痛がする」 「頭が重い」 「頭がぐらぐら する」
中学生用ストレス反応尺 度(馬岡・甘利・中山、 2000)[30]	「なんとなく気持ちが暗くなつたり、悲 しくなつたりする」／「ちよつとしたこと にもすぐ腹が立つ」／「キレそうな気持 ちになる」／「気持ちがムシクシヤする」				「友だちと一緒にいるのが嫌になる」	「学校に来ると疲れてしまう」 「まわり に人がたくさんいることで疲れて しまう」 「どうしようもなく無気力にな って、何もやる気が起こらない」 「気がぬけて何をするのも力が入 らない」 「何もやる気がおこらなくなる」	「自分はダメな人間だと思ふ」 「自分 には何もしないと思つてしまう」 「自分の ことが嫌になる」 「自分には希望がない と思ふ」 「部活動や勉強など自分のや つてに自信がなくなる」 「自分が みんなより劣っていると 思ふ」			「学校にいと頭 が痛くなつてしま う」
大学生用ストレス自己評 価尺度(尾関・原口・津 田、1994)[31]	「悲しい気持ちだ」 「泣きたい気分だ」 「さみしい気持ちだ」 「心が暗い」 「気分が落ち込む、沈む」 ／「いらいらする」				「行動に落ち着かない」 「頭の回転が鈍く、考えがま とまらない」 「話や行動にまとまりがない」 「何も手につかない」 「話すことがいやでわずらわしく感じ られる」 「他人に会うのがいやでわずらわしく感 じられる」	「体が疲れやすい」 「体がだるい」 「脱力感がある」		「根気がない」 「生きてるのが いやだ」		「頭が重い」
SRS-18(鈴木ら、1997) [32]	「悲しい気分だ」 「泣きたい気分だ」 「気持ちが沈んでいる」 ／「いらいらす る」				「話や行動がまとまらない」		「いろいろなこと に自信がない」	「根気がない」 「何かに集中 できない」	「何もかも いやだと思ふ」	

「自分の調節不全傾向」 (日本学校保健会、2004) [20]	「気分が落ち込みのせいで、何もする 気にならないことがある」 ／「急に起こったり、泣いたり、うれしく なったりする」 「ちよつとしたことでかっとなる」		「食欲がないこと がある」	「よく眠れないこ とがある」	「落ち着かなくて、じっとしていられな いことがある」	「身体が『だるさ』や『疲れやすさ』 を感じることもある」		「集中したり、すばやく考えたり することができないことがある」		
THI-JD (ジュニア版東大 式健康調査票抑うつ尺 度) (竹内・青木、1989) [33]	「とくに理由もなくみじめな気持ちにな ることがありますか」 「ゆううつなときがありますか」 「いつもおもしろくなく、気がふさぎます か」 「ひとりぼっちだと感じることがあります か」				「人に会いたくないときがありますか」		「近ごろ何かについて自信がなくなっ てきましたか」 「ほかの人とくらべて、むげ目を感じる ことがありますか」	「死にたくな ることがあり ますか」 「何もかもい やになっ てしまうこ とがありま すか」	「とても陽気な ときと理由も なく悲しく なるときが ありますか」	
DSRSC (Birlerson ら、 1987) [34]	「楽しみにしていることがたくさんある (*)」「泣きたいような気がする」「独りぼ っちの気がする」「落ち込んでいてもす ぐに元気になる」「とても悲しい気が する」	「いつものように何をしても 楽しい(*)」「とても退屈な 気がする」	「食事が楽しい (*)」	「とても良く眠れ る(*)」「こわい夢 を見る」		「元気いっぱいだ(*)」		「やろうと思ったことがうまくで きる(*)」	「生きていても仕 方がないと思 う」	「おなかが痛くな ることがある」
SDS(Zung、1965)[7]	「気が沈んで憂うつだ」 「泣いたり、泣きたくなる」 「将来に希望がある」 ／「いつもより いららする」		「食欲は ふつう だ」 「やせてきたこと に 気がつく」	「夜よく眠れな い」	「落ち着かず、じっとしていられない」	「なんとなく疲れる」	「役に立つ、働ける人間だと思 う」 「自分が死んだほうが ほかのものは 楽に暮らせると思う」	「たやすく 決断できる(*)」		「朝がたは、いち ばん気分がよ い」
CES-D (Radloff、1977)[8]	「たとえ家族や友人が助けてくれたとし ても、ゆううつな気分は晴れないと感じ た」「気分が落ち込んでいると感じた」 「将来に希望があると感じた(*)」「幸 せな気分だった(*)」「ひとりぼっちだと感 じた」「人生を楽しんだ(*)」「涙ぐむこ とがあった」「悲しい気分だった」	「普段では何でもないこと が わずらわしかった」	「食べたくなかつ た。食欲がなかつ た」	「落ちつかず、眠 れなかった」	「普段より口数が少なかった」「何か にびくびくすることがあった」「ものごと に手がつかないと感じた」	「やることすべてに骨が折れると感 じた」	「自分は、他の人と同じくらいに価値 があると感じた(*)」「これまでの人生は失 敗だったと感じた」	「ものごとに集中できなかつ た」		
参考(成人用)K6/K10 (Kesslerら、2002)[35]	「絶望的だと感じましたか」「ゆううつに 感じましたか」「気分が沈みこんで、何 が起こっても気が晴れないように感じま したか」				「神経過敏に感じましたか」「どうして も落ち着けなくらいに、神経過敏に感 じましたか」「そわそわ、落ち着かなく 感じましたか」「じっと座っていられな いほど、落ち着かなく感じましたか」	「理由もなく疲れ切ったように感じ ましたか」「何をしても骨折れだと 感じましたか」	「自分は価値のない人間だと感じま したか」			
参考(成人用) 厚生労働省「うつ対策推 進方策マニュアル」うつス クリーニング調査票(大野 ら、2004)[3]		「これまで楽しんでやれた ことが、楽しくなくなった」 「以前は楽にできていたこ とが、今ではおっくうに感 じられる」	「食欲がわか ない、または食べ 過ぎる」	「(眠れなくなる、 または寝すぎ る)」		「わけもなく疲れたような感じがす る」	「自分が役に立つ人間だとは思え ない」		「(死についてよ く考える)」	
参考(成人用) 二質問法(鈴木ら、2003) [36]	「この1ヶ月間、気分が沈んだり、ゆう うつな気分になったりすることがよくあ りましたか」	「この1ヶ月間、どうしても 物事に対して興味がわか ない、あるいは心から楽し めない感じがよくありま したか」								
参考(成人用)プライムMD (Brodyら、1998)[37]	「気分が沈んだり、憂うつであったり、ま たは、絶望的な気持ちでとても悩んで いますか」	「何事にも興味がないか、 楽しめないことでも悩 んでいますか」		「寝つきが悪か ったり、途中で目 が覚めたり、また は、逆に寝すぎ たりしています か」	「食欲がない、または、食べ過ぎていま すか」		「自分に嫌悪感を感じますか？また は、自分は失敗したか自分自身や家 族をだめにしていると感じていますか」			

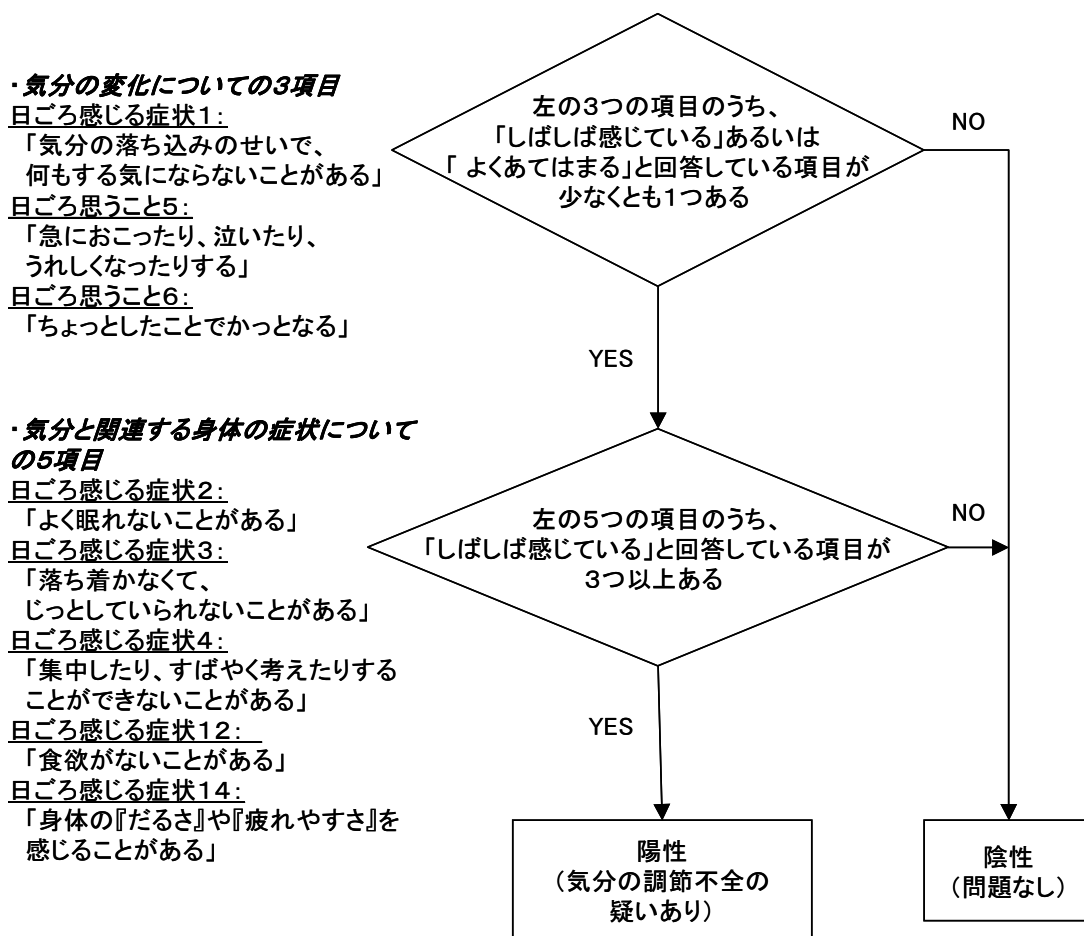


図3-1 日本学校保健会「児童生徒の健康状態サーベイランス」で使用されている「気分の調節不全傾向」の評価方法

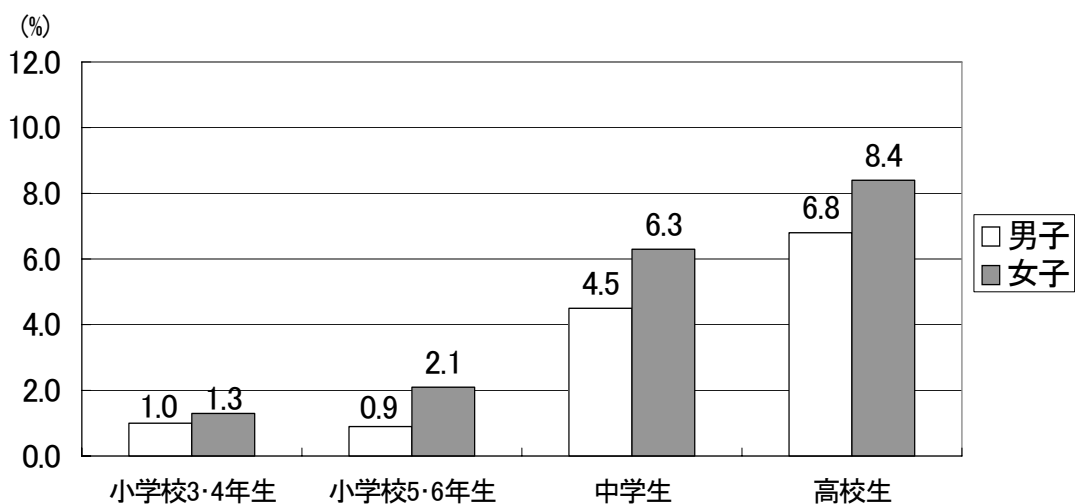


図3-2 「気分の調節不全傾向」の陽性率

(日本学校保健会「児童生徒の健康状態サーベイランス委員会」平成16年度報告書より)

3) 現場教員が児童生徒の自殺前状態を感知するための簡便なチェックポイントの提言

前述の表3-1は、従来学校現場で用いられてきたうつ状態把握のための尺度の項目のうち、共通とされる部分を整理したものであるため、簡便なチェックポイント作成のためには、これらを中心にいくつかの重要な項目に絞り込む必要がある。当然のことながら、ただ単にこれまで使用されていた項目を並べ、共通部分を抽出するだけでは意味がなく、選び出されるべき項目が実際に精神症候学的な基盤を十分に満たしているのかを検討しておかなくてはならない。これらの項目はいずれも元来、作成者の、うつ状態に対する症候学的検討から導き出されてきたものであるため、それぞれ一定の医学的基盤を有しているが、項目を絞り込む際の優先順位については検討すべき点がある。

たとえば、同じように児童青年期に見られるうつ状態の症状であっても、高橋[22]は「抑うつ気分」「精神運動制止」「不安焦燥感」の3つを重要視しており、4つ目として「自律神経症状」を挙げている。また、傳田[23]はDSM-IVの9つにカテゴリー化された症状群について、「前景に見える症状だけではなく、その裏に潜む中核症状の存在につねに注意することが子どもうつ病を見逃さない重要なポイントである」と述べ、個性や年齢を越えて共通に見られる「中核症状」として、精神症状の「興味・関心の減退」「意欲・気力の減退」「知的活動低下」と身体症状の「睡眠障害」「食欲障害」「身体のだるさ」「日内変動」を挙げている。

これらの知見を踏まえ、表3-1から共通して見出される質問文の内、「抑うつ気分」「精神運動性の焦燥・制止」「疲労感・無気力」「集中力の低下」および「食欲・体重の変化」「睡眠の変化」の各カテゴリーからチェックポイントとなる項目を選定した。また、特に小学校の低学年では「頭痛、腹痛」の形で表現されることも多いため、「そのほか」に記載のあるこれらの項目を追加した（「自殺念慮」項目については後述）。

さらに、教員から児童生徒の日常生活を観察する上のチェックポイントということを考慮して、選定された項目の文章を改変し、整理しなおしたものが、「教師のための“児童生徒のうつ状態”のチェックポイント」（表3-2）である。

なお、非行・暴力や不登校、あるいは学業不振といった学校生活上の行動面での二次症状が、うつ状態の徴候だという場合もあるのだが、これらについては従来から現場教員が注意を払っているものと考えられるので、あえてチェックポイントとして掲げることはせず、添え書きにとどめた。また、自傷行為や食行動の異常は、必ずしも学校現場で十分に把握できるとは限らないため、同様に添え書きの形で副次的に掲載した。

他方、自殺予防の観点から言えば、自殺念慮（希死念慮）や自殺企図を尋ねることが、一番の早道となるはずである。しかし、現実に学校現場において（のみならず地域保健、産業保健の現場においても）直接に児童生徒に質問紙等で自殺念慮を尋ねることは難しい場合も多い。これは再三指摘されているように、「寝た子を起こす（自殺に関する質問をすると自殺する人がいる?）」という誤解に由来する部分が大きく、さらに現場関係者の「もしこうした質問をして自殺前状態である児童生徒が発見され、有効な介入ができなかった場合、あとで責任を追及されるのでは」という防衛機制が働いている場合もある[24]。そこで今回は、当面、現場で誰もが日常的に使用できるチェックポイントをまとめるという意味で、自殺念慮そのものの有無については問わなかった。その代わりに、自殺念慮を思わせる言動のある児童生徒への注意を強く喚起する一文を挿入した。

**表3-2 教師のための“児童生徒のうつ状態”のチェックポイント**

以下の項目は、児童生徒がうつ病・うつ状態になったり、気分のコントロールがつかなくなったりするときに、よく見られることがらです。

ふだんの児童生徒の様子を観察していて、「あれ、変だな」と思ったとき、以下のことがらにあてはまるかどうか、チェックしてみてください。

いくつかの項目があてはまったときは、児童生徒がうつ状態になっている可能性がありますので、場合によっては医療機関に相談してください。

また、うつ病・うつ状態は自殺の前段階であることがあります。日ごろの注意深い観察から、児童生徒の自殺防止をこころがけていきましょう。

最近何となく「変だな」と感じる児童生徒について、以下の点をチェックしてみてください。これらのことがらが、半月以上（2週間以上）ずっと続いているときには注意が必要です。

	チェック欄
1. とても悲しそうな顔や暗い表情をしたり、憂うつそうにしたりしていませんか？	
2. いらいらするそぶりが増えたり、ちょっとしたことでかっとなったりしていませんか？	
3. 落ち着かなくて、じっとしていられなかったり、逆にふだんより動き方や話し方がのろくなったりしていませんか？	
4. 集中力や根気がなくなってきたり、ぼっーとしていることが増えたりしていませんか？	
5. 食欲がなく、体重が減ってきていませんか？あるいは急によく食べるようになってきていませんか？	
6. 元気がなく、からだの「だるさ」や「疲れやすさ」をよく口にしていますか？あるいは、頭痛や腹痛をよく訴えませんか？	
7. よく眠れていなかったり、逆に長い時間寝すぎたりしていませんか？	

さらに、

- ・上記の症状に伴い、現実成績が下がっていたり、非行や不登校が見られたりしたら要注意。
- ・自傷行為や食行動異常を疑わせる身体の異常（手首のきず、吐きだこなど）が見られたら要注意。
- ・「死にたい」など、自殺願望を思わせる言動が見られたら特に要注意。

#### C-3-4. まとめ

抑うつ症状の究極の形の一つが自殺であると考え、学校現場における自殺の二次予防を推進させる一つの方法に、信頼性・妥当性が高く、同時に安価で簡便なうつ状態の「セルフチェック」型のスクリーニング尺度（スケール）を広く普及させることが挙げられる。こ

うしたスケールの選択あるいは開発と、その学校現場での使用方法については、今後も十分に検討されていくべき重要な課題であるが、その一方で、うつ状態の疑いのある児童生徒に対して現場の教員が気をつけるべき日常生活上の観察のポイントを教員側に周知しておく必要があると思われる。地域保健現場では、

こうした健康教育を一つの目的として、すでに大野ら[3]により、うつ病・うつ状態のチェックのための簡便なチェック用パンフレットが作成されているが、学校保健現場でも同様のツールが求められている。

現場教員にうつ状態や自殺前状態の徴候への理解を促し、「感知」レベルを高めておくことが、水際で自殺を予防するための第一歩となると考えられるからである。

そこで本稿では、従来学校保健現場で使用されてきた、メンタルヘルス全般、あるいはうつ状態に焦点を絞った各種の尺度を通覧し、教員による児童生徒の自殺前状態感知に役立つと考えられるチェックポイントを整理した。

抑うつ気分や焦燥・制止症状、集中力の低下などの精神面での項目と疲労感、食欲や睡眠の異常、頭痛・腹痛といった身体面での項目について文章を整備し、さらに行動面の問題や自殺念慮についての注意点を加え、学校現場で簡便に用いることのできるA4版一枚のチェックポイント用紙を作成した。

もともと、「子どもたちは抑うつの話しかたで話すのではなく、抑うつの歩み方で歩く」[25]と言われるほど、児童思春期のうつ状態の把握には非言語的な行動面での症状の観察が重要視されている。主に養護教員が、あるいはクラス担任が、「何となくふだんと違う」と感じた児童生徒について、そのうつ状態や自殺前状態の危険をより客観的に察知するための資料となるだろう。

これらのチェックポイントは、自殺前状態の察知のみに役立つというだけでなく、児童生徒のメンタルヘルス全体の状態への現場教師の気づきを高めることに役立つであろう。ひそかに悩みを抱え、相談できずに苦しんでいる子どもたちの出している SOS に教員が気づくためのチェックポイントとして、保健室や職員室といった身近な場所に置かれて、幅広く用いられることが期待される。

#### C-3-5. 文献

- [1] 久保田文雄, ほか: 大学生のうつ状態について -DSD 質問票を用いて-.ヘルスサイエンス研究 2005;8:23-28.
- [2] 川上憲人: 成人期における自殺予防対策のあり方に関する精神保健的研究. 厚生労働科学研究費補助金 ところの健康科学研究費補助金「自殺の予防対策の推進に関する研究」平成 16 年度総括・分担研究報告書 p147-157, 2005.
- [3] 大野 裕, 坂本真士, 田中江里子: 地域における自殺防止対策. 臨床精神医学 33:1561-1564, 2004.
- [4] 北村俊則. 精神症状測定の理論と実際, 第2版. 海鳴社, 東京, 1995.
- [5] パブリックヘルスリサーチセンター: ストレススケールガイドブック. 実務教育出版, 東京, 2004.
- [6] 日本学校保健学会: 学校保健研究総索引 1959年-2003年. 日本学校保健学会, 東京, 2003.
- [7] Zung WWK. A self-rating depression scale. Archives of General Psychiatry 1965; 12: 63-70.
- [8] Radloff LS: The CES-D scale. A self-report depression scale for research in the general population. Applied Psychological Measurement 1977; 1:385-401.
- [9] Hamilton, M. A rating scale for depression. J Neurol Neurosurg Psychiat 1960; 23: 56-62.
- [10] Beck AT, et al. An inventory for measuring depression. Archives of General Psychiatry 1961; 4: 561-571.
- [11] 竹内一夫: 思春期・青年期における精神保健疫学の動向-測定方法を中心に-.ヘルスサイエンス研究 2004;7:3-8.
- [12] 島 悟, ほか: 新しい抑うつ性自己評価尺度について. 精神医学 1985; 27:717-723
- [13] Iwata N, Saito K, Roberts RE. Responses to a self-administered depression scale among younger adolescents in Japan. Psychiatry Res 1994; 53: 275-287.
- [14] 高倉実, 栗原淳, 堤公一: 高校生の抑うつ症状と心理社会的要因との関連にみられる地域特性: 沖縄県と佐賀県の比較. 日本衛生学雑誌 2003;57:661-668.
- [15] Zimmerman, et al. A self-report scale to diagnose Major Depression Disorder. Archives of General Psychiatry 1986; 43: 1076-1081.



- [16] Roberts RE, Roberts CR, Chen YW. Ethnocultural differences in prevalence of adolescent depression. Presented at the 123rd Annual Meeting of American Public Health Association, San Diego, 1995.
- [17] 上原 徹, ほか. 日本語版 Inventory to Diagnose Depression (IDD)の信頼性と妥当性の検討. 精神科治療学 1995; 10:181-188.
- [18] 土井由利子, 鈴木庄亮, 竹内一夫. 思春期の抑うつに関する疫学的研究-手法の確立と国際比較-. 平成9年度厚生科学研究報告書,1998.
- [19] Doi Y, Roberts RE, Takeuchi K, Suzuki S. Multiethnic comparison of adolescent major depression based on the DSM-IV criteria in a U.S.-Japan study. J Am Acad Child Adolesc Psychiatry 2001 ;40:1308-15.
- [20] 日本学校保健会:平成14年度「児童生徒の健康状態サーベイランス」事業報告書. 日本学校保健会、東京、2004.
- [21] 竹内一夫:生活習慣とメンタルヘルスとの関係. 平成17年度版「学校保健の動向」 p24-26、日本学校保健会、東京、2005.
- [22] 高橋祥友: 青少年のための自殺予防マニュアル. 金剛出版、東京、1999.
- [23] 傳田健三:子どものうつ病. 金剛出版、東京、2002.
- [24] 影山隆之:自殺. 小児科臨床 53(Supp):1255-1259, 2000.
- [25] ハウス、アルヴィン E. (上地安昭 監訳): 学校で役立つDSM-IV. 誠信書房、東京、2003.
- [26] 岡安孝弘、ほか:児童用メンタルヘルス・チェックリスト(簡易版)の作成とその実践的利用. 宮崎大学教育学部教育実践研究指導センター研究所紀要 1998;5:27-41.
- [27] 富永良喜、ほか:子ども版災害後ストレス反応尺度(PTSSC15)の作成と妥当性. 発達臨床研究 2002;8:29-36.
- [28] 岡安孝弘、高山 巖:中学生用メンタルヘルス・チェックリスト(簡易版)の作成. 宮崎大学教育学部教育実践研究指導センター研究所紀要 1999;6:73-84.
- [29] 三浦正江:中学生の日常生活における心理的ストレスに関する研究. 風間書房、2002.
- [30] 馬岡清人、甘利知子、中山恭司:中学生のストレス過程の分析. 日本女子大学大学院紀要 2000;6:85-96.
- [31] 尾関友佳子、原口雅浩、津田 彰:大学生の心理的ストレス過程の共分散構造. 健康心理学研究 1994;7:20-36.
- [32] 鈴木伸一、ほか:新しい心理的ストレス反応尺度(SRS-18)の開発と信頼性・妥当性の検討 行動医学研究 1997; 4:22-29.
- [33] 竹内一夫, 青木繁伸: 思春期精神保健のための新しい質問票の作成について. 北関東医学 1989; 39: 35-52.
- [34] Birlerson P,et al. Clinical evaluation of a self-rating scale for depressive disorder in children. J Child Psychol Psychiatry 1987;28:43-60.
- [35] Kessler RC, et al. Short screening scales to monitor population prevalence and trends in nonspecific psychological distress. Psychological Medicine 2002; 32:959-76.
- [36] 鈴木竜世、ほか:職域のうつ病発見および介入における質問紙法の有用性検討:Two question case-finding instrument と Beck Depression Inventory を用いて. 精神医学 45:699-708, 2003.
- [37] Brody,RL,et al. Identifying patients with depression in the primary care setting: a more efficient method. Arch Inter Med 1998; 22:2469-2475.

#### C-4. 学校における自殺発生時の緊急支援システムのあり方

(分担者:多賀谷篤子、影山隆之)

##### C-4-1. 研究目的

東京都教育相談センターでは、学校における児童・生徒の事件・事故後の心のケアのための緊急支援を行っている。事件・事故が起これば学校全体が危機的状況となり、混乱が起き、児童・生徒、保護者、教職員はその衝撃から、様々な身体的、心理的、行動的側面に反応(症状)が起こる。これは、急性のストレス反応であり、自然な反応であると考えられている。大半の人は時間の経過と共に、回復していくものだが、適切に対応が為され

ないと、PTSD（外傷後ストレス障害）を引き起こす場合があると言われている。特に、事件・事故の当該者に関係が深かった人や、元々に悩みや問題を抱えた人は、そのことをきっかけに、問題が顕在化し、困難が生じる場合がある。その様な二次的被害を予防し、学校の日常性を取り戻すことが、上記の緊急支援の目的である。

特に、児童・生徒の自殺が発生した場合、身近にそのことを経験した児童・生徒の中に、後追い自殺（群発自殺）を引き起こす可能性が大きいことは周知の事実であり[1-5]、それを予防することが緊急支援の主な目的になる。それは、自殺予防活動の視点から見ると、「青少年の自殺予防活動の三次予防」としての意義を持つ。「自殺で亡くなった人が一人いると、精神的に強いつながりが会った人が最低5名は心に深い傷を負う」と言われるように、自殺は決して亡くなった人だけの問題に止まらない[1-5]。学校においても、関係の深かった児童・生徒はもちろんのこと、教職員特に、当該児童・生徒と関係が深かった担任や部活動の顧問、養護教諭、などへの影響はきわめて大きい。

東京都教育相談支援センターでは、主に自殺が発生した場合を想定した緊急支援マニュアル「命にかかわる事故後の心のケア」を作成した[6]。それは、自殺は、なんとしてでも止めたい思いがあったからである。本研究では、このマニュアルを要約し、学校における自殺発生時の緊急支援体制を各地域で整備の際の要点を示すことを、目的とする。

#### C-4-2. 東京都教育相談センターの緊急支援の概要

東京都教育相談センターは都立の教育相談

機関であり、東京都教育委員会の所管する事業所である。職員構成として、指導主事、心理職（臨床心理士）、非常勤相談員、アドバイザー専門家・学生スタッフがおり、日常業務としては、主に都民への相談事業（電話相談、来所相談）、学校への支援事業（児童・生徒の問題行動に関する教職員に対してコンサルテーション、学校教育相談関係の研修会、緊急支援等）、区市町村連携事業を行っている。センターの直属の学校は都立高等学校、都立養護学校であるが、東京都には23区26市5町1村の自治体があり、義務教育は各自治体の教育委員会が管轄している。学校における事件・事故への緊急支援は、当該の教育委員会及び小・中・高校の学校からの要請から始まる。

東京都教育相談センター行う緊急支援は初期対応として一週間を目処に行う。一週間を経ると、多くの児童・生徒が回復し、学校が日常性を取り戻して行くという実践経験からである。その緊急支援は、1) 支援要請を受理した直後、2) 支援開始後一週間以内の時期、3) 支援開始後一週間経過した時期（初期対応終了時）、4) 支援開始後数週間経過及びそれ以降の時期と四期に分けて活動を行う（表4-1）。

##### 1) 支援要請受理直後

###### (1) 緊急支援チームの学校への派遣

関係教育委員会・学校から緊急支援の要請があった直後、センターでは早急に指導主事と心理職から構成された緊急支援チームが、その時点での情報を元に、事件・事故の種類、発生日から要請日までの時間経過の中で行われた学校の対応等について整理し、早急に学校へ赴く。

表4-1 各期における主な活動

①支援要請受理直後	②一週間以内	③初期終了時点	④ それ以降
○緊急支援チームの学校への派遣 ○学校の危機対応チームと情報の共有化と協議(危機機状況の見立て) ○周知に関するものの協議 ○配慮を要する児童・生徒の把握、 ○心のケアプログラムの提示とスケジュールの検討 ○教職員への心理教育的助言 ○必要な人材の確保	○児童・生徒への支援 ・心のケアのプログラムの実施 ○教職員への支援 ・個人カウンセリング ○保護者への支援 ・個人カウンセリング	○校内全体に対する状況の確認 ○特に配慮の必要な児童・生徒の確認と今後の継続の必要性 ○配慮の必要な教職員の把握と対応 ○配慮の必要な保護者の把握と対応	○1. 3. 6ヶ月、1年後のフォローアップ ○保護者及び教職員への講演会、研修会等の協力 ○中・長期対応

(2) 学校の危機対応チームと情報の共有化と協議

学校での危機対応チーム(概ね校長・副校長(教頭)、主幹、当該学年主任、養護教諭、スクールカウンセラー、教育相談担当係等、あまり多くても機動力が発揮出来ず、少な過ぎても共有化しにくい)から事件・事故についての状況・経緯、発生後の学校の対応の経過(教職員、児童・生徒、保護者への周知の有無)、周知がされているとすればその時の反応、遺族への対応の確認等を聞き、情報の共有化と整理を行う。これは、緊急支援の段取りを決める協議・検討会となる。

(3) 周知に関する協議

児童・生徒、保護者に対して、どのように周知するかを協議する。どのような事件・事故であっても、周知の内容について、遺族に事前に確認をとっておく必要がある。自殺の場合、遺族の方は自殺を伏せて欲しいとの意向が強く、これはもっとも尊重されるべきことである。また、死の詳細や具体的方法については、言及を避ける。周知の仕方について、児童・生徒に対しては、全校集会、学年集会、各学級での周知があるが、児童・生徒の反応

(泣き崩れる者、気分が悪くなる者等)を想定して、即応出来る態勢をとっておく。保護者に対しては通知文の内容・配布の仕方、及び緊急保護者会の開催についてその内容や進め方を検討しておく。

(4) 配慮を要する児童・生徒の把握

児童・生徒が事件・事故を知った後の、児童・生徒の反応についてである、特に自殺の場合は、後追い自殺の危険性をはらんでいる。高橋[3]は「当該の児童・生徒と関係が少ない児童・生徒でも、知った次の日から休み始めたり、悩みを抱えていたり、家族などの近親者に死を経験したりしている場合には、配慮が必要である。このような“サポートを必要とする児童・生徒”として、自分自身に対して元々自殺希求の高い児童・生徒、心の病を抱えている生徒、これまでに自殺を図ったことがある生徒、事故の知らせを受け、激しく動揺をきたした生徒、自殺が起きたことに責任があると思われる生徒などがあげられる」と述べている。

そのためにも、児童・生徒の把握は早急に必要とされる。以下の児童・生徒の状況の把握をする。

ア) 関係が深かった児童・生徒：当該児童・生徒と関係が深く最も衝撃を受けやすい者。  
イ) 元々悩みを抱えている児童・生徒：リストカット等や不登校で養護教諭やスクールカウンセラーや相談に来ており、衝撃を受けやすい者。  
ウ) 反応が激しく出ている児童・生徒；周知後、すでに体調不良を訴え、教室にいられない状況の者など。

#### (5) 「心のケアのプログラム」の提示とスケジュールの検討

上記の情報及び学校の危機状況の見立てを元に、児童・生徒の「心のケアのプログラム」を提示し、検討を図り、その実施について協議する。決定した内容にともなって、スケジュールをたてる。

#### (6) 全教職員への心理教育的助言

事件・事故後には、児童・生徒に身体面、感情面、認知面、行動面に様々な反応が出ることで、それは保護者、教職員にも同様な反応は見られること。それは正常な反応であり、大半は回復してくるが、その回復過程に個人差があること等を説明する。

児童・生徒に対して「心のケアのプログラム」を実施についての説明を行う。

うわさや、流言をふせぐ意味でも、児童・生徒や保護者からの質問には、一致した答え方が必要であることなどの助言をする。

この会の中で、教職員の不安を十分受け止め、希望者には、カウンセリング的対応が出来ることを伝える。

#### (7) 必要な人材の確保

児童・生徒の「心のケアのプログラム」を実施するために必要な人材を、確保する。

事件・事故の影響度を予測して（学校の規模つまり児童・生徒数や学級数にもよるが）、必要な人材として、心理職（臨床心理士）が「心のケアのプログラム」の中の、「心と身体」の健康調査の結果確認作業、「特に配慮を要する児童・生徒のカウンセリング」及び「教

職員のカウンセリング」「保護者のカウンセリング」を行うするための人数を算出し、確保する。

#### 2) 支援開始一週間以内

##### (1) 児童・生徒への「心のケアのプログラム」の実施

「心のケアのプログラム」は、図4-1の流れに沿って、A～Dの順に実施する。A～Cは主に教職員が行う。C「全員の個人面接」に関しては当該児童・生徒の担任や関係が深かった教職員の動揺が激しい場合は、他の教職員が代わって行うか、心理職が行う場合もある。A～Cから、「特に配慮を要する児童・生徒」を抽出し、心理職によるカウンセリングを行う。その結果、ケアの方針を立て、必要があれば、相談機関、医療機関に繋げる。

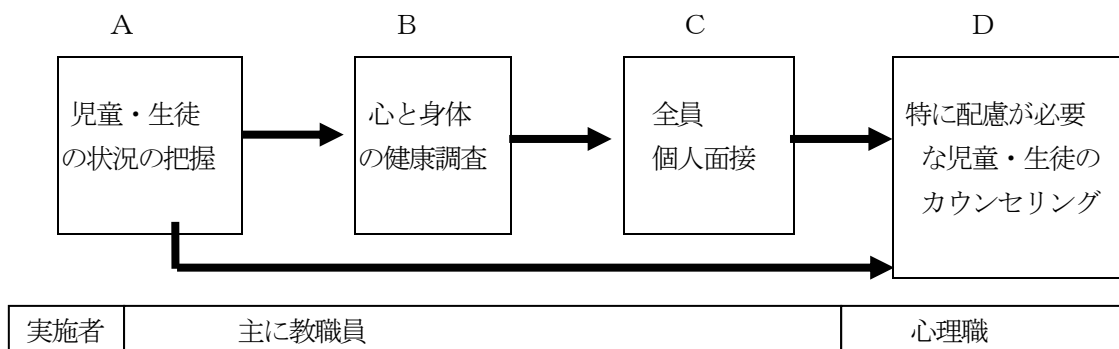
しかし、事件・事故が発生した時期が、長期の休暇中、入試期間中などにより、事件・事故の一斉周知がなされない状況の時、また自殺が発生し、関係が深かった児童・生徒に反応が激しく出ている場合には、Aから直接Dを行うことがある。

##### (2) 教職員への支援

当該の児童・生徒の担任や部活の顧問等関係が深かった教職員に対して、或いは希望する教職員に対して心理職がカウンセリングを行う。

##### (3) 保護者への支援

希望する保護者に対して、心理職がカウンセリングを行う。カウンセリングを行っている中で、学校への疑問や不信感などが語られる場合、それを丁寧に受け止め、保護者の了解の元に、学校の課題として取り上げ、学校と保護者を繋げる。



A) 児童・生徒の状況把握と整理：前掲の「配慮を要する児童・生徒」（関係の深かった者、元々悩みや症状をもっている者、激しい反応が出ている者）の状況把握と整理をする。

B) 「心と身体の健康調査」：各児童・生徒に健康調査を実施する。その調査結果を心理職が検査集計する。「はい」の多さだけでなく、自由記述覧の内容、筆圧を考慮に入れる。そのことを個人面接を行う面接者に伝える。

C) 全員の個人面接：「心と身体の健康調査」を下に、当該学年の全員の児童・生徒に教職員による10分程度の面接を行う。目的は、多くの児童・生徒の衝撃をやわらげ、教職員との絆を強めると共に、特に配慮が必要な児童・生徒を抽出するためである。

D) 特に配慮を要する児童・生徒への個人カウンセリング：心理職によるカウンセリングを行う。

図4-1 「心のケアのプログラム」の基本的な流れ

### 3) 支援開始一週間後（初期終了時点）

センターの緊急支援は、概ね一週間で終了する。終了にあたって、以下の事項を確認する必要がある。

#### (1) 児童・生徒全体の状況の確認

緊急支援を終えるに当たって全児童・生徒の様子を全教職員で把握する。特に、当該クラスの担任、スクールカウンセラー、養護教諭、当該部活動の顧問等は、授業の参加状況や子どもの人間関係の変化、部活動への参加状況、保健室の利用の仕方の変化を把握し、共通理解を図る。児童・生徒の中には、事故直後から、一週間くらいの間、目立った反応がないように見えても、新たに様々な症状を示す場合があるので、注意深く観察することが必要であることを伝える。

#### (2) 特に配慮が必要な児童・生徒の確認

特に配慮が必要な児童・生徒に対して、カウンセリングが継続的に必要か否かの判断をする。必要な場合、学校内のスクールカウンセラーへの引継ぎ、地域の相談機関或いは、医療機関等への紹介・連携を行う。学校が日頃、連携している相談機関、保健所、医療機関以外に、必要な場合を想定し、広域に渡っても、各機関の情報を学校に伝えると共に、各機関に繋ぐ役割をする。

#### (3) 配慮を要する教職員の確認

教職員の中には、自責の念や無力感が続き、みずからの生き方自体も揺さぶられてしまう人もいる。このような場合、本人の意向に添いながら、外部の相談機関の紹介をする必要になってくる。

#### 4) それ以降のフォローアップ

(1) 1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月後の児童・生徒、教職員の状況把握

緊急支援の初期対応終了後、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月後に、学校の様子、児童・生徒・保護者・教職員の様子を確認する。その状況によって、(例えば、後追い自殺の兆候が見られるなど)学校から要請があれば、中・長期プログラムを組むことになる。

(2) 教職員・保護者対象の研修会の実施の協力

学校から要請があれば、自殺予防の観点から、「子どものサインの見つけ方、かかわり方」「児童・生徒の理解と対応」等の研修会を行う。

#### C-4-3. 緊急支援の課題

ここでは、東京都教育相談センターが自殺発生時の緊急支援を行った実践から、特に重要と考えられる点を記す(表4-2)。

表4-2 学校への緊急支援システムの要点

- 
- ・主体は学校、緊急支援はあくまで後方支援
  - ・児童生徒と教職員の絆を深める
  - ・自殺以外の学校危機にも共通のシステム
  - ・学校の危機状況の見立てを迅速に
  - ・稀にしか発動されないのでマニュアル・様式を整備
  - ・緊急支援側と学校の双方に日頃の研修が重要
  - ・必要性を社会に啓発する
- 

##### 1) 学校の危機状況を見立てる。

事件・事故が起こったことにより、児童・生徒、保護者、教職員の各個人は、その衝撃から精神的混乱に陥り、身体面・心理面、行動面に急性のストレス反応がおきる。この状態では、学校や地域で、うわさや流言が飛び交い、情報の混乱が起こり、本来可能であったの問題解決システムが機能不全を起こしてしまう。このように、個人の精神的混乱と、学校という組織全体の機能的混乱が重層的に生じる事態が、学校の危機状況である。

特に、自殺という事態では、各人にもたらされる衝撃が激しく、「自殺に至るサインがなかったのか、?」「教職員はなぜ止められなかったのか、?」等、保護者からの原因追及や、学校批判の声があがる。どのような原因や経緯の自殺であれ、教職員自身の自責の念は著しい。また、学校の危機的状況はマスコミの関与、警察の関与によってさらに拡大する。特に「いじめが絡んでいるのではないか?」との疑念がある場合などは、学校の混乱度が大きくなりやすい。そこで、緊急支援を行う側は、その様な事態を見立て、二次的被害が起こらないように配慮する必要がある。

2) 緊急支援はあくまで、学校の危機状況に対しての後方支援である

危機対応の主体はあくまで学校である。児童・生徒への支援として「心のケアプログラム」を提示するが、これを選択し、取り組む主体は学校である。緊急支援に入る側の必要感と、学校側の受け入れ感との間の差を受け止めつつ、ある時は積極的にプログラムを勧め、ある時は学校状況に合わせるという柔軟性が緊急支援者には求められる。緊急支援者側に危惧が残るならば、継続して学校状況をとらえ、中・長期の支援を視野に入れていくことが必要である。特に、自殺が起こる場合の緊急支援では、後追いの自殺の危険性を訴えと共に、いかに学校側の不安を受け止め、に安心感が与えられるかという点である。が最も重要である。

3) 児童・生徒と教職員の絆を深めることが、学校の安定と自殺予防につながる

自殺という衝撃的な事故に、児童・生徒・保護者、教職員が情緒的混乱を起こす中で、緊急支援者側は早期に教職員のケアを行う必要がある。この支援を受けつつ、教職員が児童・生徒の状況把握のために、全員面接を行うことにより、いままで気づかなかった児童・生徒の様子を知り、児童・生徒との絆を作ることになる。そのことが、学校全体の安定につながり、かつ子どもの悩みや困難な状況のサインを見つけた

し、後追い自殺の兆候に気づくなどの予防につながる。校外からの緊急支援者である心理職らは、特に配慮を要する児童・生徒にはカウンセリングを中心としたケアを行っていくものの、緊急支援の中心的な意義は“教職員の力を回復させ、教職員と児童・生徒の絆を深められるように支援すること”である。

#### C-4-4. 緊急支援の動向と今後の在り方

学校で自殺が発生した場合のその後の対応については、早くから橋本[8]らがその要点を整理して論じてきた。これを、学校内における問題に限定することなく、“災害、事件・事故後の校外からの緊急支援”という形でシステム化する試みが、近年ようやく始まってきたということになる。このような取り組みは他県でも相次いでいるので、最後に、そのいくつかと東京都のシステムとの比較を試みる。

福岡県の場合は、文部科学省のスクールカウンセラー事業のスクールカウンセラー推薦母体である福岡県臨床心理士会が「学校緊急支援活動」を組織的事業として位置づけ、福岡県教育委員会義務教育課管轄の6教育事務所と2つの政令都市の市教育委員会とからの要請依頼・連携により、活動を行っている[7]。緊急支援活動のシステムティックな体系が整っており、日本の中では、先導的な活動を行っている県である。

山口県の場合は、行政（県）が中心的に関わって、システムを整備している。精神保健福祉センターが司令部機能を担い、教育委員会とは独立した外部チームで、様々な職種から募集をし、医師、臨床心理士、精神保健福祉士、保健師、看護師等の多職種チームからなる。専門職ボランティアでCRT（クライシス・レスポンス・チーム）を立ち上げ、精神保健福祉センターが関与し、県が「学校メンタルサポート事業」として事業化した構造である。

東京都の場合には、日常的に学校への支援を行っている教育相談機関が、都及び各自治体に存在し、東京都教育相談センターが区市町村立

教育相談機関との連携事業を長年行っていることが素地になって、展開している。

また、最近では、各自治体独自に緊急支援を行っている区市町村もでてきている。こうした地域未着型の緊急支援では、職員が日頃から学校と連携しており、その後の継続的観察がし易いところに、特徴があるように思われる。

#### C-4-5. 文献

- [1]高橋祥友:自殺の心理学. 講談社,1997.
- [2]高橋祥友著:群発自殺. 中央公論社,1998.
- [3]高橋祥友: 青少年のための自殺予防マニュアル. 金剛出版,1999.
- [4]若林一美:自殺した子どもの親たち. 青弓社, 2003.
- [5]藤森和美編:学校トラウマと子どもの心のケア. 誠信書房,2005.
- [6]東京都教育相談センター:生命にかかわる事故後の心のケア. 2004.
- [7]福岡県臨床心理士会編:学校コミュニティへの緊急支援の手引き. 金剛出版,2005.
- [8]橋本治:自殺予防-学校の現場から. こころの科学 63: 53-58, 1995.

#### C-5. 大学におけるメンタルヘルス教育と自殺防止教育の現状

(分担者: 早川東作、中野良吾、元永拓郎、佐久間祐子、影山隆之)

##### C-5-1. 目的

全国大学メンタルヘルス研究会精神保健教育班では平成16年度に、国立大学保健施設における正課授業の開設状況と大学精神保健教育活動の現況を把握するための質問紙調査を実施した[1]。そこで、この調査と共同実施する形で、各大学で行われている自殺予防教育について現状を把握するための調査を行った。

##### C-5-2. 対象と方法

全国の国立大学法人87校の保健施設（保健管理センター等）に質問紙を郵送し、ファック

スで回収した。調査期間は2005年11月2日～14日である。最終的には62施設(回収率71.3%)から回答を得たが、ここでは期間内に回答を得られた60施設についての集計結果を報告する。

調査内容は以下の通りである。

- 1) 大学名、施設名、大学の規模(学生数)
  - 2) 正課授業を主催する「開設権」の有無
  - 3) 施設教員の精神保健教育担当の有無
  - 4) 授業の対象学年・学部、および自殺予防に関する内容の有無、具体的なテーマ、内容
  - 5) 学生対象に正課外の自殺予防関連セミナー等を実施したか、具体的なテーマ、内容
  - 6) 教職員対象に学生の自殺予防関連セミナー等を実施したか、具体的なテーマ、内容
  - 7) 意見・今後の予定など(法人化の影響など)
- 本報告ではこのうち4)～7)を中心に扱う。

### C-5-3. 結果

大学の規模は、大規模校(6,000人以上)30校、中小規模校(6,000人未満)30校であった。正課授業として精神保健関連の授業を行っている大学は43校(72%)、行っていないのは17校(28%)であった。大学の規模別で見ると、大規模校では授業あり77%、中小規模校では授

業あり67%であった。対象学年は1年生(52校、86%)が最も多かった(図4)。全学部を対象としている大学は68%であり、大規模校では87%、中小規模校では44%であった。

次に、自殺予防教育の実施状況についてみる。正課授業で精神保健教育を実施した43校のうち、自殺予防についても扱った大学は23校(54%)であり、大規模校では67%、中小規模校では37%であった(図5-1)。正課授業で自殺予防教育を行ったと回答した施設のうち、その内容について記載のあった21施設の回答を表5-1に要約する。

正課外に、学生対象のセミナー等で自殺予防について扱った大学は15校(25%)であり、大規模校では20%、中小規模校では30%であった(図5-2)。正課授業であると否とを問わず、何らかの自殺予防教育を実施した大学は、60校(43%)であった。正課外で自殺予防教育を行ったと回答した施設のうち、その内容について記載のあった15施設の回答を表5-2に要約する。

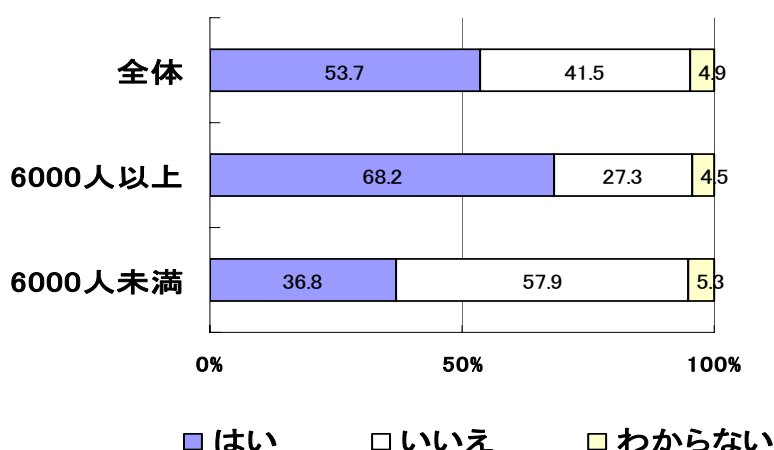


図5-1 正課授業で自殺予防を扱った大学の割合



表5-1 正課授業における自殺予防教育の内容

「メンタルヘルス概論」(信州大) うつ病、死にたいと相談された時の対応  
 自殺の現状、危険因子(茨城大)  
 精神科医による心の病気の対処法(岡山大)  
 文化とところの病(和歌山大)、  
 「精神保健学」(埼玉大)  
 悩んでいる友人の専門機関へのつなぎ方(広島大)  
 「精神保健I」(福島大) 自殺全般、学生の自殺予防  
 各病態における自殺について(鹿児島大)  
 「衛生・公衆衛生学」の一部として(鳴門教育大)  
 自殺の心理、群発自殺等(岩手大)  
 自傷行為・自殺企図についての対応(新潟大)  
 「心の健康」(長崎大)  
 学生時代の心理的問題への対処(熊本大)  
 自我同一性、青年期混乱で生きる意欲を失うことがある(福井大)  
 「臨床精神医学入門」(愛媛大)  
 自殺の一次、二次、三次予防(北大) 北大の自殺統計  
 希死念慮を抱く人への対応、うつ病、抑うつ状態について(農工大、東工大)、  
 抑うつ、うつ病の中で少し自殺に触れた(香川大)  
 生老病死(山口大)  
 自殺者数の推移、その原因について考えさせる(豊橋技術科学大)、  
 学生のメンタルヘルス(佐賀大)  
 自殺予防(保健科学論、京都教育大)

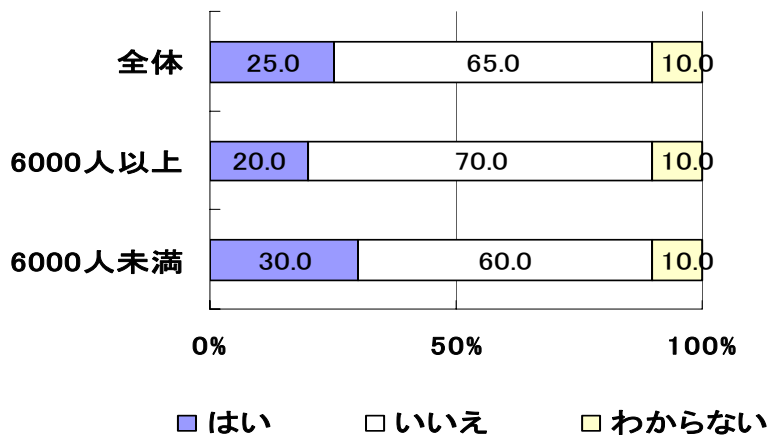


図5-2 正課授業外で学生対象の自殺予防教育を実施した大学の割合

表5-2 正課授業外における自殺予防教育の内容

キャンパスライフと心の健康（新生健康ガイダンス、千葉大）  
 うつと付き合うために（鳴門教育大）  
 心の健康セミナー（新潟大）  
 保健管理センターガイダンス（静岡大）  
 体育会リーダーズセミナー講演（大分大）  
 クラブ幹部向けリーダーズトレーニングセミナー（滋賀大）  
 心の健康講演会（北大）  
 新生オリエンテーション（鹿屋体育大）  
 今改めて自殺を考える（特別講演、但し15年度、豊橋技術科学大）  
 基礎ゼミでの特別講演（農工大）  
 キャンパスでの自殺予防対策について（保健管理センター健康講座、愛知教育大）  
 映画を活用した心の健康セミナー（山形大）  
 学生のメンタルヘルスについて（奈良女子大）  
 フレッシュマンセミナー、自殺予防のホームページ（佐賀大）  
 新生向けメンタルヘルス講演（滋賀大）

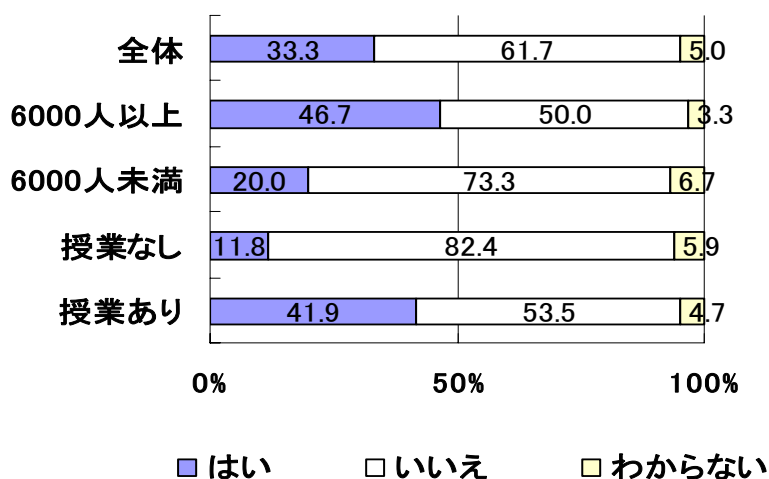


図5-3 教職員対象に学生の自殺予防のためのセミナー等を実施した大学の割合  
(大学規模別、精神保健の正課授業の有無別)

表5-3 教職員対象の自殺予防セミナー等の内容

青少年の自殺の特徴とその予防—大学生の自殺事例の分析を通して— (メンタルヘルス講演会、信州大)  
 教職員のメンタルヘルス講演会 (茨城大)  
 メンタルヘルス準備委員会 (岡山大)  
 学生相談研修会 (千葉大)  
 初任者研修ほか (筑波大)  
 大学生のメンタルヘルスと授業への取り組み方 (工学部FD、埼玉大)  
 学生支援研修会 (福岡教育大)  
 メンタルヘルスシンポジウム、チューター勉強会、学生生活担当教職員研修会 (広島大)  
 スタッフデベロップメント (保健管理センター主催、新潟大)  
 学生相談の現状 (教育向けFD研修会、福井大)  
 三重大学メンタルヘルスセミナー (三重大)  
 うつ病への気づきと対処—早期発見・早期対処、自殺の防止— (長崎大学メンタルヘルス講演会、長崎大)  
 「心の健康」講演会 (北海道大)  
 学生相談のための研修会 (東京農工大)  
 教職員のメンタルヘルス (山口大)  
 メンタルヘルスに関する講演会 (鹿屋体育大)  
 キャンパスでの自殺予防対策について (保健管理センター健康講座、愛知教育大)  
 教職員のためのメンタルヘルス講演で学生の話、自殺予防書を出版 (佐賀大)  
 公開講座 (京都教育大)。

表5-4 精神保健教育に関する意見と今後の予定

メンタルヘルス対応要請の増加により精神保健教育は一層必要となり極めて重要。精神保健授業が増加の予定。  
 教養教育における位置づけの再検討、基礎教育としての重要性。  
 学生が自殺した学部で postvention として教授会及び保護者会で講演した。  
 自殺を主要テーマにすることは扱いが難しい (1校)。  
 精神科産業医としての義務。産業精神保健としての展開。  
 保健施設と教育臨床部門が統合された。正課授業としてメンタルヘルス講義を大学から要請された。  
 カリキュラムの硬直化で教育しにくい、という意見も。  
 日々の相談業務多忙につき学生教育に手がまわらない。  
 研修システムの変更により精神医学講座の協力を得にくくなった (医学部のある大学)。  
 心理士の常勤化を要請。  
 今後の内容～新入生対象のメンタルヘルス講演会の実施、ミニレクチャー等による学生との交流、  
 サイコエデュケーションプログラム、死のとらえかた、など。

学生の自殺予防に関して教職員対象の講演・研修会等を実施した大学は 20 校 (33%) であり、大規模校では 47%、中小規模校では 20% であった。またこれを精神保健関連の正課授業の有無別で見ると、授業ありの大学では、42%、授業なしの大学では 12% であった (図 5-3)。この種の研修を実施したと回答した施設のうち、その内容について記載のあった 19 施設の回答を表 5-3 に要約する。いわゆる Faculty Development (FD) の一環として実施しているところが多いことが示唆される。

回答施設から寄せられた精神保健教育に関する自由意見のうち、自殺予防に関連するものを。表 5-4 に紹介する。

#### C-5-4. 考察

何らかの形で学生への自殺予防教育を行っている大学は 4 割を超えることが確かめられた。ただし、「わからない」という回答の中にも間接的な予防教育が含まれている可能性はあるし、医学・看護学等の専門教育は除外しての回答であるので、この数字は過小評価になっている可

能性がある。大学保健施設による自殺予防教育は、予想以上に活発に実施されていたと言える。

このうち正課授業として自殺予防教育を実施していたのは大規模大学に多く(図5-1)、中小規模大学ではむしろ正課授業外に実施しているところが多かった(図5-2)ということは興味深い。この背景として、大規模大学では中小規模大学に比べ正課授業において精神保健関連授業を実施しているところが多く[1]、その中で自殺予防についても扱っていることが考えられる。これに対して中小規模大学では、学生数が少なく、正課授業外の機会を機動的に持つことが比較的容易なのかもしれない。

正課外教育の内容や機会を見ると(表5-2)、新入生ガイダンスの機会を活用したり、クラブ幹部などをピアサポート資源として活用したりと、各大学独自の自殺予防教育が行われていることは興味深い。正課授業の中に自殺予防を位置づけることが難しい(表5-4)という意見に対する、一つの答えということができよう。

しかし他方、増大する相談ニーズと安全衛生管理との兼ね合いに苦慮する施設も認められた。これは各保健施設が抱く共通の悩みと思われる。有効な精神保健教育、自殺予防教育を実施していくためには、精神科産業医、学生相談カウンセラー、環境・安全衛生担当医の良き連携と、大学管理者による精神保健担当者への活動支援が一層求められるところである。特に、保健管理施設や学生相談室が孤軍奮闘するのではなく、FDなどの機会(表5-3)を通じて教職員全体が学生の自殺予防(同時に教職員自身の自殺予防)のため一丸となることが望ましい。しかし、保健施設による正課教育としての精神保健の授業がない大学や、中小規模大学では、教職員向けの自殺予防研修の機会が少ないことも示唆された(図5-3)。

学生向けの自殺予防教育にしても教職員向けの研修にしても、その学内における位置づけ方や、実際の進め方などに関するノウハウが、大学間で共有されて発展することが、今後ますます

必要である。かつて国立大学保健管理施設協議会が教職員向けの大学メンタルヘルスガイドブックをまとめたように[2]、大学間の協働作業が一層展開することを期待したい。

#### C-5-5. まとめ

1)国立大学の保健施設の4割以上が、何らかの形で学生の自殺予防のための教育を実施していた。

2)これらの自殺予防教育を、大規模大学では正課授業の中で、小規模大学では正課授業外で扱っている場合が多かった。正課外で扱う場合には、新入生ガイダンスとして実施、ピアサポート資源の開発、など大学毎の工夫がなされていた。

3)学生の自殺予防のための教職員向け研修をFDなどとして行っている大学は1/3であった。保健施設が精神保健の正課授業を実施していない大学や、中小規模大学では、教職員向けの研修が普及していない傾向がみられた。

4)大学ごとの工夫を相互に共有する機会が広がることが望まれる。

#### C-5-6. 文献

[1] 早川東作、中野良吾、元永拓郎、佐久間祐子：法人化後の保健施設等における教育活動の現況(精神保健教育研究班報告 第6報)・第27回全国大学メンタルヘルス研究会報告書(印刷中)。

[2] 国立大学保健管理施設協議会学生のメンタルヘルスに関する特別委員会(編)：大学におけるメンタルヘルス～教職員のためのガイドブック,1992.

#### C-6. 大学における自殺予防のための大学教職員向けガイドブックが備えるべき要件や留意点

(分担者：佐藤純、影山隆之)

#### C-6-1. 目的

大学における自殺予防において重要な役割を担うのが、保健管理センターや学生相談室の活

動である。各大学に設置された保健管理センターや学生相談室は、学生の自殺の問題に長く取り組み、その予防のための活動を続けている。それらの予防・啓発活動は多様であり、入学時のスクリーニング（例えば、UPI）、心理教育活動、グループ活動など多岐にわたる。そして近年、特に学生相談室が中心となり、大学教職員向けに学生対応のためのガイドブック（様々な呼称があるが、本研究では総称して「学生対応ガイドブック」と呼ぶ）を発行する動きが、複数の大学でみられている。

その背景には、大学全入時代を目前に控え、ますます多様な学生が増加する中で、大学に適応できない学生や、精神的に不安定な学生に対して、どのように関わるべきか戸惑う教職員の側のニーズがある。その一方で、学生相談室の側には、自殺予防を含めた学生支援のためには、保健管理センターや学生相談室の医師・カウンセラーによる精神医学的または心理学的ケアだけではなく、一般教職員による学生との日常的な関わりや働きかけが重要であることについて、広く理解と協力を求めたいというニーズがある。こうした両者のニーズに基づいて作成された学生対応ガイドブックは、いったいどのような特徴を有しているのだろうか。

本研究では、各大学が発行している学生対応ガイドブックの構成要素を調べ、特に自殺予防という観点からガイドブックが備えるべき要件について考察することを目的とした。

## C-6-2. 研究方法

東京工業大学、筑波大学、追手門学院大学、甲南大学、亜細亜大学、千葉大学の6校において発行された学内教職員向け学生対応ガイドブック[1-6]のレビューを行った。

## C-6-3. 結果

### 1) 学生対応ガイドブックの構成要素

#### (1) ガイドブックのサイズ

ガイドブックのサイズは、A5版の大きさが

4冊、A4版が2冊であった。2003年以降に発行された4冊は全てA5版であった。

#### (2) 頁数

平均では65頁(10~88頁)であった。筑波大学の「筑波大学ガイダンス・マニュアル(自殺予防のために)」[6](10頁)を除き、他のガイドブックは50頁から90頁の範囲にあった。筑波大学のガイドブックの頁数が少ないのは、自殺予防に特化された内容で、必要最低限に情報が絞られているためである。

#### (3) 内容

##### a) 自殺への実際的対応について

自殺をほのめかす学生への対応、または自殺が起きてしまった際の対処について、より具体的にその行動が示されているガイドブックは5冊であった。

例えば、筑波大学のガイドブック[6]においては、「死にたいという学生がいたら、どうしたらよいですか」、「自殺しようとしている学生を見つけた場合は、どうしたらよいですか」、「自殺未遂者にはどのように接したらよいですか」、「自殺者が出た時は、どのようにしたらよいですか」、というような自殺に関係する場面でどのように対応したらよいかを、具体的かつ簡潔に紹介していた。最後の章では、自殺を防ぐために日常気をつけるべきこととして、クラス担任が長期欠席・成績不振学生、復学した学生・留年生、孤立傾向の学生、クラス代表学生と面談することなど、教員の立場ごとの予防活動が挙げられていた。筑波大学では、これらのテーマと関連深いスチューデント・アパシーについても、教職員向けの対応マニュアル[7]を作成している。

千葉大学のガイドブック[2]においては、第3章「教職員の立場からの学生へのかかわり方」の中で「自殺への対応」という一節が設けられ、そこでいくつかの項目が示され、定期的に自殺の危険性のある学生をスクリーニングし、該当する学生がいた場合には連絡を取り、連絡が取れない時には家族などから近況を聞き、必要で

あればカウンセラーや専門医に紹介するよう家族に勧めることなどが具体的に示されていた。

「死にたいと言う学生がいたら」という項では、「学生自身の言葉に耳を傾ける」、「学生とつながりのある人を探す」、「援助機関の紹介」等の具体的な行動とその意味が解説されていた。さらに、不幸にして自殺が起きてしまった場合についても、それが生じた場所とで分けて（学内か学外か）具体的な連絡手順が示されていた。

さらに、甲南大学のガイドブック[3]においては、教職員のアンケートで提出された疑問に答える形で、自殺をほのめかす電話を受けた場合という、より実際の場面を想定した対応方法について説明されていた。

#### b) 学生への関わり方について

自殺や事件などのトラブルに関わった学生に対する場合だけでなく、一般学生との日常的な関わり方について解説していたガイドブックは5冊であった。各ガイドブックにおいて最も分量が多い内容であった。

具体的には、学生に接する際の基本的な心構え、具体的な関わり方、専門家への紹介の方法について解説がなされていた。例えば、亜細亜大学のガイドブック[1]では基本的な姿勢として、「相手を尊重する」「相手の立場に立って分かろうとする」「『相手との信頼関係』を築く」「情報に惑わされない」「表面だけで判断しない」「『わからない感じ』に注目する」「話を『聴く』」「『質問』より『確認』する」「ひとりで抱え込まない」「秘密を守る」などが挙げられていた。具体的な関わり方として、千葉大学のガイドブック[2]では、クラス顧問、指導教員、事務職員と3つの立場に分けて、それぞれの立場における関わり方を紹介している他、ハラスメントや不登校の際の関わり方についても解説されていた。また、気になる学生がいた場合の関わり方として、東京工業大学のガイドブック[5]においては、教職員が医師やカウンセラーを勧める際のポイントが具体的に解説されていた。「具体的なひとこと」として、「しんどい時には、力に

なってくれる人に頼ってよいと思うよ」などのセリフも状況に分けて例示されていた。

#### c) 自学の状況または特徴について

各大学の学生の実態や学生相談の利用件数や相談内容などについて、統計データを用いて説明していたガイドブックは3冊であった。

その中でも、東京工業大学のガイドブック[5]においては、学生相談の利用状況とともに、自学の自殺者の特徴をまとめた貴重なデータを示し、その傾向と対策を提案していた。

#### d) 現代の大学生について

現代の大学生気質について心理学的または社会学的な視点から紹介していたガイドブックは3冊であった。

東京工業大学のガイドブック[5]においては、現代の若者について、「のび太症候群」と「ソフト欠乏症」、「超のび太症候群」と「空虚な自己」、「自己確認型非行」といった著者が考案した概念を用い、一般の教職員が読んでも理解しやすい形で現代の青年像について解説がなされていた。一方、千葉大学のガイドブック[2]においては、学生生活サイクル[8]を踏まえた大学生活のそれぞれの段階における発達課題と、その際に表れることの多い問題と対処について紹介されていた。

#### e) 精神医学的知識の簡単な紹介

大学生が罹患することが比較的多い精神疾患について、簡単に解説してあったガイドブックは3冊であった。

そこで解説されていた精神疾患は、うつ病、統合失調症、対人恐怖症、強迫神経症、摂食障害、パニック障害、解離性障害、薬物依存、発達障害、性同一性障害、等であった。

#### f) 学生相談室の紹介

教職員が学生相談室の活動を理解できるよう、その活動内容や実践状況を紹介していたガイドブックは5冊であった。

紹介されている内容は、学生相談室の活動内容、利用方法、カウンセリングについての説明、電話番号、場所、開室時間、等であった。

#### g)各種相談機関連絡先

学内の各相談窓口（セクハラ相談、キャリア相談、留学相談などを含む）や、学外の医療機関、いのちの電話、警察、消費者センターなどの電話番号、URL 等を紹介していたガイドブックは5冊であった。

その中でも、千葉大学のガイドブック[2]においては、ほとんどの連絡先に URL が記載されていた。また、甲南大学のガイドブック[3]には、外国語対応医療機関が記載されていた。

#### h)学内連携図

学内の他の部局と連携の有様を図に示していたガイドブックは、4冊であった。

その中でも、追手門学院大学のガイドブック[4]においては、「心理的緊急ケアシステム」という緊急時の連携関係を図を用いて示し、その流れと利用の仕方について詳しい説明が書かれていた。

### C-6-4. 考察

#### 1) ガイドブックのサイズと頁数

本研究で取り上げたガイドブックにおいては、新しく発行された4冊全てがA5版のサイズで、100頁以内の量であったことから、情報量をある程度抑えて内容をコンパクトにまとめ、一般教職員が日常的に手に取りやすいように工夫されていたと考えられる。

#### 2) ガイドブックの内容について

##### (1) 自殺への実際的対応について

学生の自殺問題に関して具体的にその対応が示されていたガイドブックは5冊であったが、より一般的な形で自殺をほのめかす学生に対する関わり方の説明を含めると、今回取り上げた全てのガイドブックにおいて自殺の問題への対応について触れられていた。

しかしながら、対応方法の説明の内容や具体度には大学によって差が見られた。大きく自殺への対応といっても自殺の問題には様々な局面があり、大学ごとの違いは自殺問題のどの局面を想定しているかによって生じたのではないかと

と考えられる。自殺に関する問題の対応を以下のように分類した。

- a)自殺の危険因子を有する学生への対応（スクリーニング）
- b)自殺念慮のある学生への対応
- c)自殺しようとしている学生への対応（危機介入）
- d)自殺を発見した場合の対応（救命、連絡）
- e)自殺が生じた後の関係者への対応

上記の局面はいずれも重要であるが、一般教職員が可能な日常的な自殺予防活動を考えるならば、a)とb)についての情報提供を十分に行う必要があるが、a)のスクリーニングに関する記述は相対的に少ない傾向にあるように思われる。また、e)についてもPTSDや群発自殺への対処として非常に重要なものとなるが、これについても記述は少ない傾向がある。これらの問題について最も解説が多かったのが、千葉大学のガイドブック[2]であり参考になる。

##### (2) 学生への関わり方について

ほとんどのガイドブックにおいて最も頁を多く割かれていたのが、学生への関わり方に関する内容であった。どのガイドブックにおいても「学生を尊重し、話をよく聴くこと」が基本的な関わり方の姿勢として示されていたが、これは一般の教職員が日常的に行うことができる自殺予防活動であるといえよう。1)の自殺への対応との関連で考えるならば、ここで示された関わり方は、日常的にスクリーニングを行っているのと同様の機能があると考えられる。自殺という選択肢が学生の中に浮上するほど緊迫した状況になる前に、一般の教職員が関わることが最も望ましい自殺予防活動であると思われる。

##### (3) 自学の状況または特徴について

半数のガイドブックにおいて、自学の学生の実態や学生相談の利用状況などについて紹介がなされていた。これらの情報を提供することは、

一般教職員の意識を高める上で有効であると考えられる。大学によって学生の気質が異なれば、そこで生じる問題も変わり、教職員の対応方法も変わってくるであろう。したがって、自学の学生を教育・支援していくためには、彼らがどのような意識を持って学生生活を送っているかについて理解しておくことが必要である。自学の学生の抱えやすい心理的問題を知ることが、有効な学生支援を行うためには必要であり、効果的な自殺予防活動につながることを期待できる。

#### (4) 現代の大学生について

半数のガイドブックにおいて、一般的な大学生の心性について心理学的または社会学的な紹介がなされていた。教職員が対応している現代の大学生についての理解をより深めることで、学生支援の質を高めることが期待できる点は、3)と同様である。現代の大学生に共通する価値観や対人関係のあり方、あるいは彼らが置かれた社会的状況について理解することが、より質の高い学生支援の下地になると考えられる。

#### (5) 精神医学的知識の簡単な紹介

半数のガイドブックにおいて、大学生が抱えやすい主な精神疾患についての簡単な解説が記載されており、こうした知識を一般の教職員の方が知っておくことで早期発見、早期治療に結びつく可能性が高まるであろう。しかしながら、限られた紙面の中での簡潔な説明であるため、誤った理解を生む危険性もあり、表現上の注意が必要である。また、教職員が学生に精神疾患の可能性を見出した際には、専門機関への勧め方も慎重に行う必要があるため、東京工業大学のガイドブック[5]のように、医師やカウンセラーへの紹介についても解説がある方がよいと考えられる。

#### (6) 相談機関に関する紹介と説明

ほとんどのガイドブックでは、学生相談室やその他の学内相談機関、学外相談機関についての紹介を行っていた。これらのガイドブックは、一般の教職員と、学生相談室や保健管理センタ

ーを含めた各種相談機関とを繋ぐ役割を担っていると考えられる。学生の問題、特に自殺に関連する問題については、教職員、相談室、学生課等、複数の立場、部局間の連携が大変重要である。ガイドブックへの学内連携図の記載は、それぞれの関係の理解を助け、連携を促進するものであろう。また、図の記載によって連携の重要性を示すことで、教職員が学生の問題をひとりで抱えこんでしまう危険性を回避する機能もあるように思われる。

#### C-6-5. まとめ

本研究では、近年発行された教職員向け学生対応ガイドブックをレビューし、その構成要素について検討を行った。6冊という少ないサンプルではあったが、全てのガイドブックに共通する要素と、それぞれの大学で異なる要素とがあることが示された(表6-1)。

ほぼ全てのガイドブックに共通していたのは、「自殺への実際的対応について」「学生への関わり方について」「学生相談室の紹介」「各種相談機関連絡先」等に関する内容の記載であった。これらは、いずれも教職員からの質問やニーズが高い事項であり、学生対応ハンドブックにおける必須の内容であると言えるであろう。一方、「自学の状況または特徴について」「現代の大学生について」等については、記載されていないガイドブックもあった。「自学の状況または特徴について」「現代の大学生について」については、大規模大学で記載されていることが多かったことから、学生数や学部数が多い大学であると、自分の大学全体の状況や一般的な大学生像を掴みにくいという状況があるのかもしれない。他方、小規模大学の場合、学生と教職員の距離が近く、あらためて大学生の状況について解説をすることが不要であるという側面や、その大学に固有の学生気質が想定されるような場合には、一般的な“現代大学生気質”を掲載することがためられる、という側面もあるのかもしれない。



上記のように、ガイドブックの作成に際して自学の状況にあわせて記載する情報を取捨選択することは重要であると思われる。それぞれの大学で必要とされている情報や、学内外で得られる援助資源は異なるからである。自殺問題への対応について考えるならば、ある大学で有効な対応システムが、別の大学で有効に機能するとは限らないであろう。このようなガイドブックを作成することは、学内の緊急対応システムや学外相談機関との連携について再検討する好機でもある。それぞれの大学において求められていることは何かを念頭においた、「〇〇大学の」教職員向け学生対応ガイドブックであることが重要であると考えられる。そのためには甲南大学のようにアンケートを基に作成することも有効であるように思われる[3]。

表6-1 自殺予防のための学生対応  
ガイドブックが備えるべき要件

---

☆多くの大学で共通に備えるべき内容
・ハイリスク学生への実際的対応
・自殺発生時の実際的対応
・一般学生との日常の関わり方
・学生相談体制の紹介
・学内外の各種相談機関等の連絡先一覧
☆大学毎に検討すべき内容
・自学の状況や特徴
・現代大学生の気質
☆作成後の留意点
・配布時の教職員研修
・教職員のコンサルテーション活動
・継続的な改訂とアンケート調査

---

また、本研究から明らかにならなかったこととして、こうしたガイドブックの配布・活用する方法も、留意すべき重要な点であると考えられる。教職員に対して一斉に機械的に配布されるだけでは有効に機能しないであろう。ガイドブックの発行は、冊子の完成にとどまらず、一般

教職員によってそれが十分に活用されることで、はじめてその目的が達成されたと言える。したがって、ガイドブック完成後に、その活用を促進するための活動を行うことこそが最も重要なのではないかとと思われる。そこで、ガイドブック活用に関する活動案を3点ほど述べてみたい。

第一に、ガイドブック配布時にその内容と活用に関する講習を行うといった活動が考えられる。これは、最もシンプルな形での活用促進と言える。ガイドブックを利用して一般の教職員に学生対応の基本を学んでもらい、学生への関わりを向上してもらうことは、近年各大学で重視されて盛んに行われるようになってきているFD (Faculty Development) の一環と捉えることもできる。学生との関わりは、何か問題が起こった時だけではなく、普段の授業や研究指導、ガイダンス、事務手続き、など様々な状況で生じることであり、その質を向上させることは大学の教育力全体を向上させるのではないかと期待できる。

第二に、ガイドブックを活用している教職員へのコンサルテーションを行う活動が考えられる。ガイドブックはあくまで学生対応のエッセンスを抽出したものであり、それだけに頼ることはできないし、その内容も絶対ではない。それだけに、学生対応ガイドブックの内容だけでは物足りないと感じたり、現実的にガイドブックの内容だけでは対処しきれない状況におかされていたりする教職員が出てくると思われる。そこで、コンサルテーションの機会を設けることにより、そうした教職員に対するサポートになったり、問題意識を高めたりするのではないかと考えられる。

第三に、学生対応ガイドブックの改訂と教職員アンケートの実施が考えられる。本研究で取り上げているようなガイドブックを作成すると、教職員から何らかの反応が返ってくることを期待できる。より具体的な対応に関する質問であったり、そのガイドブックでは触れられていない問題であったりと様々であろうが、それらを

受けて（必ずしもそれに回答するという意味ではない）改訂を重ねていくことが、ガイドブックをより活用してもらえようにするためには重要である。さらに積極的な方法としては、教職員に対して学生対応に関するアンケートを実施するという方法も考えられる。アンケートは、ガイドブック作成前にも実施することができる。いずれにしても、各大学における問題意識を拾い上げ続けることによって、その大学独自の学生対応ガイドブックに近づいていくのではないかと考えられる。

学生への対応はそれだけで労力のかかるものである。それが自殺のリスクが高い学生となれば、関係する教職員に対するサポートが必要となってくる。これらガイドブックの目的は、教職員に学生の対応を丸抱えさせることではなく、学生を支援する教職員を援助することにある。考察においても述べたが、学生対応ガイドブックは、日頃学生に対応している教職員と学内（または学外）の各種相談機関とを繋ぐ役割を担うものであり、その繋がりを維持していくことが、学生の自殺予防活動にも繋がるものと考えられる。

#### C-6-6. 文献

- [1] 亜細亜大学・亜細亜大学短期大学部カウンセリングセンター：教職員のための学生サポートブック,2005.
- [2] 千葉大学総合安全衛生管理機構：教職員のための学生サポートハンドブックー学生相談・メンタルヘルスの現場からー,2005.
- [3] 甲南大学カウンセリングセンター学生相談室：Q&A 教職員のための学生対応ガイドブック,2004.
- [4] 追手門学院大学学生相談室：学生への対応に必要な心理的配慮ー教職員のためのガイドブックー,2003.
- [5] 東京工業大学・保健管理センター：教職員のための学生サポート・ガイドブックー改訂版ー,2001.
- [6] 筑波大学「こころの健康委員会」（編）：筑波大学ガイドダンス・マニュアル（自殺予防のために）,1994.
- [7] 筑波大学「身体と心の健康委員会」（編）：スチューデント・アパシーへの対応について,1997.
- [8] 鶴田和美編：学生のための心理相談 大学カウンセ

ラーからのメッセージ.培風館,2001.

#### C-7. 予備校における自殺予防活動の実態についての事例検討

（分担者：元永拓郎、影山隆之）

##### C-7-1. 目的

大手の大学受験予備校の一部では、学生のために包括的なメンタルヘルスサービスを提供している。これには大学におけるメンタルヘルシステムと共通する要素ももちろん含まれているが、システムの成立背景や整備過程には大学と異なる点もある。したがって、その中で行われている自殺予防活動について、大学に関する考察とは別途の検討をしておくことは、本研究課題のために有意義と考えられる。そこで、報告者らがこれまで関わってきた一大手予備校のメンタルヘルスサービスについて活動事例検討を行い、そこでの自殺予防活動について考察して、青少年のための自殺予防活動の整備に資する留意点を検索することとした。

##### C-7-2. 事例検討

都内にある大学受験大手A予備校は、1986年よりメンタルヘルスサービスを展開している[1]。そのサービスは、表7-1に示すように多岐にわたっている。

表7-1 A予備校のメンタルヘルスサービス

- 
- 1) 個別カウンセリング
  - 2) 心身健康チェックリストの実施
  - 3) 学校職員（教務）とのミーティング・コンサルテーション
  - 4) 学生・保護者向け講演会
  - 5) 寮生向け講演会
  - 6) 緊急対応
  - 7) 外部医療機関との連携
-

このように、A予備校でのメンタルヘルスサービスは、単にカウンセリング室を予備校内に開設したというにとどまらず、予備校職員と専門家スタッフであるカウンセラー（精神科医や臨床心理士でもある精神衛生士）が密に連携しながら、学校が主体となった包括的なメンタルヘルスサービスを構築したところに、その特徴がある[2]。

これらの活動を展開する中で、自殺予防をどのように意識し、どのような活動上の工夫を行ったかについて、システムの成立過程に即しつつ、10の観点から整理した。

#### 1) 自殺予防に関する基本的姿勢—包括的サービスの展開—

A予備校における自殺予防に関する基本的姿勢は、自殺予防のみを目的とした活動を単体で行うのではなく、幅広い学生を対象としたメンタルヘルスサービスを展開する中で、自殺予防も重要な目標とするという姿勢である。

予備校という場合は、基本的には大学合格を目標として、多くのカリキュラムやサービスが整備されている。そのような中で、自殺予防という観点からのサービスは、根付きにくい。「寝た子を起すのではないか」「変に意識させるのではないか」といった現場職員からの危惧の念も当初はあった。

しかし一方で、自殺されては大学合格もありえないわけだし、予備校のイメージ低下も避けられない。そのような状況の中で、学校側とメンタルヘルスの専門家との間で一致をみた方針は、「大学受験生に広くみられ、受験勉強の支障となる“情緒問題”への取り組みを活動の中心にすえ、全在籍受験生を対象とするサービスを展開する—その中に自殺予防の活動も織り込んでゆく。」というものであった。

そして、大学受験生に広くみられる情緒問題、心身の疲労によって生じる集中困難を、仮に「受験生症候群」と名づけ、その対応のためにカウンセリング室の整備とそれ以外の種々の活動とを展開することとした。そして、それらの活動

の中で、自殺予防の視点を常に意識していくという形になった。

2) 全学生把握のための自記式チェックリスト  
全学生を対象とするという活動方針の下、心身の健康状態をチェックする自記式チェックリストを、4月の前期開講時と9月の後期開講時に実施することとなった。このチェックリストはJ S Qと呼ばれ、身体面 13 項目、勉学面 6 項目、対人面 9 項目、情緒面 12 項目の、40 項目からなる。基本的には、受験生によくみられる訴えを整理して、簡単に記入できるものである。ただし、年度によって柔軟に、若干の項目の入れ替えを行っている。

このチェックリストの情緒面に、「死にたくなることがある」の項目が含まれている。この項目を加えるにあたって当初は、「刺激が強いのはずして欲しい」という意見が学校側から出た。そのため、最初に実施した時はこの項目を削除して実施した。しかし2年目からは、このチェックリストの使用がスムーズにいき、また有用であったという実績から、希死念慮に関する項目を入れるようになった。

このチェックリストは簡便なものであるが、実施に関して一つの工夫をした。それは、このチェックリストの使用目的を、「大学に合格するために予備校が指導する上で、貴重な参考資料とする」としたことである。そのために、このチェックリストでは、健康面を把握する項目だけでなく、受験に対する意識、志望校、現在の心境などを記入項目も設定されている。学生はこれを予備校の担任に提出する。

予備校において各学生は、個々の受験教科に関する指導を教科講師から受けると同時に、進路選択や日常生活については主に担任から助言指導を受ける。そこで、担任は各学生のチェックリストを熟読して状況を把握した上で、学生に有益な指導やサービスを提供するという体制が作られた。

ちなみに「死にたくなることがある」という項目のチェック率は、例年 1.0%から 2.0%前後

である。この項目と、「よく吐くことがある」「発作がおきることがある」「体臭が気になる」「人から嫌がらせを受けている」を合わせた5項目を、担当者らは“要注意項目”と考えている。そして、チェックした学生健康面や心身の状態について、担任が1~2週間以内に面談を行うことにしている。また、他の項目にチェックが多い学生や、自由記載に“気になる内容”を書いていた学生なども、同様に面談の対象となる。

このように、新学期開始直後で学生の日常状況が把握できていない段階においても、精神健康に関するリスクの高い集団に対して、効率的にアプローチできる体制が作られた。

### 3) 担任とカウンセラーとのミーティング

上記2)の面談の結果も踏まえ、各校舎の担任集団と担当カウンセラーが定期的にミーティングを開き、心配な学生に関する情報共有と対応の検討を行っている。2005年度の場合、A予備校の14校舎において、前期2回、後期2回、計64回のミーティングが実施された。

このミーティングにおいて各担任は、チェックリストで“要注意項目”にチェックした学生、その他のチェックの多い学生、自由記載や日ごろの様子で心配な学生をピックアップして、リストとして提出する。この際に担任は、「心配なので担任が相談したい」、「情報共有のためにリストアップ」等という分類を付して、学生の状況を示す。

このようにしてカウンセラーは情報を担任と共有するが、このミーティングでは、詳しい具体的なアドバイスをするにはまだ学生の情報が少なく、検討できる時間も短い。よって、このミーティングにおいては、最低限のリスク管理のための話し合いをすることが主眼となる。つまり、自殺や何らかの事故に関するリスクの検討と、そのリスクをより正確に判断するためにはどのような追加情報を収集する必要があるか、保護者に連絡する必要があるのか、などの検討が重要となる。

かつ、このようなリスク検討を、他の担任や校舎長(校舎の責任者)も同席するミーティングにおいて行うことに意義がある(校舎長は、学生の自殺や事故のリスク管理に関する、予備校側の責任者である)。担任や校舎長にとってこの64回のミーティングは、学生指導全般についてのみならず、自殺予防などのリスク管理についても、事例を通して学ぶことのできる、研修の機会となっている。

このミーティングはまた、個別事例に関する検討だけでなく、メンタルヘルスシステム全体の改善について話し合う場でもある。そして最も重要なことだが、このミーティングを通して、学校職員とカウンセラーたちの相互理解と信頼が培われている。

### 4) 自殺リスクに対する現場の楽観的姿勢への対応

このミーティングの中では、希死念慮をチェックした学生に担任が面談したところ、「あれは間違いでつけました」「友だちが冗談でつけたんです」「死にたくなることは誰でもあるんじゃないですか」などと言われた、という報告がされることもある。その結果、「希死念慮をチェックした学生がいても、心配ないから大丈夫な場合が多い」という意見が、学校職員の間で共有されそうになる場合がある。

このような場合にカウンセラーは、この種のチェックを決して楽観してはならないことと、「死にたくなることがある」の項目にチェックしたくなった心理的背景について、慎重に観察を続けることを、強調するようにしている。

日常において多くの学生と接する担任の意識として、「死」や「自傷」といった重いテーマからなるべく距離をおきたいという願望が生まれるのは当然かもしれない。「大丈夫だろうか?」という不安の中で学生指導を行うのは重荷だからである。しかし、重荷だからこそ、情報を共有し、最悪な事態を回避するための方策を検討することが求められる。できるだけ早い段階において、このような検討に校舎長とカウンセラ

一を巻き込むことが、自殺予防へのもっとも重要な道の一つであると考えている。

#### 5) カウンセリング室を利用しやすくする工夫

学生自身が困った時に、カウンセリングを受けようと思えるか、カウンセリング室を「利用しやすい」と感じるかどうかは、自殺予防の観点からも重要である。カウンセリング室が利用しやすいことは重要であるが、その一方で、相談の枠組みが曖昧で、いつでも自由に来談できるといった相談構造であるならば、逆に質の高いサービスを提供できなくなる可能性もある。

このバランスをとるためには、予約時間や受付方法などの相談構造はしっかりしたものを作りながら、担任からの呼びかけを通して、カウンセリング室のイメージを利用しやすいものにしてゆく、というアプローチが重要となる。

そこでA予備校では、カウンセリング室を利用しやすくなるようにという意図から、その名称を「生活カウンセリング室」とし、メンタルヘルスのみならず、受験生活の支障となる幅広い問題に対応するという位置づけにしてきた。もちろん、身体的問題については医務室や近隣のクリニックと、勉強方法など学習問題に関しては予備校担任や講師と、密接に連携することになる。

さらに、カウンセリング室のイメージをよいものにするためには、「カウンセラーとはどんな人たちか」「カウンセリングはどのような雰囲気進むのか」「カウンセリングを受けた人はどのくらいいるのか」「カウンセリングではどんな相談をしてよいのか」「予約はどのようにするのか」「カウンセリング室はどこにあるのか」といった情報を、わかりやすくまた穏やかな語り口で説明することも重要である。

また、緊急の相談がある場合は、「担任が話をきく」ということも伝えておくことも重要である(カウンセラーは非常勤である)。これまでには、学生が自殺未遂をしたことを担任に打ち明けたことから、学校が中心となって緊急の対応をしたケースもあった。これについては、9)

緊急対応の項で詳しく述べる。

#### 6) 学生及び保護者対象の講演会等の実施

カウンセラーの存在や雰囲気を伝える機会として、学生や保護者を対象とした講演会は重要である。講演の内容は、「夏を乗り切るメンタルヘルス対策」「受験直前期の心の健康について」といった一般受験生や保護者対象のものにしている。これらの活動を積み重ねることで、深刻な悩みを有した学生や保護者が相談につながった、という事例も経験してきた。

保護者との関係で言えば、本人が希望している進路に対し、親は強く反対して学費を出さない、といった場合に、本人が絶望して希死念慮を抱いたケースもときどきみられた。進路をめぐっての親子葛藤は、希死念慮の背景として要注意であり、担任によるフォローアップが必須となる。

このような問題も含め、親子のコミュニケーションに関して、保護者対象の講演会でふれるようにしている。

#### 7) リスクの高い集団への関与

予備校においては、自殺のハイリスク集団として、学生寮の在籍生(寮生)が挙げられる。寮生は、一人暮らしをする(または許される)ほど親から自立しておらず、また寮内の人間関係がストレスになる場合もあって、自殺リスクや精神的健康を害するリスクが、自宅生や一人暮らし生よりも高いのだと考えられる。A予備校でも、寮生へのサポートをどう強めるかが数年来の懸案となっている。

そこで一つの対策として、学生寮においてもカウンセラーの講演会を実施している。学生寮をカウンセラーが訪問する、という案内だけで、寮生はカウンセラーの顔と名前を覚えてくれる。また、寮長とカウンセラーが懇談することで、心配な学生を把握する一助ともなる。

より好ましい形としては、寮長とカウンセラーとが継続して連絡を取りあう体制が必要である。A予備校には寮担当職員がいるので、その職員が寮長と継続的に連絡をとり、必要に応じ

でカウンセラーに連絡をとる、という流れを考えている。しかし実際のところ、校内での学生サポートは基本的に担任が中心となっていて、寮担当職員と担任との連携をどう作っていくかが課題となっている。

#### 8) リスクの高い時期への対応

予備校生の自殺や事故のリスクが高まる時期として、経験的には、夏休み期間（7～8月）と受験期（1～3月）を挙げることができる。いずれの時期も通常の授業がないため、規則的な生活リズムを作りにくくなる。しかも、担任と学生とが毎日顔を合わせるなくなる時期なので、学生の欠席を担任が把握できない。

しかも夏休み期間は、夏期講習の時期となり、自分一人で勉強する時間が増える。場合によっては、一日中誰とも話さず自室に閉じこもっている、ということもありえる。また、前期の学習成果が模擬試験の成績として返却され、この成績が悪い場合には精神的にダメージを受ける。このような事情で、緊急対応が必要となる事例が発生しやすい時期になっている、という印象である。

一方、春の受験期も、通常授業は終了しており、学生が孤立しやすい時期である。また、受験の結果が次々に明らかになり、不合格が続けば絶望しやすい時期である。親の反対を押し返せずに不本意な大学受験を余儀なくされて、その葛藤から自殺を考える学生もいる。そこで、12～1月にかけて行われる、受験校を最終決定するための進路相談が、きわめて重要となる。この機会に、受験生本人と保護者・担任の三者面談が実施され、本人と保護者の調整が試みられることは多い。

なお、最近の傾向として、大学に合格しているにもかかわらず死を考える学生がいることも、強調しておきたい。大学合格によって、それまで潜伏していた親子間葛藤が再燃したり、人生のむなしさといった根本的な問題に直面したり、新しい大学生活に対する不安が昂じたりする、という事情が関係していることが推測されるが、

この問題についてはさらに検討が必要と思われる。

#### 9) 緊急対応

自傷他害のある状態に対して、A予備校では心の「緊急対応」体制を整備している。これは、通常のカウンセリングや学生指導の枠内では対応できないような、学生の精神的不調や自傷他害など事故につながりかねない事態に対して、早急かつ組織的に行う対応である。このような「緊急対応」では、校舎長が中心となって当該学生への支援を行い、カウンセラーは校舎長への助言の役割を担う。

緊急対応の手順は、a)本人の保護、b)連絡（校舎内へ、カウンセラーへ、保護者へ）、c)保護者と連携した対応、である。これらの手順は「緊急対応マニュアル」として整理され、毎年その体制についての確認が行われている。

##### a)本人の保護

たとえば、「これから電車で飛び込むのでお別れのあいさつにきました」と言った学生を、そのまま帰すわけにはゆかない。学生本人の意思にまかせては事故が避けられないといった事態となった場合に、安全確保のために保護するのが、第一の段階である。本人の保護に際しては、当該学生を把握したならば、複数の職員が関わって、別室に保護し、気持ちを落ち着かせ、水分や栄養等の補給をし、事情をよく聴くことがポイントである。

##### b)連絡

これは緊急対応の事態において最も重要である。これは情報共有によるリスク共有といった観点からみると理解しやすい。つまり、本人のリスクを把握した職員が、そのリスク情報を校舎内で十分に共有する。特に、校舎長にはリスク情報を十分に伝え、校舎長が陣頭指揮をとって対応することが重要である。その流れの中で、学校職員はカウンセラーに情報を伝え、カウンセラーは電話で情報を把握しながら校舎長への助言を行う。特に、保護者への連絡方法やその後の対応、外部医療機関受診の必要性やその方

法などが、助言として求められる。

保護者への連絡は、保護されている本人にとって、最も避けたいことである場合が多い。自殺未遂をしたケースでも、保護者への連絡だけはしないでほしいと懇願する場合がある。しかし、その瞬間には「自殺しない」と語っても、その気持ちが維持されるかどうかは、しばしば疑問である。本人の安全確保のために、保護者への連絡を最優先すべき場合が多い。

ここで、本人が未成年の場合は、保護者への連絡は法律的にも必要とされるが、本人が成人している場合は、どう考えればよいであろうか。保護者は予備校入学時に、入学する学生の保証人となっている。また、学校は在籍している学生について、安全配慮義務を負っている。このような観点から、本人の安全が脅かされている場合は、その状態を速やかに家族に通告することが必要だと考えられる。

#### c)保護者との連携

ここでの要点は、自殺または事故に関するリスクの共有と、医療機関受診などの「本人処遇」に関する話し合いである。保護者がリスクを理解し、本人をねぎらい守る気持ちを固め、そのことを学生自身も認識できるならば、とりあえずリスクを回避できる。

しかし、保護者の目を盗んで逃げ出し行方不明となり、自殺未遂するといったことが起きる場合もある。したがって当分は、保護者が本人から目を離さないでいることが重要である。もっとも、保護者が精神疾患を有していたり、経済的問題で余裕がなかったりする場合で、保護者から本人への有効な情緒的介入が行われない場合もある。また、緊急対応後の数日間はよかったが、また保護者と学生が衝突して精神的危機を迎える、といったことも生じる。これらのことを勘案しつつ、医療的介入を重視しなければならない場合もある。

医療機関受診は、本人が情緒上の危機を迎えている場合、非常に強力な介入となる。とくに本人の情緒的危機が明確な精神疾患による場合

は、自傷他害のリスクも考慮しながら、入院も視野に入れての医療的介入が行われる。入院の必要性を判断するのは医師（精神保健指定医）であるが、学校職員やカウンセラーは、必要に応じて保護者と連絡をとり、これらの医療的介入に関する保護者の気持ちを確認し、側面からの支援を行う。保護者や本人は入院に対して拒否的である場合が多く、それは精神科への偏見からきている場合もある。そこで、精神科医療について正しい説明を尽くし、たとえ入院することになっても予備校は受験へのサポートを一貫して行うことを保証する必要がある。保護者や本人が、現段階で最も好ましい対応は何かを、判断できるよう、側面的な支援を心がける。

入院とならない場合であっても、入院を念頭に置きながら外来での医療的介入を進めることは、リスク回避に関して有効である。そもそも学生が保護者同伴で受診すること自体が、学生本人の心理に非常に大きな影響を及ぼす。保護者が自分のために心配して行動を起こしてくれることは、子どもにとってよい印象を与える機会となりえる。その機会を最大限に生かせるよう、学校側がお膳立てをするのが、緊急対応の重要な機能の一つである。たとえ本人の情緒的危機が明確な精神疾患によらない場合でも、医療機関への保護者同伴受診は、リスク回避のために大きな効果を発揮する。

ところで、緊急対応後に入院となっても、比較的短期間で退院し、予備校の授業をいつの間にか受けていたということがある。退院後のフォローアップ体制をどのように作るかが重要となる。そのためには、退院後の学校復帰に際して、本人・保護者と学校側の三者が話し合いの場をもち、心配な事態をどう回避するか話し合うとともに、心配な事態が生じた時の保護者の協力を取り付けることが重要である。また、カウンセラーが本人や保護者の承諾のもと、主治医と連絡をとり、主治医の治療方針に沿って学校でも対応できる態勢を整えるよう、調整する場合もある。

#### 10) カウンセリングの中での自殺予防介入

A 予備校のカウンセリングでは、学生の来談時にも、自記式のチェックリスト（J S Q）に記入してもらっている。この場合の「死にたくなることがある」のチェック率は10～20%である。希死念慮に対する心理療法上の対応にはさまざまあるが、ここでは学校サービスのひとつであるカウンセリングという視点から考える。

カウンセリングにおいて来談者の自殺リスクを把握した場合、a)カウンセリング内で対応可能、b)学校サービス内で対応可能、c)保護者への連絡が必要、のどのレベルの事例かという見立てが必要となる。この見立ては、精神医学的観点や臨床心理学的観点から、慎重かつ迅速に検討する必要がある。ここで実際には、b,c)の対応が必要にもかかわらず、a)で対応しようとするのが起こりやすい。c)の介入は本人や学校に対する影響が大きいため、これを選択するには慎重さが求められるが、b)の対応には日ごろからの臨床姿勢が関係する。日常から、できるだけ担任を巻き込んで、学校サービス全体として対応するよう心がけておくことが必要である。

b)の場合、カウンセラーは「担任ともこの話を共有したい」「君（来談者）から担任に話をしておいてもらえるか？」「死にたい気持ちが高まったら担任に話をすることはできるか？」「大事な話なので担任をここに呼んで一緒に話をしよう」という形で、担任と情報を共有してと一体となったサポートができる道を模索する。来談者によっては、このような担任との連携に難色を示すが、その場合には、何を心配して難色を示すかを話し合うことが重要である。このようにして、校内でのリスク共有を進めることが、本人のリスク回避のために重要なプロセスとなる。

ただし、学校全体で本人をサポートする体制を模索する努力をしても、なお自殺リスクが回避されない場合はあるだろう。その場合、保護者への連絡や、保護者の来校を促すといった、c)の対応が必要となる。この対応は、校舎長に

じゅうぶんな状況報告を行った上で、学校が主体となって行うべきである。カウンセラーが保護者への連絡を行うと、両者の関係が学校を巻き込むことなく作られてしまうので、校内のカウンセリング室としては不自然な形になってしまう。学校職員が「カウンセラーが何か動いているようだが、自分たちには知らされていない」という不満を抱いてしまうと、それが新たなリスクを生じさせかねない。

このようなc)の対応を、組織的にかつ迅速に行う場合には、上述の9) 緊急対応となる。つまり、カウンセリング来談時にカウンセラーが危機を把握し、そこから学校が主体となって緊急対応が行われる場合もある。また、緊急対応までは必要ないが、何らかのリスクはあるという場合には、担任にカウンセリング室に来てもらって本人と共に話し合うとか、本人に知らせた上で担任に協力を要請して、その場で保護者に電話をかけ状況を報告するとか、保護者に連絡した上で担任や他職員が本人を自宅まで送る、などといった対応が考慮される場合もある。いずれの場合にも、保護者にリスクを理解してもらうことが重要となる。

#### C-7-3. まとめ

以上、A予備校で行われているメンタルヘルスサービスを、自殺予防という観点から整理した。その特徴を表7-2に要約する。いずれも単体で自殺予防効果を発揮する対策ではなく、包括的メンタルヘルスサービスの展開の中において効果を発揮するものと考えられる。これらの要素は、予備校以外の学校におけるメンタルヘルスシステムを構築する場合にも考慮すべき、重要なものとして位置づけられよう。

#### C-7-4. 文献

- [1] 元永拓郎：学校メンタルヘルスのシステム作り。駿台予備学校編 大学受験生の悩みとそのサポート、pp10-15, 1996.
- [2] 元永拓郎ほか：学校メンタルヘルスサービスの活動



評価の試み—大学受験予備校からの報告—。こころの健康, 17:33-47, 2002.

表7-2 A予備校のメンタルヘルスシステムを自殺予防の観点からみた特徴

自殺の一次予防～三次予防を包括的にシステム化  
予防教育と関係づくりを兼ねた学生・職員向け講演会  
全学生の希死念慮や自覚症状について情報収集  
学校が主体的に学生と関わり専門家スタッフが支援  
定例ミーティングで学校職員と専門家スタッフが事例・システム検討  
カウンセリング室を利用しやすくするための学校職員による啓発  
自殺リスクが高い集団・時期を特定して対策  
緊急対応のマニュアル化と反復確認  
保護者との連絡・連携を重視

C-8. 自治体 Web サイトにおける子どもへの自殺予防情報提供の現状

(分担者：佐伯圭一郎、藤野奈緒、影山隆之)

C-8-1. 目的

自殺予防のための Web サイトに期待される役割としては、希死念慮者への働きかけ、周囲の人々への支援、支援組織等への情報提供、自殺予防について語る環境づくり、などがある。その内容・構成・運用方法には課題もあるが、自殺者遺族の立場で作成しているサイトを中心に、自殺予防関連の Web サイトは増加しつつあるとも報告されている[1-3]。

こうした Web サイトの役割は、インターネットに親和性が高いと思われる青少年の自殺予防でも、そのまま当てはまる。しかし、自殺予防関連 Web サイトに関するこれまでの検討は、必ずしも青少年の自殺予防に特化したものではなかった。

子どもの自殺予防を考える時、子どもの発達段階やニーズによっては必ずしも、“自殺”というキーワードを使う必要がないので、子どもの自殺予防に役立つ Web サイトについて考えるならば、従来のように“自殺”というキーワードでヒットした Web サイトのみを検討してい

たのでは不十分な可能性がある。また、Web サイトには、青少年とくに子どもをユーザーとして想定して作られたものがある。そのようなサイトに自殺予防関連情報がアップロードされていれば、子どもの自殺予防のためにとくに有益となる可能性もある。

そこで本研究では、キーワードを“自殺”に限定せず“いのち”等にまで広げて、自殺予防に関連する可能性がある Web サイトの現状を検討した。そして、行政機関が開設している Web サイトの範囲で、ユーザーとして子どもを想定しているものを調べ、自殺予防や精神保健全般に関連した情報の量や内容を調査した。

C-8-2. 方法

1) 概要

保健所を設置することが定められている自治体の Web サイトを調査対象とした。地域保健法において保健所を設置することが定められている都道府県、政令指定都市、中核市、その他政令で定める市、特別区に該当する自治体は 127 であり（以下これらを総称して自治体という）、それらのすべてに公式の Web サイトが開設されている。

2) キッズページの確認

自治体 Web サイトのトップページから、「キッズページ」「こどもページ」など、子ども向けの表示をしたリンクを探し、存在の有無をチェックした。なお、Web サイトのトップページからリンクしていない子ども向けのページ（例えば自治体の各組織・機関が個別に作成しているもの）は対象外とした。ただし、4) のドメイン全体での検索においては、調査の対象となる。

### 3) キッズページの内容

キッズページが存在する場合、「いのち」や“自殺”、“なやみ相談”などの記述がキッズペ

ージ内に含まれているかを調べた。また、キッズページの利用者として、小学生以外の、中学生もしくは高校生を対象とする健康情報の提供がなされているかもチェックした。さらに、参考として、表 8-1 に示すその他の主要な子どもの健康問題に関する記述の状況と比較した。

なお、同一自治体の組織・機関が作成し、キッズページから直接リンクしており、構成上は一体化している子ども向けのページは、ドメイン表記上では別サイトであってもキッズページに含めて評価した。

表 8-1 子どもの健康問題に関する題目

大項目	小項目
薬物乱用防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>大麻・覚せい剤・シンナーの知識</li> <li>薬物を使った場合の影響（中毒・依存）</li> </ul>
喫煙	<ul style="list-style-type: none"> <li>喫煙の有害性、習慣化</li> <li>喫煙することでおこる疾患（肺がん）</li> </ul>
飲酒	<ul style="list-style-type: none"> <li>飲酒の体への影響</li> <li>アルコール中毒</li> </ul>
エイズ教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>エイズ概念</li> <li>エイズの感染経路、予防法</li> </ul>
性教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>性感染症の知識</li> <li>性感染症の感染経路、予防法</li> </ul>
感染症対策（食中毒）	<ul style="list-style-type: none"> <li>食中毒の発生時期、症状</li> <li>食中毒の予防</li> </ul>
感染症対策（インフルエンザ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフルエンザの流行時期、症状</li> <li>インフルエンザの予防</li> </ul>
感染症対策（結核）	<ul style="list-style-type: none"> <li>結核の知識、現状</li> <li>結核の症状</li> </ul>
食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育の必要性</li> <li>栄養や食事のとり方・食品の品質、安全性についての知識</li> </ul>

### 4) ドメイン全体の検索

#### (1) 系統的検索

キッズページだけでなく、自治体のドメイン全体の検索も試みた。トップメニューから分野別・組織別のメニューを利用し、保健所および保健福祉部などの名称の担当部署、教育委員会、精神保健関連のセンターや自治体立の病院などのページを順次閲覧した。“命”や“自殺”に関する情報提供の存在を探し、存在した場合は記載内容により、青少年を対象として提供しているかどうかを判断した。

#### (2) 検索エンジンによる検索

ドメイン内で公開されているページをもれな

くチェックするため、検索エンジンを利用した検索を行った。検索エンジン Google の検索オプションを利用し、「いのち、命、じさつ、自殺」のいずれかのキーワードを含むページを、それぞれの自治体ドメイン内で検索した。なお、複数のサーバを利用している自治体サイトも多いことから、ドメインの指定は、例えば北海道 <http://www.pref.hokkaido.jp> ならば [.pref.hokkaido.jp](http://www.pref.hokkaido.jp) と、サーバ名を除いて指定した。そして、ヒットしたページの一覧をチェックし、該当するページの存在を確認した。

### 5) 調査期間

調査期間は2006年1月下旬～2月上旬である。なお、キッズページ内のその他の健康問題に関する記載状況の調査のみ2005年10月下旬～11月下旬にかけて行った。

### C-8-3. 結果

#### 1) キッズページの開設状況

全127自治体の51.2%にあたる65の自治体がキッズページを開設していた(図8-1)。自治体種別にみると、都道府県は83%でキッズページを開設していた。

#### 2) キッズページの内容

自治体サイトのキッズページは、基本的には歴史・文化の解説や組織の紹介のみのサイトが大部分である。自治体の各部署の提供する子ども向けページへの入り口としてリンク集的な構成を持つものもあるが、自治体から一本化した子ども向けの情報提供窓口として整備されているものは非常に少ない。

65の自治体のキッズページのうち、表8-1に示した健康情報で記載があったものは、食育の推進が6サイト、インフルエンザ・食中毒・

結核・薬物乱用防止が2サイト、エイズ教育・喫煙が1サイトで、飲酒・性教育に関しては1つもなかった。

いのちや自殺に関する直接の記述はまったくみられなかった。ただ、自殺予防に関連するものとして、なやみ相談の紹介、窓口の案内がみられるのみである。キッズページ内でこれらのページが存在した自治体12サイトを、表8-2に示す。

キッズページ内でのこれら相談窓口の紹介は、船橋市は中高生対象のもののみであり、杉並区では小学生向けと中高生向けが別々の内容で用意されていた。他に、1種のページで基本的には小学生を対象としていると判断された。

なお、自治体のトップページから直接キッズページ経由でリンクしていないものの、難しい漢字の利用を避ける・ふりがなを振るなど、子ども向けに作成されたページを用意しているものとして、茨城県 <http://www.edu.pref.ibaraki.jp/kodomo/HotLine.htm>、栃木県 [http://www.pref.tochigi.jp/minaminasu-kyouiku/telsoudann\\_syoucyuu.html](http://www.pref.tochigi.jp/minaminasu-kyouiku/telsoudann_syoucyuu.html)などが検索された。

図8-1 自治体の種別にみたキッズページ開設率

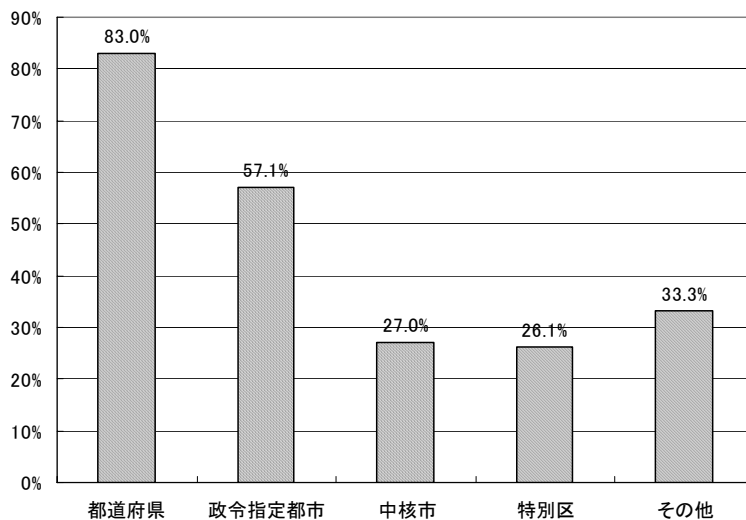


表8-2 キッズページ内のなやみなどの相談案内の設置

宮城県	<a href="http://www.pref.miyagi.jp/t-kodomo/110ban.html">http://www.pref.miyagi.jp/t-kodomo/110ban.html</a>
埼玉県	<a href="http://www.pref.saitama.lg.jp/kodomo/hiroba/nayami.htm">http://www.pref.saitama.lg.jp/kodomo/hiroba/nayami.htm</a>
福井県	<a href="http://www.pref.fukui.jp/kids/sukoyaka.html">http://www.pref.fukui.jp/kids/sukoyaka.html</a>
長野県	<a href="http://www.pref.nagano.jp/kyouiku/kodomos/childline/index.htm">http://www.pref.nagano.jp/kyouiku/kodomos/childline/index.htm</a>
滋賀県	<a href="http://www.pref.shiga.jp/edu/content/20_kids/soudan.html">http://www.pref.shiga.jp/edu/content/20_kids/soudan.html</a>
仙台市	<a href="http://www.city.sendai.jp/kyouiku/kids/soudan/index.html">http://www.city.sendai.jp/kyouiku/kids/soudan/index.html</a>
川崎市	<a href="http://www.city.kawasaki.jp/25/25zinken/home/kidspage/komaru/soudan/soudan.htm">http://www.city.kawasaki.jp/25/25zinken/home/kidspage/komaru/soudan/soudan.htm</a>
北九州市	<a href="http://www.city.kitakyushu.jp/~k2306010/24hourtelsoudan.htm">http://www.city.kitakyushu.jp/~k2306010/24hourtelsoudan.htm</a>
船橋市	<a href="http://www.city.funabashi.chiba.jp/jidokatei/kodomo/index1.htm">http://www.city.funabashi.chiba.jp/jidokatei/kodomo/index1.htm</a>
熊本市	<a href="http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/Content/web/kids/soudan/index.html">http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/Content/web/kids/soudan/index.html</a>
宮崎市	<a href="http://www.mcnet.ed.jp/kodomo-center/nayami/nayami.htm">http://www.mcnet.ed.jp/kodomo-center/nayami/nayami.htm</a>
杉並区	<a href="http://www2.city.suginami.tokyo.jp/kids/guide/guide.asp?n1=20&amp;n2=10&amp;n3=20">http://www2.city.suginami.tokyo.jp/kids/guide/guide.asp?n1=20&amp;n2=10&amp;n3=20</a>

### 3) 自治体ドメイン全体の検索

各自治体のドメイン内で“いのち”、“命”、“じさつ”、“自殺”のいずれかを含むページを検索した。東京都、大阪府、横浜市、京都市は、約1万ページ以上がヒットしたため、検索エンジンで表示されるリストの先頭、約1000ページについてのみチェックしている。また、佐賀県はホームページ内容がデータベースで管理されており、検索エンジンではヒットしないため、サイト内での検索機能を利用した。

先の4自治体を除けば、各ドメインで平均400ページほどのページがヒットした。ただし、その過半数は“命”を含む他の単語、別の文脈で出現したものであった。また、単なる議事録、

書誌情報等を除外して概観すると

a) “いのち”を含むものとしては、環境教育、人権教育、動物愛護、防災、交通安全などのコンテンツ

b) “自殺”を含むものとしては、人口動態統計資料、健康日本21、健やか親子21の計画などがほとんどであった。

系統的な検索の結果ともあわせてみたが、子ども（小、中高生）を対象とした“いのち”や自殺に関するページは見つからなかった。

なお、自殺予防に関するページとして、表8-3のようなページが検索されたが、いずれもとくに子どもを対象としたものではなかった。

表8-3 自殺予防のページ

北海道	<a href="http://www.pref.hokkaido.jp/hfukusi/hf-sshfc/jisatuyobokoho.html">http://www.pref.hokkaido.jp/hfukusi/hf-sshfc/jisatuyobokoho.html</a>
秋田県	<a href="http://www.pref.akita.jp/eisei/seikatu/jisatuyobou-rief.html">http://www.pref.akita.jp/eisei/seikatu/jisatuyobou-rief.html</a>
東京都	<a href="http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/chusou/kokoro/jisatu.html">http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/chusou/kokoro/jisatu.html</a>
大阪府	<a href="http://www.iph.pref.osaka.jp/kokoro/info/jisatsu/">http://www.iph.pref.osaka.jp/kokoro/info/jisatsu/</a>
島根県	<a href="http://www.pref.shimane.jp/section/syougai/jisatsu/zisatu_yobo/zisatu_yobo.htm">http://www.pref.shimane.jp/section/syougai/jisatsu/zisatu_yobo/zisatu_yobo.htm</a>
高知県	<a href="http://www.med.net-kochi.gr.jp/utsu/index.html">http://www.med.net-kochi.gr.jp/utsu/index.html</a>

### C-8-4. 考察

自治体が開設しているキッズページは、子どものユーザーに読みやすく、有害サイトフィルターで遮断されることもないので、子どもにとって使いやすい情報源となる。いわゆる“調べ学習”などのために実際にアクセスする機会も多いと考えられる。この種のペー

ジに、子どもの心の健康に資する情報をアップロードしておくことは、教育的に有益のはずである。しかし実際には、“自殺”のみならず、“いのち”や心の健康に関する内容も、自治体のキッズページにはほとんど含まれていないことが判明した。

また、一連の検索作業を通じてうかがえた

のは、自治体のキッズページの多くが広報室のような部局の責任で作成されており、保健行政部局や教育行政部局の寄与は少ないらしいということである。地方行政の中でも教育行政は比較的独立性が高い、という事実もその背景に関与していると思われる。

ところで、青少年の自殺予防について考えたときに学校教育の役割は重要だが、学校における自殺予防の取り組みはまだ充実しているとは言えない[4-6]。「行政担当者のための自殺予防マニュアル」[7]においても、精神保健行政担当者と教育関係機関との連携の重要性は指摘されているが、教育関係機関の動きの具体化は今後の課題である。したがって、保健行政部局と教育行政部局が連携・協働して、子ども向け Web サイトに自殺予防や精神保健に関する情報を提供することは、学校教職員にとっても「児童生徒の自殺予防や心の健康についての情報や教材を得る場」として有用となる可能性がある。

具体的なコンテンツの例としては、小学校の保健教科書の「心の健康」のページや、教科書に準拠して作られている資料集・サブノート類の関連単元ページが、一つの参考になるだろう。また、海外のテキスト[8]や、チャイルドラインなどの NPO が子ども向けに開設している Web サイトも、参考になる。自治体の関連部局が独自にコンテンツを作るよりも、こうした既存の活動の中で培われた知恵を活用するほうが効果的だと考えられる。

#### C-8-5. 文献

- [1] 佐名手三恵、竹島正：一般市民がアクセスできる自殺関連情報の実態に関する研究、塚宣道編：厚生科学研究費補助金 障害保健福祉総合研究事業「自殺と防止対策の実態に関する研究」、pp.101-106、2002。  
[2] 佐名手三恵、竹島正：Web サイトにおける自殺に関する情報提供の実態に関する研究、今田寛睦編：厚生労働科学研究費補助金 こころの健康科学研究事業「自殺と防止対策の実態に関する研究」、pp.211-227、2003。

[3] 橋本康男、竹島正：自殺予防のためのホームページ (Web サイト) 上での情報提供に関する指針の検討。今田寛睦編：厚生労働科学研究費補助金 こころの健康科学研究事業「自殺と防止対策の実態に関する研究」、pp.235-257、2004。

[4] 竹島正、三宅由子、佐名手三恵、長沼佐代子：都道府県政令市の教育委員会に対する自殺予防対策実施状況調査。今田寛睦編：厚生労働科学研究費補助金 こころの健康科学研究事業「自殺と防止対策の実態に関する研究」、pp.139-160、2004。

[5] 影山隆之：小中学校の児童生徒を対象とした自殺防止プログラムおよび授業についての日本の現状。上田茂編：厚生労働科学研究費補助金 こころの健康科学研究事業「自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究」、pp.90-102、2005。

[6] 総務省行政評価局：自殺予防対策に関する有識者意識調査結果報告書、2005。

[7] 山下俊幸：教育関係機関との連携。今田寛睦編：行政担当者のための自殺予防マニュアル「自殺と自殺と防止対策の実態に関する研究」をもとに、pp.25-28、2004。

[8] Peacock J: Teen Suicide. Capstone Press, USA, 2000. (上田勢子訳：自殺。大月書店、東京、2004.)

#### C-9. 新聞における自殺報道の現状と青少年への影響の可能性について

(分担者：坂本真土、影山隆之)

##### C-9-1. 目的

###### 1) はじめに

本研究の目的は、自殺の報道のされ方について、日本における代表的な全国紙(朝日、毎日、読売各紙)を例にとって検討することである。本研究では、いわゆる「ネット自殺」(インターネットのサイトを通じて知り合った他人同士が同じ場所で一緒に自殺を図る自殺)以降をとりあげ、自殺の新聞における報道のされ方について詳細に検討した。

###### 2) 昨年のレビューワークからの問題点

昨年度の報告書で、報道が自殺行動に及ぼす影響について検討した国内外の先行研究を

レビューし、いくつかの問題点と今後の課題について論じ[1]、その中でメディアの影響を検討する研究が必要であることに言及した。それによると、海外においては多くの研究が行われ、Stack[2]のメタ分析に見られるように全体的に見れば自殺報道によって自殺行動が模倣される模倣効果の存在が指摘されているが、日本においては自殺報道が自殺行動におよぼす影響について実証的に検討したもの[3-9]は少なく、また結果は必ずしも一貫していなかった。

このように日本における自殺報道の影響に関する実証的研究は少ないが、自殺予防に向けての方策を考える際には、さらに別の観点からの検討が必要となる。すなわち、上記のような自殺報道と自殺件数との時間的前後関係を検討する量的な研究だけでなく、報道の内容について分析した研究も必要となる。なぜならば、報道の内容を分析することで、日本における自殺報道の特性が見いだされるからである。現在、日本でも積極的に自殺予防対策がとられつつあるが、これまでのところ日本の自殺予防対策は、他国に比べて遅れていると評価されている[10]。この指摘は、自殺の報道のされ方についても当てはまる。オーストリア、オーストラリアやアメリカなどでは、自殺の報道のあり方に関してガイドラインが作成されている。一方、日本では、1986年にアイドル歌手が自殺した後に若者による自殺が相次ぎ、その翌年、日本自殺予防学会が自殺報道に関する要望書を出した経緯があるものの[11]、ネット自殺など昨今の自殺報道にも現れているように、マスメディアの報道のあり方には問題があると思われる[12-14]。自殺予防対策が進みつつある現在、自殺報道のあり方を見直すために報道の内容分析が必要であろう。

### 3) 社会的構築主義からの必要性

また、報道の内容を分析することは、社会科学において近年めざましく発展している社

会的構成主義の立場からも重要な意味をもつ[15]。社会的構成主義とは、「われわれに現前する現実とは、すべて、何らかの集合体（人間と事物の総体）によって構成されたものであるとするメタ理論」[16]のことである。この考えによると、人々がもつ、現実の意味や経験を形作るのに、言語は大きな役割を果たしている。そして、マスメディアは、人々の会話や人々が使う言葉に影響を与えることで、この過程に大きな役割を果たしていると考えられる。つまり、社会的構成主義の考え方に基づけば、自殺という社会的現実も、人々の自殺に対する言説によってもたらされ、さらにその言説の形成にマスメディアからの情報が影響を与えているということになる。そこで、本研究では、自殺の新聞報道をとりあげてその内容分析を行い、日本における自殺の報道のあり方を記述する。

### 3) 内容分析と先行研究

自殺報道の内容分析についての日本での先行研究は少ない。幸田ら[14]は、テレビ3局の時間帯の異なる3つのニュース番組を1年間録画し、その内容を分析した。分析内容は以下の点について行われた。(1)自殺報道の有無、(2)報道時間、(3)自殺手段の詳細な説明、(4)『自殺』の字幕、(5)自殺現場の映像、(6)実名報道の有無、(7)単純な因果関係の説明、(8)自殺の美化、(9)自殺の予防手段・具体的な対処法の提示、(10)精神疾患との関連・その対処法の存在。その結果、自殺現場の映像は65.5%に認められたこと、実名報道は40.0%であったこと、単純化した原因を提示することも半数近くで見られ(46.2%)、いじめ自殺、リストラ自殺・借金苦で自殺、という内容が多かったこと、葬式の場面や嘆き悲しみ故人を惜しむ家族や友人の映像など、自殺の美化とも受け止められる報道は35.9%に達したこと、予防手段や具体的な対処法の提示は4.1%であったこと、精神疾患との関連や治療法は全195件中1件しかなかったことなどが

報告された。また、堀口・赤松[12]は、2003年2月11日から04年12月31日までの全国5紙（朝日、日本経済、毎日、産経、読売）を対象に、ネット自殺が新聞においてどのように報道されたかを調べた。その結果、自殺サイトや自殺方法、自殺の原因が記述されることが多いことがわかった。日本の報道と他国（米国、ドイツ、ハンガリー、フィンランド、オーストリア）の報道を比較した研究[17]では、自殺率の高いハンガリーは他国に比べ、自殺に対しより受容的で、自殺を模倣しやすいような報道の仕方であった。日本の報道については、集団に対する強い所属意識や愛着の影響（無理心中など）、自殺の伝統的な手段を報じる傾向があり、精神疾患や異常性の観点から報道することが少なかった。

マスメディアの事件報道が、現実起きている事件の数を反映しているわけではないことは、山本[18]の研究からわかる。山本[18]は、新聞報道の内容と、実際の事件・事故（交通事故、火事、自殺、殺人）の件数との比較を行った（1998年の下半期を対象とした）。その結果、自殺は実際の死亡数に比べて、新聞で報道された文字数は少ないこと、逆に殺人は実際の死亡数に比べると報道された文字数が多いことがわかった。当事者の年齢層別に見ると、自殺については10代、20代は報道されやすく、30代や60代以上では報道されにくいことがわかった。おそらく10～20代の自殺はニュースバリューがあるために実際よりも報道される量が多くなったと考えられる。

このように、マスメディアによる自殺報道は、現実には偏向をかけて伝えられていることが示唆される。本研究では、日本を代表する全国紙である朝日新聞、毎日新聞、読売新聞（朝夕刊とも）の自殺報道の内容を分析することにより、新聞による報道の特性を記述し、問題点を明らかにすることを目的とする。

## C-9-2. 対象と方法

新聞記事の検索に際しては情報検索サービス「日経テレコン 21」(<http://telecom21.nikkei.co.jp/nt21/service/>)を利用した。検索語を「自殺」とし、検索語が見出し、本文、キーワード、分類語のいずれかに含まれている記事を抽出した（同義語展開、シソーラス展開、とも「あり」で設定）。検索の対象とした期間は以下の通りである。

I期：02年8月11日～03年2月10日

II期：03年2月11日～03年8月10日

III期：03年8月11日～04年2月10日

IV期：04年8月11日～05年2月10日。

I、II期は最初のネット自殺の報道（03年2月11日）がある前後の各半年間であり、ネット自殺前後で報道の件数に差があるかどうかを見るためである。なお自殺件数には季節による変動があることを考慮し、III、IV期はI期と時期を合わせて、ネット自殺後の報道件数の変化を調べた。

新聞紙ごとのI～IV期における上記の手続きによる記事数は表9-1の通りである。この中には、たとえばエッセーやフィクション（映画、劇など）などを紹介した記事の中に「自殺」「心中」などの文字が入っているなど、自殺報道ではない記事も含まれている。そこで、記事の見出しから判断して明らかに自殺報道ではない記事を除外した。2名の評定者が独立に判断し、「明らかに自殺報道ではない」と合意できた記事のみ除外した。なお、新聞記事の評定者は、心理学の研究者または心理学専攻の学生であり、判断について十分な訓練を受けた。

見出しから判断して自殺報道と判断されたものについて、記事本文をすべて入手した。入手した本文を読み、国内で起きた自殺（未遂を除く）の報道のされ方を検討するため、以下のものについては、詳細な評価から除外した。すなわち、(1)自殺未遂、(2)自殺者の身元が判明したことのみを報じた記事（手段、

動機など一切の言及なし)、(3)自殺と判断できないもの(例:「事故と自殺の両面から捜査」「自殺の可能性もある」などの記載)、(4)外国で起きた自殺、(5)その他(例:自殺に見せかけた殺人事件など)である。新聞紙ごとのI～IV期において最終的に分析対象となった記事数は表9-1の通りである。

分析対象となった記事に対して、表9-2に示す評価基準にそって詳細に評価した。評価基準の作成に際しては、オーストラリア(“Reporting Suicide and Mental Illness: A resource for media professionals” Dr. Pirkisより入手)、WHO(<http://www.who.int/>

[mental\\_health/media/en/426.pdf](http://mental_health/media/en/426.pdf)より入手)、アメリカ(<http://www.afsp.org/education/newrecommendations.htm>より入手)などによる自殺報道のガイドライン、および、日本の自殺報道の内容分析的研究[12-14]を参考にした。入手した新聞記事は、評価基準をもとに2名の評定者によって独立に評価し、その後、意見のすりあわせを行った。なお、一つの事件が複数の記事によって報じられていることもあるため、記事数が実際の自殺件数を反映しているわけではないことに注意を要する。

表9-1 分析対象時期およびその期間における、3紙の自殺記事数と分析対象となった記事数と記事の平均文字数

	I		II		III		IV		分析対象記事における文字数の平均(SD)
	02/8/11--03/2/10		03/2/11--03/8/10		03/8/11--04/2/10		04/8/11--05/2/10		
	自殺記事数	分析対象記事数	自殺記事数	分析対象記事数	自殺記事数	分析対象記事数	自殺記事数	分析対象記事数	
朝日新聞	905	166	1236	263	1111	200	934	146	310.7 (283.9)
毎日新聞	1002	185	1402	313	1269	235	1079	241	302.3 (229.5)
読売新聞	1067	246	1371	364	1261	296	1098	276	281.7 (213.5)
合計	2974	597	4009	940	3641	731	3111	663	

### C-9-3. 結果と考察

#### 1) 概略

データ分析の対象となった期間中の、自殺記事数および分析の対象となった記事の件数を表9-1に示した。ネット自殺の発生を機に、自殺記事数および分析の対象となった記事数が大幅に増加していることがわかる。しかし、厚生労働省の人口動態統計から月別の自殺率を調べてみると(表9-3)、II期においては他の期間に比べて自殺率が総じて上昇していることから、表1にある記事数の増加は、自殺件数の増加を反映しているのか、「ネット自殺」を報道したための増加なのかはわからない。なお、ネット自殺後の報道の傾向を報告するため、以降では期間ごとに詳細な検討は行わず、II～IV期のデータをまとめて報告する。

#### 2) 掲載箇所および文字数

この期間中に1面に掲載された自殺報道の記事は、朝日0件、毎日5件、読売7件であり、新聞各社によって開きがあった。また、記事の文字数の平均を見ると(表1)、各社とも300文字前後となっていたが標準偏差の値も大きいことから、詳細に報道されたケースと簡単に報道されたケースとで文字数が大きく異なることが考えられる。実際、ネット自殺の新聞報道を分析した堀口・赤松[12]では、3紙のネット自殺記事の平均文字数は500文字前後であったし、我々のデータでも同様の結果が得られた(朝日496.9字、毎日508.5字、読売477.5字)。したがって、ネット自殺のような特異なケースではニュースバリューがあると判断されたため文字数が増えたと考えられる。



表9-2 新聞記事評価基準の概略

新聞の種類	朝日, 毎日, 読売
掲載箇所の詳細	1 一面, 2 社会面, 3 第二社会面, 4 全国版その他箇所 5 地方版, 8 不明
写真	有無
文字数	
見出しに含まれている文字	「自殺」の有無
	「心中」の有無
	「集団自殺(心中)」, 「ネット自殺(心中)」の有無
	自殺方法への言及の有無(例: 飛び降り, 練炭など)
性別の記載	有無
年齢の記載	具体的な年齢あるいは幅を持たせた年齢(例: 30代)の記載の有無
職業記載	0: 職業記載無し, 1: 現職記載あり, 2: 元職記載のみ (自殺死亡者が複数の場合, 1人でも記載があれば「有」と判断)
人数	死亡者数(無理心中による死亡者も含む)
実名報道	0 なし
	1 あり
	2 実名ではないが, 容易に同定可能(例: ○○さんの妻)
影響度	0 無名
	1 一部の人たち(地方, 企業など)に影響力が強い人物
	2 全国レベルで影響力が強い人物
	8 判断がつかない
手段記載の有無	0 無
	1 手段だけを簡単に報道
	2 手段の具体的内容を報道
記載された手段	首つり
	ガス
	薬物
	溺死
	飛び降り
	飛び込み
	焼死
	刃物
	銃器
	その他(内容を記載)
自殺の動機と見られるものの記載	有無(あった場合は内容を記載)
援助サービスへの言及	有無(あった場合は内容を記載)
その他特記事項	何か, 注意すべきことがあれば記載しておく

表9-3 調査対象となった期間中における, 月別の自殺率(対10万人)の変化

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2002	22.3	23.8	24.9	23.9	25.1	23.2	25.7	24.3	25.0	23.4	23.4	20.3
2003	23.6	23.4	28.2	29.9	29.0	27.6	26.1	25.2	24.3	23.4	23.5	21.3
2004	22.6	23.1	27.3	27.0	25.8	24.5	24.0	21.7	23.5	22.9	23.6	21.7

注: 数値は厚生労働省の人口動態調査に基づく。

ちなみに, I期~IV期の自殺率の平均はそれぞれ23.3, 27.4, 23.4, 22.7であった。

### 3) 見出し

3紙ごとに、見出しの内容を検討した。「自殺」の文字が見出しに含まれている記事は3紙合計で分析対象記事数の約半数である 50.8%

に達した(表4)。一方、「ネット自殺(心中)」「集団自殺(心中)」が見出しに含まれているものは、3紙合計で5.7%であった。また、自殺の方法に言及した記事は、全体の53.9%であった。

表9-4 見出しの分析結果

	朝日		毎日		読売		計	
	記事数	%	記事数	%	記事数	%	記事数	%
分析対象記事数	609	100.0	789	100.0	936	100.0	2334	100.0
見出し の記載								
「自殺」	312	51.2	454	57.5	420	44.9	1186	50.8
「ネット自殺」等	28	4.6	64	8.1	42	4.5	134	5.7
方法への言及	254	41.7	455	57.7	550	58.8	1259	53.9

### 5) 記事中における自殺の方法の記載

記事中に自殺の方法が書かれているか、書かれていた場合、具体性があるかどうかを判断した。その結果、方法に言及した記事は3紙合計で全体の9割を超えていた(表5)。また、単に手段の種類(例:首つり、一酸化炭素中毒)だけでなく、手段の具体的な記載の有無について調べたところ、具体的な記載があったのは3紙合わせると3割を超えていた。

いたのは飛び込み(29.3%)であり、続いて縊首(19.3%)、ガス(16.1%)であった。報道されていた手段の割合を、厚生労働省の平成16年度人口動態統計による手段の割合(平成15年中の自殺)と比較して見ると、実際は縊首による自殺が66.4%を占めるが、報道では大幅に割合が減っている。逆に、飛び込みは実際の割合では2.1%であったのに対し、報道された割合では3割近くに達していた。飛び込みによる自殺の場合、交通機関の運休・遅れなど、社会的な影響が大きいため、報道されやすかったのであろう。また、焼死、刃物、小火器などによる自殺は、実際はその数が低く、「その他」として一括され5.8%しか占めなかったが、報道された件数では18.2%を占めた。焼死・刃物・小火器といった手段による自殺は、件数自体が少なく目立ちやすい。さらに、手段そのものを見てもインパクトが強いと思われる。そのために報道されやすかったものと考えられる。マスメディアの報道がニュースバリューの高いものに偏る傾向は山本[18]で指摘されたが、本研究もこの指摘に沿った形の結果となった。

表9-5 方法の記載について

	方法の記載あり		具体的記述有り	
	計	%	計	%
朝日 (n=609)	543	89.2	183	30.0
毎日 (n=789)	735	93.2	260	33.0
読売 (n=936)	882	94.2	324	34.6
計 (n=2334)	2160	92.5	767	32.9

記事で報じられた自殺の手段を分類したのが表6である。2,160の記事で自殺の方法についての記載があったが、ひとつの記事で複数の自殺についてその方法を報じているものもあったので、手段についてはのべ2,170がカウントされた。手段別に見ると、最も多く報じられて

表9-6 報道された自殺の手段の件数および、人口動態調査(H15統計)との比較

	縊首	ガス	薬物	溺死	飛び降り	飛び込み	その他			
							焼死	刃物	小火器	その他
朝日 (n=609)	117	84	9	32	62	127	46	28	32	10
毎日 (n=789)	142	146	9	38	72	209	42	27	43	8
読売 (n=936)	159	120	9	62	79	299	78	33	34	14
計 (n=2334)	418	350	27	132	213	635	166	88	109	32
%	19.3	16.1	1.2	6.1	9.8	29.3	7.7	4.1	5.0	1.4
H15統計 (%)	66.4	13.3	3.0	2.3	7.1	2.1		5.8		

さて、上に述べたように、自殺の手段については9割以上の自殺記事において報じられており、3割以上ではある程度具体的に記載されていた。自殺報道の悪影響の一つとして、自殺方法を模倣することが指摘されており、WHOによる自殺報道のガイドラインなどにおいても自殺の方法について詳しく報道しないことが挙げられている。しかしながら、上記で述べたように、本研究では3割以上の自殺記事で具体的な方法が記されていた。同様のことは、日本の自殺の新聞報道を海外のそれと比較した研究[17]においても指摘がなされており、この傾向は日本の自殺の新聞報道のあり方として比較的一貫している特徴であると考えられる。調べた自殺記事の9割以上が手段を記載しており、ほぼ当たり前のように自殺の方法について各紙とも報じているが、いったいなぜ、自殺方法の記載が必要なのだろうか。報道した場合のデメリットもあることを考え、報道のあり方を見直すことも検討すべきであろう。

##### 5) 自殺の原因・動機について

次に、記事本文中で自殺の原因や動機と思われるものが記載されているかどうかを調べた。その結果、3紙合わせて24.8% (2,334記事中579記事)において動機や原因と見なせる記載が含まれていた。新聞紙間で大差は見られなかった。

自殺行動をとるには、様々な背景があると思われる。確かに、警察庁の自殺統計では自殺者の原因・動機について記載されているが、あくまでも周囲の人の話をもとにまとめたものであり、表面的なものかもしれない。むしろ、上野 [19]が指摘しているように、自殺の原因・動機は別のところがあり、複数の原因・動機が複雑に絡み合った結果、最終的に自殺という行動をとった

と考える方が、実態に近いと思われる。しかし、ほとんどの自殺の新聞報道では、単一の原因・動機を述べており、原因を単純化して報じている。自殺原因の単純化については幸田他[14]、O'Carroll [20]、Frey et al.[21]によっても指摘されており、日本のみならず、自殺の新聞報道の特徴であると考えられる。

ここで、自殺の原因や動機が報道される理由を社会心理学的な視点から考えてみたい。社会心理学では、帰属過程 (attribution process) に関する研究が盛んに行われている。帰属過程とは、「人が、身の回りに生じるさまざまな事象や自他の行動に対して、その原因を推論する過程 (原因の帰属)」と「さらにそれを通して、自己や他者、あるいは環境内の事物のもつ固有の属性、特性を推論する過程 (属性の帰属、または特性の推測)」のことである[16]。つまり、「帰属とは、社会的事象や行動の意味を解釈する過程」である[16]。逆に言えば、社会的事象や行動の意味を解釈し理解するために、人々は事象や自他の行動に対して、その原因を推論するのである。自殺記事において原因・動機が報道されることにも同様のことが言えるだろう。つまり、読者に、自殺という事象を「解釈」し、「理解」させることを目的として報道されるのであろう。もしそうだとしたら、社会的インパクトの大きい少数の自殺を除けば、読者が報道された自殺について「簡単に理解」できるようにするため、また、紙幅の制限からも、原因・動機が単純化して述べられることは当然のことかもしれない。

上記では、自殺の原因・動機が記事で述べられることが多いこと、原因・動機を報道しようとする、ほとんどの場合、その記載は単純化したものにならざるを得ない

ことを述べてきた。以降、このような報道の問題点について述べる。

第一の問題点は、原因・動機を単純化することで自殺者が自殺した「実際の原因・動機」を伝えていない可能性があるという点である。「実際の原因・動機」は、本来は遺書がなければ第三者にはわからないはずであり、あとは周囲の人による解釈に頼ることになる。ところが、人々の原因帰属の仕方には誤りがあることが知られている。たとえば、基本的帰属のエラーがあること、すなわち「他者の行動に対する帰属において、行為者の性格、態度などの内的決定因を重視しすぎ、内的帰属をし過ぎる傾向」[16]が知られている。他にも、知覚的に目立つ刺激によって帰属判断が左右されたり、自分に都合のよいように帰属判断がゆがめられたりすることが考えられる。このように、他者による帰属判断はゆがんでいる可能性があるため、自殺の原因・動機の記載も「実際の原因・動機」と異なる可能性がある。

二点目に指摘すべきは、原因・動機を単純化して報道することで、本来自殺が複雑な問題であり、多様な社会的要因によってもたらされたにも関わらず、自殺に対する一面的な見方を人々に植えつけてしまう危険性である。すなわち、自殺の重要な危険因子のひとつで、かつ予防の可能性のある精神疾患（とりわけうつ病）[22、23]についての言及が欠けている点である。「〇〇を苦しむ自殺」というような記載が散見されるが、どれだけの人が「〇〇を苦しむ自殺」することを「理性的に判断」したのだろうか。自殺の代表的な危険因子であるうつの特徴として、否定的な認知のゆがみが指摘されているが[24]、「〇〇を苦しむ自殺」した人は〇〇がストレッサーとなつてうつを発症し、その結果、現状や将来を実際以上に悲観的だと思ひこみ、自殺を選んでしまったのかもしれない。もしそうだとしたら、「〇〇を苦しむ」という表現は正確ではなく、「〇〇を原因としてうつを発症し、その結果、事態を悲観的に思ひこんだ結果」というのがより正確な表現だろう。たとえ自殺者の遺書から原因や動機が伝えられたとしても、それはあくまで「実際の（すなわち主観的な）」原因・動機であり、たとえばうつ病のように、自殺に至らしめた原因は他

にもあるかもしれない。単純化した報道によって、自殺という現象に対する一般の人の正確な理解が妨げられる危険性が指摘できよう。

三点目は、自殺に対する単純化した理由を報道し、受け手に自殺を「理解」させようとすることで、結果的にその自殺を合理化してしまう可能性があることである。たとえば、心中を報じた記事の中で「同署は、現場に残された遺書などから、男性が病気の妻の看護疲れから妻を殺害したとみて調べている」というような記載が散見される。心中の背景情報を提供する目的で書かれた記載だろうが、読者が「そういった事情ならば心中するのをもっともだ」と理解あるいは共感したとすれば、それは「自殺の合理化」である。すなわち、「そういう困った状況にあつては、自殺を選ぶのも当然かもしれない」という「身の処し方としての自殺」の意識を人々に植えつける危険性がある。日本では古来、武士の切腹に見られるように「身の処し方としての自殺」が広く受け入れられてきたように思う。そのような下地がある文化において、自殺のもっともらしい原因・動機を報道し続けることは、「身の処し方としての自殺」という考えをさらに強化させるものである。困窮した状況にあつても、公的機関からのサポートも含めて様々な社会的サポートがあれば、自殺をしなくてすむ可能性は十分あるし、そのような態勢を整えることが自殺予防に通じるのである。以下に述べるように、今回の分析記事の中には援助サービスについての記載はほとんどなかった。そのような情報の提供なくして、自殺の合理化になりかねない記事を書くことの危険性をマスメディア各位は十分認識していただきたい。

#### C-9-4. まとめ

自殺予防を考える際に重要なことは「自殺は防げるものだ」あるいは「防ぐべきものだ」とする考えをもつことである。「自殺は個人的な問題であり自殺を選択することも自由であり妨げるべきものではない」という考え方もあるかもしれない。しかし、前述したように、自殺を選択するという意思決定が理性的に行われた、と考えるのは間違っている。むしろ、精神疾患になり状況を否定的にゆがめて解釈した結果、絶望

的に考え自殺を選んだと考える方が妥当であろう。したがって、自殺の原因・動機を記載し、「そのような状況におかれたら、そう行動してしまうのも仕方がないこと」のような理解を促すのではなく、「そのような状況におかれても、そう行動しなくてすむ」ような援助サービスに関する情報を提供することが、自殺予防に向けて必要である。

しかしながら、分析対象となった記事の中で援助サービスについて記載されているものは1件もなかった。生活上困ったことがあっても相談できるところがあること、聞いてくれる人がいること、「生活上困った」と感じたとしてもうつ病のためにネガティブにゆがめて解釈した可能性について言及することなどの自殺予防的なメッセージは、今回分析した記事の中には認められなかった。確かに新聞記事の中には、自殺予防特集が組まれることがあるが、あくまでも特集という「特別な記事」であり、社会面に散見されるのは、自殺の手段、動機、背景要因などが書かれた自殺記事である。自殺の手段は場合によっては詳細に紹介され模倣を招きかねないし、動機や背景要因については単純化され自殺を合理化する可能性がある。確かに、「腹切文化」と言われるように、わが国では自殺を「してはならないこと」と考える風潮は他国と比べて希薄かもしれない。だからといって、無頓着な記事を書いてよいというわけではなく、むしろより一層、自殺予防のために努めて自殺抑制的な記事を作ることが求められる。報道のあり方についても考え直し、報道機関に要請を求めていく必要があるだろう。

#### 謝辞

研究の実施に際しては、田中江里子氏（日本橋学館大学非常勤講師）、水谷修子氏、石口徹氏、久保裕子氏、立澤由香氏（いずれも日本大学文理学部心理学科）の協力を得た。ここに記して感謝したい。

#### C-9-5. 文献

- [1] 坂本真士・影山隆之：報道が自殺行動に及ぼす影響：その展望と考察 *こころの健康*, 20(2): 62-72, 2005.
- [2] Stack, S: Media impacts on suicide: A quantitative review of 293 findings. *Social Science Quarterly*, 81, 957-971, 2000.
- [3] 藤井賢一郎・栗栖瑛子：青少年の自殺と新聞報道 *社会精神医学*, 13: 133-144, 1990.
- [4] 石井健一：自殺報道が自殺行動に及ぼす効果の実証的分析 *東京大学新聞研究所紀要*, 37: 225-243, 1988.
- [5] Ishii, K: Measuring mutual causation: Effects of suicide news on suicides in Japan. *Social Science Research*, 20: 188-195, 1991.
- [6] Stack, S: The effect of the media on suicide: Evidence from Japan, 1955-1985. *Suicide and Life-Threatening Behavior*, 26: 132-142, 1996.
- [7] 吉田浩二・望月吉勝・福山裕三：自殺死亡に関する新聞報道について—警察および人口動態統計との比較 *日本公衆衛生学会誌*, 34: 755-761, 1987.
- [8] 吉田浩二・望月吉勝・福山裕三：北海道における未成年者の自殺に対する報道の影響に関する一考察 *日本公衆衛生学会誌*, 36: 370-374, (1989).
- [9] 吉田浩二・望月吉勝・福山裕三：未成年自殺の集積性—報道および遂行時期との関連 *日本公衆衛生学会誌*, 38: 324-332, 1991.
- [10] Taylor, S.J., Kingdom, D., Jenkins, R.: How are nations trying to prevent suicide? An analysis of national suicide prevention strategies. *Acta Psychologica Scandinavica*: 95, 457-463, 1997.
- [11] 日本自殺予防学会：要望書—子どもの自殺事件の報道について—。自殺予防と危機介入 11: 39, 1987.
- [12] 堀口逸子・赤松利恵：新聞における報道の実態。上田茂編：平成16年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「Webサイトを介しての複数同時自殺の実態と予防に関する研究」研究報告書、pp.19-29, 2005.
- [13] 堀口逸子・柄本三代子（2005）テレビにおける報道の実態。上田茂編：平成16年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「Webサイトを介しての複数同時自殺の実態と予防に関する研究」研究報告書、pp.31-49, 2005.

- [14] 幸田るみ子・大坪天平・青山洋 他：わが国のテレビニュースにおける自殺報道の実体調査と分析．日本社会精神医学会雑誌、10: 247-251、2002.
- [15] Coyle、J.、MacWhannell、D.: The importance of 'morality' in the social construction of suicide in Scottish newspapers. *Sociology of Health & Illness*、24: 689-713、2002.
- [16] 古畑和孝・岡隆: 社会心理学小辞典〔増補版〕、有斐閣、2002.
- [17] Fekete、S.、Schmidtke、A.、Takahashi、Y.、et al.: Mass media、cultural attitudes、and suicide: Results of an international comparative study. *Crisis*: 22、170-172、2001.
- [18] 山本明: マスメディア報道がリスク認知および被害者像に及ぼす影響に関する探索的検討. *社会心理学研究*、20: 152-164、2004.
- [19] 上野正彦: 自殺死体の叫び. ぶんか社、2000.
- [20] O'Carroll、P.W.: Commentary. Suicide and Life-Threatening Behaviour、26: 264-269、1996.
- [21] Frey、C.、Michel、K.、& Valach、L.: Suicide reporting in the Swiss print media reporting: Responsible or irresponsible. *European J Public Health*、7: 15-19、1997.
- [22] Beautrais、A.L.、Joyce、P.R.、Mulder、R.T. et al.: Prevalence and comorbidity of mental disorders in persons making serious suicide attempts: A case-control study. *American J Psychiatry*、153: 1009-1014、1996.
- [23] Conwell、Y.、Duberstein、P.R.、Cox、C.、et al.: Relationships of age and Axis I diagnoses in victims of completed suicide: a psychological autopsy study. *American J Psychiatry*、153: 1001-1008、1996.
- [24] Beck、A.T.: *Depression: Clinical、experimental、and theoretical aspects*. New York: Hoeber、1997.

C-10. いのちの電話が管理する自殺予防関連文献資料のデータベースの構築

(分担者：斎藤友紀雄、影山隆之)

いのちの電話は、日本の自殺予防活動の草分けである。この活動を最初期に立ち上げたスタッフである(故)稲村博氏と分担者(斎藤)とは、これまでさまざまな機会を活用して、自殺予防に関する国内外の文献資料を収集してきた。これらは一括して、いのちの電話の倉庫に補完されてきたが、よく整理されていなかった。

これらの資料は、自殺予防に関して国内外で出版された文献のほとんどを網羅しており、とりわけ、稲村氏が強く関心を寄せた青少年の自殺に関する文献は、きわめて充実している。その中には既に入手が困難となったものも多数含まれている。日本において自殺予防に関心を持つ者にとっては、他に例のない貴重な資料であるので、これを整理して関係者の利用に供することができれば、日本の自殺予防活動に大いに寄与することが期待される。

そこで、本研究の一環として上記資料を整理し、和書/洋書、内容別に分類して、データベースを整備したので、資料の一覧を参考資料として章末に掲げる。このデータベースは近々Webサイトで公開して、閲覧希望者の便宜に供する予定である。これに関する問い合わせは、当面の間、日本自殺予防学会(斎藤)が受け付ける(Tel. 03-3511-9355, Fax. 03-3511-7508)。

#### C-11. まとめと補足

今年度の研究結果を以下に要約する。

- 1) 統計的シミュレーションにより、青少年向け自殺予防プログラムの有効性の検証は容易でないことが示唆された。しかし、有効性の検証が不完全でも、低コストで自殺予防以外の利益が期待できる活動であれば、実施は許容されるだろう。
- 2) 小中学校における自殺の一次予防活動では、まず心の健康増進活動を推進すべきである。小学校では保健学習と学級活動等とを関連づけた年間計画を立てることの有効性が示唆された。中学校で同様の活動を展開するには困難を伴うことも指摘した。留意点として、教科の枠にとらわれず学校を地域に開くことや、

教員や学校管理者の意識変容の重要性を指摘した。

- 3) 子どもの精神健康を評価する質問紙尺度を通覧し、教員の観察によって子どもの自殺前状態を感知するためのチェックポイントを提案した。
- 4) 学校での自殺発生時における学校への緊急支援システムを整備するにあたっての要件と留意点を整理した。あくまで学校を主体に、児童生徒と教職員の絆を深める支援を中心に、自殺以外の学校危機にも共通のシステムとして考えるべきであり、発動時のフローチャートや様式の整備と日頃の研修が重要であることを指摘した。
- 5) 国立大学の保健施設の4割が学生への自殺予防教育を実施していた。大規模校では正課授業で、小規模校では課外の新入生ガイダンス等で実施していることが多かった。教職員向け研修は1/3で実施していたが、小規模校では未実施が多かった。
- 6) 大学生の自殺予防のための教職員向けガイドブックに共通する内容は、自殺発生時の実際的対応、学生一般への関わり方、学生相談室の紹介、学内外相談機関連絡先等であった。配布するだけでなく、教職員研修を行い、ユーザにコンサルテーションやアンケートを実施することがの重要性を指摘した。
- 7) 大学受験予備校における包括的メンタルヘルスサービスの事例を検討し、他の学校でも参考となる活動要素を抽出した。メンタルヘルス専門スタッフと一般教職員の、役割分担とコミュニケーションが重要である。
- 8) 自治体の公式Webサイトに設けられているキッズページには、自殺予防や心の健康に関する記事がきわめて乏しいことが明らかになった。
- 9) 青少年に影響が大きいとされる自殺報道の実態を主要新聞について分析し、自殺の原因・動機を安易に単純化して報じている傾向を確認した。自殺は予防できるという観点と、援助サービスを視野に入れる姿勢が、自殺予防のために必要であることを指摘した。
- 10) いのちの電話が管理してきた膨大な自殺関連文献の目録を作り、閲覧に供する

準備を進めた。

最後に、2年間の研究が及ばなかった点について、補足的に考察する。

図0-1のマトリックスのうち、家庭における自殺予防については、本研究で直接扱ってこなかった。しかし、地域社会や学校という場を介さずに、直接家庭に働きかけて自殺予防を推進しようとするのは、現実的でないだろう。むしろ、地域ぐるみで自殺予防を考える中で、そこに学校も巻き込むことによって、児童生徒の保護者も自殺予防活動に巻き込むことが可能になるので、結果的に家庭という場でも自殺予防が実践されることになると考えられる。

本研究では小中高等学校や予備校・大学における自殺予防について検討してきたが、上記の学校に属していない青少年の自殺予防については今後の検討課題である。上記の学校に属している間に心の健康増進（健康な発達）を促すことを前提として、上記以外の学校の生徒学生については各地域の教育行政・保健行政から「各学校利用可能なメンタルヘルスサービス」（出張授業など）を提供するのも一案である（無償である必要はない）。就労している青少年については、職域・地域精神保健の枠組みでカバーすることが基本である。ただし、職域精神保健における自殺予防活動のための知見は蓄積が進んできたものの、それが実際にカバーしているのは主として大規模事業場の正職員なので、それ以外の労働者の問題が今後の課題である。

若い女性が妊娠・出産というライフイベントに直面しつつある場合には、妊娠期・出産後の精神疾患（産後うつ病等）に関する予防という枠組みの中でも、支援することが可能である。この主題は児童虐待（ネグレクト等）と関連するし、ひいては児の将来における精神健康・自殺予防にもつながるので、重要である。産後うつ病等に関しては、妊娠中からの一次予防的支援が重要であり[1]、早期発見のための質問紙ツール(EPDS)も利用可能になっている[2]。システム整備の課題となっているのは、産科外来・助産院等と地域保健（必要な場合には小児科・精神科も）との連携である。大分県でも平成17年度から「産後うつスクリーニングシステム推進検討会」を設置してき

たが、検討を要する課題として、児に注目したペリネイタルビジットとの兼ね合い、産前産後の里帰りと地域保健の枠組みとの関係づけ、4カ月訪問以前の段階でハイリスク事例を発見する機会の確立（新生児訪問は実施率が低い）、姑等の家族の影響を受けず保健師面接を行う場の確保、EPDSを機械的に適用することの諸問題（スクリーニングできない高リスク事例も一部に存在する）、など多くのことが指摘されている。

ただし、周産期精神障害のことを離れて考えても、例えば未婚妊娠、若年出産など、従来から支援ニーズが高いと考えられてきた母子事例があり、母子保健活動の中でさまざまな支援が行われてきた。この活動の中に“母親のメンタルヘルス”という視点を加えたケースワークを実施するだけでも、母親にとっては大きな支援となり、自殺予防にも資するところがある。ここでも、既存の活動に自殺予防という視点を加えることが、第一に重要である。地域保健師のアセスメント能力と調整能力に、期待が高まっているとも言える。

本研究で浮き彫りになったさまざまな知見と課題が、青少年の生活の場に関わる人と、行政・教育・福祉・医療等の関係者に共有され、その人々が（そして青少年自身が）青少年の自殺のリスクファクターそのものを低減する役割を果たせることと、青少年の自殺予防のためのゲートキーパーとしての機能を発揮できることのために、役立てられることを期待する。

#### 文献

- [1] 岡野禎治:産後うつ病とその発見方法—EPDSの基本的使用方法とその応用。母子保健: 51, 13-18, 2005.
- [2] 鈴宮寛子:周産期からの育児支援—地域における母子精神保健の視点から。母子保健: 51, 48-53, 2005.
- [3] 吉田敬子:「健やか親子21」の達成の

鍵を握るこれからの育児支援とは。母子保健: 51, 91-95, 2005.

#### D. 健康危険情報

なし

#### E. 研究発表

1) 坂本真士,影山隆之:報道が自殺行動に及ぼす影響:その展望と考察。こころの健康 20(2): 62-72, 2005.

2) 影山隆之,河島美枝子,大賀淳子:地方公務員津川律子,影山隆之:日本の中学校・高等学校の検定教科書における自殺関連記述の検討—学校教育場面における自殺予防教育の今後の課題を探るために。こころの健康 20(2): 88-96, 2005.

3) 日本における自殺の現状と予防。保健の科学 48(2): 129-134, 2006.

4) 影山隆之:自殺者の増加をめぐる学会研究班について。こころの健康 20(2): 43-44, 2005.

5) 集団における婚姻状況およびストレスコーピング特性と自殺への「共感」—勤労者の自殺予防のための予備的検討。こころの健康 20(2): 97-101, 2005.

6) 影山隆之,藤井沙織:管理職自身のストレス対処特性とうつ状態・自殺の危険が疑われる部下への対応の関連。日本産業衛生学雑誌 48(Suppl), 印刷中.

#### F. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

なし



【参考資料】日本自殺予防学会で管理している自殺関連文献一覧

以下の資料は、自殺予防関係者の閲覧に供するために準備中である。この資料に関する問い合わせは、当面の間、日本自殺予防学会（斎藤）が受け付ける（Tel. 03-3511-9355, Fax. 03-3511-7508）。

和書

1) 自殺

- 1 上里 一郎 編 (Agari.Ichiro)  
『自殺行動の心理と指導』  
ナカニシヤ出版 1980
- 2 上里 一郎 編 (Agari.Ichiro) 内山喜久雄 筒井末春 上里一郎 監修  
『青少年の自殺』  
同朋舎 1988
- 3 秋田県医師会自殺予防対策プロジェクト委員会 (Akitaken-Ishikai)  
『自殺予防対策アンケート調査報告書』  
秋田県医師会 2003
- 4 秋山 聡平 (Akiyama.Sohei) 齊藤友紀雄  
『自殺問題Q&A』 自殺予防のために 現代のエスプリ 別冊  
至文堂 2002
- 5 秋山 聡平 (Akiyama Souhei)  
『日本自殺関連文献目録II』  
日本自殺予防学会・社会福祉法人いのちの電話 2004
- 6 秋山 聡平 (Akiyama Souhei)  
『地域と家庭における自殺予防のための手引き』  
日本自殺予防学会・社会福祉法人いのちの電話 2004
- 7 朝倉 喬司 (Asakura.kyouji)  
『自殺の思想』  
太田出版 2005
- 8 あしなが育英会 (Asinaga-ikueikai) 自死遺児編集委員会編  
『自殺って言えなかった。』  
サンマーク出版 2002
- 9 安蘇谷正彦他 (Asoya Masahiko)  
『平和と宗教』一特集：宗教の立場から自殺について考える Vol.24  
財団法人庭野平和財団 2005
- 10 張 賢徳他 (Cho Kentoku)  
『臨床精神医学』特集：自殺・自殺企図と関連症例 Vol.27(11)  
国際医書出版 1998
- 11 張 賢徳他 (Cho Kentoku)  
『こころの臨床』特集：なぜ？自殺 Vol.23(1)  
星和書店 2004
- 12 デュールケーム (Durkeheim) 宮島 喬 訳  
『自殺論』  
中公文庫 1985
- 13 榎本 博明 (Enomoto.Hiroaki)  
『自殺』生きる力を高めるために  
サイエンス社 1996
- 14 江藤 淳 (Eto.Atsushi) 曾野綾子 (Sono.Ayako) 編集  
『死を見つめて』 人生の本 6  
文藝春秋 1972
- 15 "ファーバー,M.L (Farber,L.)" 大原健士郎 勝俣映史 訳  
『自殺の倫理』精神的打撃と自殺行動  
岩崎学術出版 1977

- 16 藤田利治他(Fujita Toshiharu)  
『臨床精神医学』特集：自殺防止対策を考える Vol.33 (12)  
アークメディア 2004
- 17 藤原 俊道 (Fujiwara.Toshimiti) 高橋祥友  
『自殺予防』 カウンセリング  
駿河台出版 2005
- 18 布施 豊正 (Fuse.Toyomasa)  
『死の横顔』 なぜ彼らは自殺したのか  
誠信書房 1991
- 19 布施 豊正 (Fuse.Toyomasa)  
『自殺学入門』 クロス・カルチャラル的考察  
誠信書房 1990
- 20 布施 豊正 (Fuse.Toyomasa)  
『自殺と文化』  
新潮社 1985
- 21 布施 豊正 (Fuse.Toyomasa)  
『死にたくなる人の深層心理』  
はまの出版 2004
- 22 "ジィフィン,M (Giffin,M.) フェルゼンタル,C"  
『自殺のシグナル』 青年期前後の記録  
産業図書 1985  
霜山徳邇 妙木浩之 訳
- 23 "ギヨン,C (Guillon,C.) ボニエック,Y.(Bonniec,Y.)"  
『自殺』 もっと安楽に死ねる方法  
徳間書店 1983  
五十嵐邦夫 訳
- 24 橋本 治 (Hashimoto Osamu)  
『いじめと自殺の予防教育』  
明治図書 1998
- 25 "林田 茂雄 (Hayashida,Shigeo) "  
『自殺論』 自殺は人間の最後の自由  
三一書房 1957
- 26 "ヒルマン,J (Hillman,J)"  
『自殺と魂』 ユング心理学選書 ④  
創元社 1982  
"樋口和彦, 武田憲道 訳"
- 27 今田 寛睦 (Imada Hiromutu)  
『自殺と防止対策の実態に関する研究』平成14年度 総括・分担研究報告書  
国立精神・神経センター精神保健研究所 2003
- 28 今田 寛睦 (Imada Hiromutu)  
『自殺と防止対策の実態に関する研究』平成15年度 総括・分担研究報告書  
国立精神・神経センター精神保健研究所 2004
- 29 今田 寛睦 (Imada Hiromutu)  
『行政担当者のための自殺防止対策マニュアル』－「自殺と防止対策の実態に関する研究」をもとに  
国立精神・神経センター精神保健研究所 2004
- 30 稲村 博 (Inamura.Hiroshi)  
『若年化する自殺』  
誠信書房 1978
- 31 稲村 博 (Inamura.Hiroshi) 斉藤友紀雄  
『わが子に限って』 自殺の予防と対策  
鷹書房 1980

- 32 稲村 博 (Inamura.Hiroshi)  
『子どもの自殺』  
東京大学出版会 1978
- 33 稲村 博 (Inamura.Hiroshi) 上里一郎 監修 etc  
『中高年の自殺』  
同朋舎 1990
- 34 稲村 博 (Inamura.Hiroshi) 斉藤友紀雄 編集  
『いじめ自殺』  
至文堂 1995
- 35 稲村 博 (Inamura.Hiroshi)  
『自殺学』 その治療と予防のために  
東京大学出版会 1977
- 36 稲村 博 (Inamura.Hiroshi)  
『自殺の原点』 比較文化的考察  
新曜社 1979
- 37 稲村 博他(Inamura Hiroshi)  
『子どもの自殺予防のための手引書』  
総理府青少年対策本部 1981
- 38 "石井 完一郎 (Ishii,Kanichiro) "  
『青年の生と死との間』 出会いへの軌跡から  
弘文堂 1979
- 39 石崎 正浩 (Ishizaki.Masahiro)  
『なぜ、あなたは 死にたいのか』 ビジネスマンが自殺を考えたとき  
なあぶる 1998
- 40 石原幸夫他(Ishihara Yukio)  
『社会精神医学』特集：危機介入 Vol.9(4)  
星和書店 1986
- 41 JITCO 外国人研修生・技能実習生自殺予防対策検討専門委員会  
(JITCO)  
『外国人研修生・技能実習生自殺予防対策マニュアル こころの危機を支える』  
国際研修協力機構 2005
- 42 上之郷 利昭 (Kaminogo.Toshiaki)  
岡田有希子はなぜ死んだか  
新森書房 1986
- 43 金子 能宏 (Kaneko Yoshihiro)  
『自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査』(平成13-15年度) 調査研究報告書Ⅰ  
国立社会保障・人口問題研究所 2003
- 44 金子 能宏 (Kaneko Yoshihiro)  
『自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査』(平成13-15年度) 調査研究報告書Ⅱ  
国立社会保障・人口問題研究所 2004
- 45 加藤正明他(Kato Masaaki)  
『臨床精神医学』特集：危機介入 Vol.12(5)  
国際医書出版 1983
- 46 加藤正明他(Katou Masaaki)  
『臨床死生学』Vol.1(1)-Vol.10(1)  
日本臨床死生学会 1996-2005

- 47 加藤 茂 (Kato,Shigeru)  
『人間はなぜ自殺するか』  
勁草書房 1981
- 48 楢取 正彦 (Katori i .Masahiko)  
『自殺病の時代』 赤ひげ監察医の警告  
文化放送 1978
- 49 京浜教区教化研究会議運営委員 (keihinkyoku-kyokakenkyukaigi-uneiiin)  
『いのち』 自殺者三万人の時代を迎えて  
日蓮宗神奈川県第三部宗務所 2005
- 50 高 史明 (Ko.Samuyon) 岡 百合子 編集  
『ぼくは12歳』岡 真史詩集 (Oka.Masafumi)  
筑摩書房 1976
- 51 国立保健医療科学院自殺予防対策検討委員会(Kokuritu-Hoken-iryouin Jisatuboushi-Taisaku Kentou-iinkai)  
『地域における自殺防止対策推進のためのガイドライン』  
国立保健医療科学院 2004
- 52 厚生省大臣官房統計情報部編(Kousei-sho Daijinkanbou-Toukei-joujoubu)  
『自殺死亡統計—人口動態統計特殊報告 昭和49年 人口動態(死亡)社会経済面調査報告』  
人口統計協会 1977
- 53 厚生労働省自殺防止対策有識者懇談会(Kousei-Roudou-sho)  
『自殺予防に向けての提言』  
厚生労働省 2002
- 54 君和田 和一 (Kimiwada.Kazuichi) 西原由記子  
『自殺に追いこまれる心』  
法政出版 1995
- 55 黒沢 尚 (Kurosawa Hisashi)  
『捨てるな!命』—自殺予防への対話と握手  
弘文堂 1987
- 56 "レスター,D (Lester,D.) "  
『自殺予防Q&A』 援助の為の基礎知識  
川島書店 1995 斎藤友紀雄 訳
- 57 前田 潔他(Maeda Kiyoshi)  
『心と社会』特集:第42回精神保健シンポジウム(神戸)自殺予防を考える Vol.33(2)  
日本精神衛生会 2002
- 58 "マルツバ・ガ,J.T (Maltzberger,J.T.) "  
『自殺の精神分析』 臨床的判断の精神力動的定式化  
星和書店 1994 高橋祥友 訳
- 59 増野 肇編(Masuno Hajime)  
『こころの科学』特別企画:こころの危機への援助 Vol.19  
日本評論社 1998
- 60 "松本 寿昭 (Matsumoto,Toshiaki)"  
『老年期の自殺とその家族的背景に関する社会病理学的研究』  
大妻女子大学 1992
- 61 松本 寿昭 (mastumoto.Toshiaki)  
『老年期の自殺に関する実証的研究』  
多賀出版 1995
- 62 "マッキュロッチ,J.W (McCulloch,J.W.) Philip,A."  
『自殺行動の深層』 その臨床的考察と分析  
サイエンス社 1979 尾崎 新 訳

- 63 宮原 幸子 (Miyahara.Sachiko)  
『ちいさなクルメルス』 16歳の愛と夢と死  
書苑 1978
- 64 水谷 哲史 (Mizutani.Tetuji) 水谷昭代 編集  
『僕のノート』  
水谷 昭代 1997
- 65 "モネステイエ,M (Monestier,M)" 大塚宏子 訳  
『自殺全書』  
原書房 1997
- 66 "長岡利貞 (Nagaoka, Toshisada) "  
『中・高校生の自殺予防』  
東山書房 1980
- 67 "中村 一夫 (Nakamura,Kazuo) "  
『自殺』  
紀伊国屋新書 1963
- 68 中康 弘通 (Nakayasu.Hiromichi.)  
『切腹』 《悲愴美の世界》  
久保書店 1971
- 69 日本自殺予防研究会 編 (Nihon-Jisatsu-yobo-kenkyu-kai)  
『青少年の自殺とその周辺』  
学事出版 1976
- 70 日本自殺予防研究会 編 (Nihon-Jisatsuyobokenkyu-kai)  
『青少年の自殺とその周辺』  
学事出版 1976
- 71 日本自殺予防研究会 北九州いのちの電話 編 (Nihon-Jisatsuyobokenkyu-kai)  
『自殺予防の実際活動』 危機介入をめぐって  
星和書店 1982
- 72 日本自殺予防研究会 編 (Nihon-Jisatuyobo-kenkyukai )  
『自殺予防と死生観』  
星和書店 1979
- 73 日本自殺予防学会 編 (Nihon-Jisatu-yobou-Gakkai)  
『自殺予防』 その実践と研究  
岩崎学術出版 1972
- 74 "西原 由記子 (Nishihara,Yukiko) "  
『自殺する私をどうか止めて』  
角川書店 2003
- 75 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)  
『日本の自殺』 孤独と不安の解明  
誠信書房 1965
- 76 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)  
『子どもの自殺』 お父さん、お母さん！ぼくの悩みを知ってください  
朱鷺書房 1977
- 77 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)  
『自殺日本』 自殺は予知できる  
地産出版 1974
- 78 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)  
『ぼくは死にたくなかった』 子どもを自殺に追いやったのは何か  
日新報道出版部 1973
- 79 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)  
『自殺論』 青年における生と死の論理  
太陽出版 1972
- 80 大原 健士郎 (Ohara.kenshiro)  
『自殺』 現代のエスプリ  
至文堂 1971

- 81 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)  
『自殺学』 自殺の精神病理 現代のエスプリ別冊 1  
至文堂 1974
- 82 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)  
『自殺学』 自殺の心理学・精神医学 現代のエスプリ別冊 2  
至文堂 1975
- 83 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)  
『自殺学』 自殺と文化 現代のエスプリ別冊 4  
至文堂 1975
- 84 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)  
『自殺学』 自殺の防止 現代のエスプリ別冊 5  
至文堂 1975
- 85 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)  
『現代の自殺』 現代のエスプリ別冊 No.151  
至文堂 1980
- 86 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)  
『作家と自殺』  
至文堂 1972
- 87 大原健士郎他(Ohara Kenshiro)  
『臨床精神医学』特集：自殺の臨床 Vol.8 (8)  
国際医書出版 1979
- 88 岡田 有希子 (Okada.Yukiko)  
『愛をください』  
朝日出版社 1988
- 89 岡崎 文規 (Okazaki.Ayanori)  
『自殺について』  
三一書房 1965
- 90 岡崎 里美 (Okazaki.Satomi)  
『自殺への序曲』  
光風社書店 1974
- 91 "オズグッド,N.J (Osgood,N.J.) "  
『老人と自殺』 老いを排除する社会  
春秋社 1994 野坂秀雄 訳
- 92 大山 博史 編著 (Oyama.Hiroshi)  
『高齢者自殺予防マニュアル』 医療・保険・福祉の連携による  
診断と治療社 2003
- 93 "ピアソン,L.(Pearson,L) Purtilo,R.B."  
『自殺のパンセ』 自殺についての往復書簡  
サンリオ 1978 岡本浜江 訳
- 94 "フェファー,C.R (Pfeffer,C.R) "  
『死に急ぐ子どもたち』 小児の自殺の臨床精神医学的研究  
中央洋書出版部 1990 高橋祥友 訳
- 95 "ピッケン,S (Picken,S.) "  
『日本人の自殺』 西欧との比較  
サイマル出版会 1979 堀 たお子 訳
- 96 "パンゲ,M (Pinguet,M) "  
『自死の日本史』  
筑摩書房 1986 竹内信夫 訳
- 97 "レイノルズ,D.K (Reynolds,D,K) Farberow , N.L."  
大原健士郎監訳者 (田辺則充 伊藤 洋 大西 守 訳)  
『内からみた自殺』  
星和書店 1984

- 98 "リングル,E (Ringel ,E)" 南 吉衛 訳  
『自殺の危機』  
新教出版 1976
- 99 "リザッシュ, E (Risacher,H) ラバット, C." 白根美保子 中井珠子 訳  
『自殺する子どもたち』 自殺大国フランスのケア・レポート  
筑摩書房 1997
- 100 斉藤 友紀雄 (Saito.Yukio) 稲村 博  
『一人ではささえきれない悩み』 自殺の原因と予防  
青也書店 1978
- 101 "堺 宣道 (Sakai,Nobumichi)"  
『自殺と防止対策の実態に関する研究』  
国立精神・神経センター精神保健研究所 2001
- 102 堺 信道 (Sakai Nobumichi)  
『自殺と防止対策の実態に関する研究』平成13年度 総括・分担研究報告書  
国立精神・神経センター精神保健研究所 2002
- 103 阪中 順子 (Sakanaka.Jyunko)  
『中学校における自殺予防プログラムの開発的研究』  
兵庫教育大学 1999
- 104 生徒指導 編集部 (月刊) 編集 (Seitoshido-hensyu-bu)  
『中・高校生の自殺をどう防止するか』  
学事出版 1975
- 105 シド・プロ (Shido・Puro) 編  
『自殺のカタログ50』  
ジャパン・ミックス (株) 1994
- 106 下園 壮太 (Shimozono.Sota)  
『自殺の危機とカウンセリング』  
金剛出版 2002
- 107 "シュナイドマン,E.S (Shneidman,E,S.) Faberow,N.L." 大原健士郎 清水 信 訳  
『自殺に関する18章』  
誠信書房 1968
- 108 "シュナイドマン,E,S. (Shneidman,E,S.) 大原健士郎 岩井 寛 訳 他"  
『自殺の病理』 自己破壊行動  
岩崎学術出版 1971
- 109 "シュナイドマン,E,S. (Shneidman,E,S.) 白井徳満 白井幸子"  
『自殺とは何か』  
誠信書房 1993
- 110 "シュナイドマン,E,S. (Shneidman,E,S.) 白井徳満 白井幸子"  
『自殺者のこころ』 そして生きのびる道  
誠信書房 2001
- 111 "シュナイドマン,E,S. (Shneidman,E,S.) 高橋祥友 訳"  
『シュナイドマンの自殺学』 自己破壊行動に対する臨床的アプローチ  
金剛出版 2005
- 112 "ゲオルク,ズイークムント (Siegmond) " 中村友太郎 訳  
『生か死か・自殺の問題』  
エンデルレ書店 1975
- 113 総理府青少年対策本部 (Sourifu-Seisyonen-Taisakuhonbu)  
『子どもの自殺防止のための手引書』  
大蔵省印刷局 1981
- 114 "ステンゲル,E (Stengel,E) " 田多井吉之介 訳  
『人間はなぜ自殺するか』 生命の尊さを知るために  
講談社 1974
- 115 田多井 吉之介 (Tadai.Yoshinosuke) 加藤 正明  
『日本の自殺を考える』  
医学書院 1974

- 116 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)  
『自殺未遂』 私を助けてください！  
講談社 2004
- 117 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)  
『自殺の心理学』  
講談社現代新書 1997
- 118 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo) 福間 詳 編集  
『自殺のポストベンション』  
医学書院 2004
- 119 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)  
『自殺、そして遺された人々』  
(株) 新興医学出版社 2003
- 120 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)  
『中高年の自殺を防ぐ本』  
法研 2000
- 121 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)  
『自殺予防マニュアル』 青少年のための  
金剛出版 1999
- 122 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)  
『自殺の心理学』  
講談社 1997
- 123 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)  
『群発自殺』 流行を防ぎ、模倣を止める  
中央公論社 1998
- 124 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)  
『自殺のサインを読みとる』  
講談社 2001
- 125 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)  
『自殺の危険』 臨床的評価と危機介入  
金剛出版 1992
- 126 高橋祥友(Takahashi Yoshitomo)  
『自殺の危険』 新訂増補  
金剛出版 2006
- 127 高橋祥友他(Takahashi Yoshitomo)  
『臨床精神薬理』 特集：うつ病と自殺予防 Vol.7 (7)  
星和書店 2004
- 128 高橋祥友編(Takahashi Yoshitomo)  
『こころの科学』 特別企画：自殺予防 Vol.118  
日本評論社 2004
- 129 高野 悦子 (Takano.Etsuko)  
『二十歳の原点』  
新潮社 1971
- 130 東京こども教育センター研究調査室  
『幼児教育資料』 特集：子どもの自殺 その原因を生育歴からさぐる Vol.4  
東京こども教育センター研究調査室 1979
- 131 東洋大学社会学研究所 (Toyo-Daigaku-Syakaigaku-kenkyujo)  
『日本の社会問題の福祉的対応』 老人自殺の調査研究  
東洋大学社会学研究所 1990
- 132 津軽 富士雄(Tsugaru Fujio)  
『今、死のうと考えているあなたへ』  
新風舎 2006
- 133 鶴見 済 (Turumi.wataru)  
『完全自殺マニュアル』  
大田出版 1993



- 134 上田 茂 (Ueda Shigeru)  
『自殺の実態にもとづく予防対策の推進に関する研究』平成16年度 総括・分担研究報告書  
国立精神・神経センター精神保健研究所 2005
- 135 "上原 鉄之丞 (Uehara,Tetsunosuke) 平野かよ子"  
『地域における自殺防止対策自殺防止支援に関する研究』  
国立公衆衛生院 2002
- 136 上畑 鉄之丞(Uehata Tetsunosuke) 平野 かよ子  
『地域における自殺防止対策と自殺防止支援に関する研究』  
国立公衆衛生院 2002
- 137 牛島定信他 (Ushijima Sadanobu)  
『精神療法』特集：自傷をめぐる精神療法 Vol.31(3)  
金剛出版 2005
- 138 若一 光司 (Wakaichi.Koji)  
『二十世紀の自殺者たち』  
徳間書店 1992
- 139 "ウェザロール ウィリアム (Wetherall, William) "  
『日本自殺関連文献目録』  
日本自殺予防学会 1987
- 140 山名 正太郎 (Yamana.Syotaro)  
『世界自殺考』  
雪華舎 1974
- 141 山名 正太郎 (Yamana.Syotaro)  
『青春の自殺』  
大陸書房 1975
- 142 弓山達也他(Yumiyama Tatsuya)  
『自殺』(若者と仏教 Vol.4)  
財団法人 全国青少年教化協議会 2001

- 2) 危機介入 電話相談 ドラッグ 麻薬
- 1 "アッカーマン、ダイアン(Ackerman, Diane) 二階堂行彦訳"  
『いのちの電話』絶望の淵で見た希望の光  
清流出版 2004
  - 2 "アグレア,D.C(Aguilera,D.C) メズニック,J.M " 小松源助 荒川義子 訳  
『危機療法の理論と実際』医療・看護・福祉のために  
川島書房 1978
  - 3 朝日新聞社  
『実践! 心のケア』被災者・被害者の心の傷を癒す  
朝日新聞社 1995
  - 4 "ベイカル, D.A (Bakal ,D.A)" 岡堂哲雄 監訳  
『病気と痛みの心理学』  
新曜社 1983
  - 5 "ボーレン,R (Bohren ,R)" 加藤常昭 訳  
『天水桶の深みにて』こころ病む者と共に生きて  
日本基督教団出版 1998
  - 6 "ボウルビィ,J (Bowly,J)" 黒田実郎 岡田洋子 吉田恒子 訳  
『母子関係の理論』II 分離不安  
岩崎学術出版 1977
  - 7 キリスト教カウンセリングセンター・(Christian.Counseling.Center)  
『よい相談相手になるために』クリスチャン・カウンセラー入門  
キリスト新聞社 2002
  - 8 "デラリ-,G.E.(Delury ,G.E)" 渡会和子 訳  
『大切な人が自殺を望んだら』  
翔泳社 1998
  - 9 江見 太郎 (Emi.Taro)  
『いのちの電話』死に急ぐ人々のために  
桃園書房 1980
  - 10 布施 豊正 (Fuse.Toyomasa)  
『心の危機と民族文化療法』  
中公新書 1992
  - 11 布施 豊正 (Fuse.Toyomasa)  
『日本人からジャパニーズに』  
(株) アイワード 2003
  - 12 "グリーンバガ-,D (Greenberger,D) Padesky,C.A" 大野 裕 監訳 岩坂 彰 訳  
『うつと不安の認知療法練習帳』  
創元社 2001
  - 13 "ハンブリー-,C.G(Hambly.C.G.)" 西垣二一 訳  
『電話カウンセリング』支える心をめざして  
??????
  - 14 波多野 二三彦 (Hatano.Fumihiko)  
『出会いと共感』  
波多野二三彦 1987
  - 15 樋口 和彦 監修 (Higuchi.Kazuhiko) 齊藤友紀雄 平田真貴子 責任編集  
『ひとりで悩まずに・・・いのちの電話』  
ほんの森出版 2001
  - 16 飯塚 銀治 (Iiduka.Ginji) 中沢 次郎  
『カウンセリング』自己の探求と開発  
芸林書房 1976

- 17 伊地智 均 (Ijichi.Hitoshi) 監修  
『危機を読む』 モンテニューからバルトまで  
白水社 1994
- 18 稲村 博 (Inamura.Hiroshi)  
『心の絆療法』  
誠信書房 1981
- 19 稲村 博 (Inamura.Hiroshi)  
『日本人の海外不適應』  
日本放送出版 1980
- 20 稲村 博 (Inamura.Hiroshi)  
『機械親和性対人困難症』 メカ漬けの子どもは対人困難症になる！  
弘文堂 1986
- 21 稲村 博 (Inamura.Hiroshi) 林 義子 齊藤 友紀雄 編著  
『眠らぬダイヤル いのちの電話』  
新曜社 1983
- 22 社会福祉法人 いのちの電話 (Inochi-no-Denwa)  
『電話による援助活動』 いのちの電話の理論と実際  
学事出版 1986
- 23 社会福祉法人 いのちの電話(Inochi-no-Denwa)  
『いのちの共振れ』 いのちの電話二十年史  
社会福祉法人いのちの電話 1991
- 24 石井 完一朗 (Ishii.Kanichiro) 齊藤友紀雄  
『いのちの電話』 現代のエスプリ No.222  
至文堂 1986
- 25 "レスター・D (Lester,D) プロコップ,G.W." 多田治夫 田中富士夫 訳  
『電話カウンセリングの技法と実際』 電話相談活動と危機介入  
川島書房 1982
- 26 社会福祉法人 奈良いのちの電話協会 (N a r a -Inochi-no-Denwa)  
藤掛永良 (Fujikake.Nagayoshi) 今井靖親 監修者  
『実践 電話カウンセリング』  
朱鷺書房 1999
- 27 小泉 映二 (Koizumi.Eiji)  
『続登校拒否』 治療の再検討  
学事出版 1980
- 28 近藤 卓 (Kondo.Taku)  
『いのちを学ぶ・いのちを教える』  
大修館書店 2002
- 29 倉本 英彦 (Kuramoto.Hidehiko) 齊藤友紀雄  
『思春期挫折とその克服』 現代エスプリ No.388  
至文堂 1999
- 30 草柳 和之 (Kusayanagi.Kazuyuki)  
『DV 加害男性への心理臨床の試み』 脱暴力プログラムの新展開  
新水社 2004
- 31 増野 肇 (Masino.Hajime)  
『森田式カウンセリングの実際』 心の危機に対処する生活の知恵  
白揚社 1988
- 32 社会福祉法人 奈良いのちの電話協会 編 (Nara-Inochi-no-Denwa)  
『ただいま話し中』  
朝日カルチャーセンター 1985
- 33 社会福祉法人 日本いのちの電話 (Nihon-Inochi-no-Denwa)  
『いのちの電話』 電話相談の理論と実際  
学事出版 1979
- 34 社会福祉法人 新潟いのちの電話 (Niigata-Inochi-no-Denwa)  
『聴』  
社会福祉法人 いのちの電話 2005

- 35 中村 正 (Nakamura.Tadashi)  
『ドメスティック・バイオレンスと家族の病理』  
作品社 2001
- 36 中野 独人 (Nakano.Hitori)  
『電車男』  
新潮社 2004
- 37 中山 文夫 (Nakayama.Fumio)  
『間合』  
共同精版印刷 2005
- 38 新村 豊 (Niimura.Yutaka)  
『いのちの電話カウンセリング』  
YMC A出版 1982
- 39 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)  
『挫折の心理学』  
P H P 研究所 1981
- 40 大野 裕 (Ono.Yutaka)  
『こころが晴れるノート』 うつと不安の認知療法自習帳  
創元社 2003
- 41 大野 裕 (Ono.Yutaka)  
『「うつ」を治す』  
P H P 新書 2000
- 42 大須賀 発蔵 (Osuga.Hatsuzo)  
『いのち分けあいしもの』 東洋の心を生きる  
柏樹社 1987
- 43 "パラド,H.J(Parad,H.J) Parad,L.G" 河野貴代美 訳  
『心的外傷の危機介入』 短期療法による実践  
金剛出版 2003
- 44 斉藤 友紀雄 (Saito.Yukio)  
『今、こころを考える』  
日本キリスト教団出版 2002
- 45 斉藤 友紀雄 (Saito.Yukio)  
『危機カウンセリング』 現代のエスプリ No.351  
至文堂 1996
- 46 斉藤 友紀雄 (Saito.Yukio) 林 義子  
『電話相談と危機介入』  
聖文舎 1981
- 47 佐藤 誠 (Sato.Makoto) 高塚 雄介 福山 清蔵  
『電話相談の実際』  
双文社 2000
- 48 "シューラー,D (Schuyler,D)" 高橋祥友 訳  
『シューラーの認知療法入門』  
金剛出版 1991
- 49 "シュナイドマン,E.S(Shneidman,E.S) Faberow,N.L" 大原健士郎 清水 信 訳  
『孤独な魂の叫び』  
誠信書房 1969
- 50 鈴木 映二 (Suzuki.Eiji)  
『セロトニンと神経細胞・脳・薬物』  
星和書店 2000
- 51 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)  
『老年期のうつ病』  
日本評論社 1998
- 52 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)  
『仕事一途人間の「中年こころ病」』  
講談社 2001

- 53 田村 毅 (Tamura.Takeshi)  
『癒しのメーリングリスト』 不器用なボクらの「生き直しの物語」  
講談社 2005
- 54 社会福祉法人東京多摩いのちの電話 編 (TokyoTama-Inochi-no-Denwa)  
『心の危機をとらえる20講』 あなたの心、乾いていませんか  
学陽書房 1994
- 55 上島 国利 (Uejima.Kunitoshi) 監修・編集 牛島定信 etc  
『精神障害の臨床』 日本医師会雑誌特別号131-12  
日本医師会 2004
- 56 植村 圭子 (Uemura.Keiko)  
『こころパタパター』  
カロス出版 1994
- 57 上島 国利 (Uejima.Kunitoshi)  
『今日のうつ病治療』  
金剛出版 1990
- 58 "ウォーカー,A.A (Walker,A.A.)" 大島静子 訳  
『いのちの電話物語』  
聖文舎 1972
- 59 山本 和郎 (Yamamoto.Kazuo)  
『コミュニティ心理学』 地域臨床の理論と実践  
東京大学出版会 1986
- 60 山崎 美貴子 (Yamazaki.Mikiko) 斉藤友紀雄  
『コミュニティと民間相談活動』 現代のエスプリ No.310  
至文堂 1993
- 61 社会福祉法人 横浜いのちの電話調査研究部 (Yokohama-Inochi-no-Denwa)  
『電話相談の基礎と実際』 長谷川浩一 編集  
川島書店 1990 横浜いのちの電話10周年記念出版
- 62 吉見 俊哉 (Yoshimi.Syunya) 若林 幹夫 etc  
『メディアとしての電話』  
弘文堂 1992
- 3) グリーフ カウンセリング
- 1 "コリック,E (Collick,E)" "コリック,E (Collick,E)"  
『こころの旅路』 死別の悲しみをこえて  
新水社 1997
- 2 "デ・ケン,A (Deeken ,A)" 重兼芳子 編  
『伴侶に先立たれた時』  
春秋社 1988
- 3 "デ・ケン,A (Deeken ,A)" 柳田邦男 編  
『<突然の死>とグリーフケア』  
春秋社 1997
- 4 藤腹 明子 (Fujihara.Akiko)  
『仏教と看護』 ウバスターナー傍らに立つ  
三輪書店 2000
- 5 "グロルマン,E.A (Grollman ,E.A)" 日野原重明 監訳 松田敬一 訳  
『愛する人を亡くした時』 E・キューブラ・ロス序説  
春秋社 1986
- 6 羽場 由美子 (Haba.Yumiko) ? 福永 真野良子 川名庸子  
『暗い海の記録』 大韓機撃墜事件 4人の母の会  
黒船出版 1984
- 7 "ハーヴェイ,J.H (Harvey,J.H)" 安藤清志 訳  
『悲しみに言葉を』 喪失とトラウマの心理学  
誠信書房 2002
- 8 "ヒントン,J(Hinton,J)" 秋山さと子 定方 昭夫 訳  
『死とのあい』  
三共科学選書 1979

- 9 平山 正実 (Hirayama.Masami) 監修  
『自ら逝ったあなた、遺された私』 家族の自死と向きあう  
朝日新聞社 2004
- 10 平山 正実 (Hirayama.Masami) 斉藤友紀雄  
『悲しみへの援助』 グリーフ・ワーク 現代のエスプリNo.248  
至文堂 1988
- 11 菅野 国夫 (Kanno.Kunio) 紀野一義 編  
『悲しみの光背』 菅野国夫詩集  
弥生書房 1975
- 12 河合 千恵子 編 (Kawai.Chieko)  
『夫・妻の死から立ち直るためのヒント集』  
三省堂 1996
- 13 菊田 まりこ (Kikuta.Mariko)  
『いつでも会える』  
G a k k e n 1998
- 14 小林 司 (Kobayashi.Tsukasa) 徳田良仁  
『人間の心と性科学 I』  
星和書店 1977
- 15 "マクナブ,F(Macnab,F)" 福原真知子 訳者代表  
『喪失の悲しみを超えて』 新しい旅立ちへのサイコセラピー  
川島書店 1994
- 16 松井 豊 編 (Matui.Yutaka)  
『悲嘆の心理』  
サイエンス社 1997
- 17 "ミッチャー・リッヒ,A&M (Mitscherlich,A&M) " 林峻一郎 馬場謙一 訳  
『喪われた悲哀』 ファシズムの精神構造  
河出書房新社 1984
- 18 森 省二 (mori.Seiji)  
『子どもの対象喪失』 その悲しみの世界  
創元社 1990

- 19 武藤 清栄 (Muto.Kiyoe) 齊藤友紀雄  
『メールカウンセリング』 現代のエスプリ No.418  
至文堂 2002
- 20 "オーツ,W.E (Oates,W.E)" 戸川 隆 訳  
『死別と離婚の牧会とカウンセリング』  
聖文舎 1977
- 21 小此木 啓吾 (Okonogi.Keigo)  
『対象喪失』 悲しむということ  
中公新書 1979
- 22 大段 智亮 (Oodan.Tomoaki)  
『看護のなかの人間』  
川島書店 1972
- 23 "パークス,C.M (Parkes,C.M) Weiss,R,S." 池辺明子 訳  
『死別からの回復』 遺された人の心理学  
図書出版社 1987
- 24 "リッチマン,J(Richman,J)" 高橋祥友 訳  
『自殺と家族』  
金剛出版 1993
- 25 齊藤 友紀雄 (Saito.Yukio)  
『人生の旅立ち』 悲しみを越えて  
日本基督教団 1985
- 26 白井 幸子 (Shirai.Sachiko)  
『医療の現場における：こんな時のカウンセリング』  
医学書院 1993
- 27 "シツア-G.L (Sittser,G.L)" 朝倉秀之 訳  
『愛する人を失うとき』 暗闇からの生還  
教文館 2002
- 28 "シュト-ダッシャ、C (Staudacher,C)" 大原健士郎 監修 福本麻子 訳  
『悲しみを超えて』 愛する人の死から立ち直るために  
創元社 2000
- 29 若林 一美 (Wakabayashi.Kazumi)  
『亡き子へ』 死別の悲しみを超えて綴るいのちへの証言  
岩波書店 2001
- 30 若林 一美 (Wakabayashi.Kazumi)  
『死別の悲しみを越えて』  
岩波書店 1994
- 31 "ウォーデン,J.W (Worden,J.W)" 鳴澤 實 監訳 大学専任カウンセラ-会 訳  
『グリーフカウンセリング』 悲しみを癒すためのハンドブック  
川島書店 1993
- 32 山折 哲雄 (Yamaori.Tetsuo)  
『悲しみの精神史』  
PHP 2002
- 4) 死生学
- 1 "バッキンガム,R.W (Buckingham,R.W)" 松下祥子 訳 日野原重明 監修  
『ぼく、ガンだったの?』 死にゆく子どものケア  
春秋社 1989
- 2 "バックンマン ,R (Buckman,R)" 上竹正躬 訳  
『死にゆく人と何を話すか』  
メヂカルフレンド社 1990
- 3 "デ-ケン,A (Deeken,A)" アルフォンス・デ-ケン 編集  
『死を看取る』 <叢書>死への準備教育 第1巻  
メヂカルフレンド社 1986
- 4 "デ-ケン,A (Deeken,A)" アルフォンス・デ-ケン 編集  
『死を考える』 《叢書》 死への準備教育 第2巻  
メヂカルフレンド社 1986

- 5 "デ-ケン,A (Deeken,A)" アルフォンス・デ-ケン 編集  
『死を教える』 《叢書》 死への準備教育 第3巻  
メヂカルフレンド社 1986
- 6 "デ-ケン,A (Deeken,A)" 梅原優毅 編著  
『死への準備教育のための120冊』  
安妻書房 1993
- 7 "デ-ケン,A (Deeken,A)" 平山正美 編著  
『身近な死の経験に学ぶ』  
春秋社 1986
- 8 アルフォンス・デーケン (Deeken.Alfons)  
『ユーモアは老いと死の妙薬』 (死生学のすすめ)  
講談社 1995
- 9 "フルトン,R.(Fulton,R)" 斉藤 武 若林一美 訳  
『デス・エデュケーション』 死生観へ挑戦  
現代出版 1984
- 10 "ゲ-ス,A (Goes,A)" 西村雅樹 訳  
『泉のほとりのハガル』  
日本基督教団 1986
- 11 "ゴ-ラ,G (Gorer,G)" 宇都宮輝夫 訳  
『死と悲しみの社会学』  
ヨルダン社 1986
- 12 樋口 和彦 (Higuchi.Kazuhiko) 平山正実  
『生と死の教育』 デス・エデュケーションのすすめ  
創元社 1985
- 13 "ヒル,T,P (Hill,T,P) Shirley,D." 白井徳満 白井幸子 訳  
『望ましい死』 人生の終わりのよりよい選択のために  
誠信書房 1998
- 14 日野原 重明 (Hinohara.Shigeaki)  
『いのちの終末をどう生きるか』  
春秋社 1987
- 15 日野原重明他(Hinohara Shigeaki)  
アエラムック『死生学がわかる』  
朝日新聞社 2000
- 16 平山 正実 (Hirayama.Masami)  
『死生学とはなにか』  
日本評論者 1991
- 17 池見 酉次郎 (Ikemi.Yujiro) 永田勝太郎  
『日本のターミナル・ケア』 末期医療学の実践  
誠信書房 1984
- 18 池見 酉次郎 (Ikemi.Yujiro) 永田勝太郎  
『死の臨床』 わが国における末期患者のケアの実際  
誠信書房 1982



- 19 稲村 博 (Inamura.Hiroshi) 小川捷之  
『死の意識』 シリーズ・現代の子どもを考える  
共立出版 1983
- 20 加賀 乙彦 (Kaga.Otohiko) 柳田邦男 Deeken.A  
『素晴らしい死を迎えるために』 死のブックガイド  
太田出版 1997
- 21 柏木 哲夫 (Kashiwagi.Tetsuo) 編集  
『ホスピスと末期ケア』 現代のエスプリ No.189  
至文堂 1983
- 22 柏木 哲夫 (kashiwagi.Tetsuo)  
『生と死を支える』 ホスピス・ケアの実践  
朝日新聞社 1983
- 23 河野 友信 (Kawano.Tomonobu) 河野博臣.  
『生と死の医療』  
朝倉書店 1985
- 24 河野 友信 (Kawano.Tomonobu) 平山正実  
『臨床死生学事典』 (ルーテル神学大学教職神学セミナー 編)  
日本評論社 2000
- 25 河野 博臣 (Kawano.Hiroomi)  
『生と死の心理』 ユング心理学と心身症  
創元社 1977
- 26 "カバナフ, R.E. (Kavanaugh)" 岡堂哲雄 栗山仁子 訳  
『死と出会うとき』  
金沢文庫 1975
- 27 木下 安子 (kinoshita.Yasuko)  
"『生とたたかう人の看護』 ある病院のターミナルケア ,生とたたかう"  
桐書房 1986
- 28 近藤 豊 (Kondo.Yutaka)  
『「自分の死」 入門』  
春秋社
- 29 "キューブラー・ロス,E (Kubler-Ross,E)" 川口正吉 訳  
『死ぬ瞬間の対話』  
読売新聞社 1975
- 30 "キューブラー・ロス,E (Kubler-Ross,E)" 秋山 剛 早川東作 訳  
『新・死ぬ瞬間』  
読売新聞社 1985
- 31 "キューブラー・ロス,E (Kubler-Ross,E)" 川口正吉 訳  
『死ぬ瞬間の子供たち』 (死ぬ瞬間) シリーズ第4弾)  
読売新聞社 1982
- 32 "キューブラー・ロス,E (Kubler-Ross,E)" 川口正吉 訳  
続 『死ぬ瞬間』 最期に人が求めるものは  
読売新聞社 1972
- 33 "猪瀬 直樹 (Inose,Naoki) "  
『死を見つめる仕事』  
新潮社 1987
- 34 "マイヤ,J.E (Meyer,J,E)" 加藤正明 海老原英彦 訳  
『死の不安』  
日本教文社 1975

- 35 宮川 俊之 (Miyagawa.Toshiyuki)  
『安楽死と宗教』 カトリック倫理の現状  
春秋社 1983
- 36 毛利 孝一 (Mori.Koichi)  
『生と死の境』  
東京書籍 1985
- 37 "モラン,E (Morin ,E)" 古田幸男 訳  
『人間と死』  
法政大学出版 1973
- 38 中野 好夫 (Nakano.Yoshio)  
『人間の死にかた』  
新潮選書 1969
- 39 日本自殺予防学会 編 (Nihon-Jisatsu-Yobo-Gakkai)  
『ライフサイクルにおける生と死』 特に中高年の危機を考える  
社会福祉法人いのちの電話 日本自殺予防学会 1983
- 40 日本ルーテル神学大学 (Nihon-Ru-teru-singaku-daigaku)  
『いのちを深く考える』 医療と宗教から見た死生観 (上)  
キリスト新聞社 1990 ルーテル神学大学教職神学セミナー 編
- 41 日本ルーテル神学大学 (Nihon-Ru-teru-singaku-daigaku)  
『いのちを深く考える』 医療と宗教から見た死生観 (下)  
キリスト新聞社 1990
- 42 野田 正彰 (Noda.Masaaki)  
『喪の途上にて』 大事故遺族の悲哀の研究  
岩波書店 1992
- 43 大井 玄 (Ooi.Gen)  
『終末期医療』 自分の死をとりもどすために  
弘文堂 1991
- 44 "アウトアブリッジ,D.E.(Outerbridge,D.E) Hersh,A ,R." 山崎 章朗 訳  
『安らかに死ぬということ』 死と向き合い、最後の人生を豊かなものにするために  
講談社 1993
- 45 鯖田 豊之 (Sabata.Toyoyuki)  
『生と死の思想』 ヨーロッパ文明の核心  
朝日新聞社 1982
- 46 生と死を考える会 (Sei-to-shi-wo-kangaeru-kai)  
『生と死の意味を求めて』  
一橋出版 2002
- 47 生と死を考える会 編 (Sei-to-Shi-wo-kanngaeru-kai)  
『「生と死」を学ぶ』  
春秋社 1995
- 48 鎮目 和夫 (Shizume.Kazuo) 西村文夫  
『安らかな死を考える』 私のラストステージはこう望む  
日本プランニングセンター 1991
- 49 "シュナイドマン,E.S(Shneidman,E.S.)" 白井徳満 白井幸子 訳  
『死にゆく時』 そして残されるもの  
誠信書房 1980
- 50 "シュナイドマン,E.S(Shneidman,E.S.)" 白井徳満 白井幸子 訳  
『死の声』 遺書・刑死者の手記・末期癌患者との対話より  
誠信書房 1983

- 51 高橋 祥友 編 (Takahashi.Yoshitomo)  
『精神医学から考える 生と死』  
金剛出版 1997
- 52 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)  
『生と死の振り子』 生命倫理とは何か  
日本評論社 2001
- 53 寺山 修司 (Terayama.Syuji)  
『死者の書』 寺山修司評論集  
土曜美術社 1974
- 54 "ワイスマン,A.D. (Weisman,A.D.)" 高橋 祥友 他訳  
『死をどう受けとめるか』 末期患者の否認と受容の心理  
中央洋書出版 1992
- 55 山本 俊一 (Yamamoto.Syunichi)  
『死生学のすすめ』  
医学書院 1992
- 56 山崎 章郎 (Yamazaki.Fumio)  
『病院で死ぬということ』  
主婦の友社 1990
- 57 柳田 邦男 (Yanagida.Kunio)  
『「死の医学」への序章』  
新潮社 1986
- 58 柳田 邦男 (Yanagida.Kunio)  
『「死の医学」への日記』  
新潮社 1996
- 59 柳田 邦男 (Yanagida.Kunio)  
『犠牲』 サクリファイス わが息子・脳死の11日  
文芸春秋 1995
- 60 吉福 伸逸 (Yoshifuku.Shinichi)  
『生老病死の心理学』  
春秋社 1990
- 61 吉本 隆明 (Yoshimoto.Takaaki)  
『死の位相学』  
潮出版 1985
- 62 吉本 隆明 (Yoshimoto.Takaaki) 河合集雄 押田成人 山折哲雄  
『思想としての死の準備』 いのち・ホスピス・ことば  
三輪書店 1993

洋書

1) 自殺

- 1 "Anderson,O."  
:Suicide in Victorian and Edwardian England.  
Clarendon 1987 Oxford
- 2 "Barraclough,B. Hughes,J."  
":Suicide,Clinical and Epidemiological Studies."  
Croom Helm 1987 NewYork
- 3 "Bassuk,E,L. Schoonover,S.C. Gill,A,D. "  
":Life Line, Clinical Perspectives on Suicide."  
"PlenumPress 1982 NewYork , London."
- 4 "Battin,M,P."  
:Ethical Issues in Suicide.  
"Prentice-Hall 1982 EnglewoodCliffs , New Jersey"

- 5 "Battin,M,P. Mayo,D,J."  
":Suicide,The Philosophical Issues."  
Peter Owen 1980 London
- 6 "Bayet,A."  
:Le Suicide et La Morale.  
Arno 1975 NewYork
- 7 "Beck,A.T. Resnik,H. Lettieri,D,J."  
:The Prediction of Suicide.  
"The Charles Press 1974 Bowie , Maryland."
- 8 "Bender,D,L. Leone,B."  
":Suicide,Opposing Viewpoints."  
Greenhaven 1992 SanDiego.
- 9 "Berman,A. Jobs,D,A."  
:Adolescent Suicide:Assessment and Intervention  
AmericanPsychologicalAssociation 2002 Washington
- 10 "Bohannan,P."  
:African Homicide and Suicide .  
Princeton 1960 New Jersey
- 11 "Bohme,K. Freytag,R. Wedler,H. etc"  
":Suicidal Behavior , The state of the Art"  
S.Roderer Verlag 1993 Regensburg
- 12 "Brody,B,A."  
":Suicide and Euthanasia, Historical and Contemporary Themes."  
"Kiuwer Academic 1989 Boston , London."
- 13 "Byers,D."  
":Suicide, How God Sustained a Family."  
Schaumburg 1991 NewYork.
- 14 "Cavan,R,S."  
:Suicide.  
Russell&Rusell 1928 NewYork
- 15 "Choron,J"  
":Suicide,An Incisive Look at Self-Destruction."  
Charles Scribner's Sons 1972 NewYork
- 16 "Clarke,R,V. Lester,D."  
:Suicide:Closing the Exits.  
"Springer - Verlag 1989 NewYork , London."
- 17 "Cohen-Sandler,R."  
:American Association of Suicidology.  
"?? 1986 Atlanta , Gergia."
- 18 "Coleman,L."  
:Suicide Clusters.  
"Faber and Faber 1987 Boston , London."
- 19 "Colt,G,H."  
:The Enigma of Suicide.  
"A Touchstone Book 1991 NewYork , London. "
- 20 "Cutter,F."  
: Art and the Wish to Die.  
Nelson- Hall 1983 chicago

- 21 "Diekstra,R. Platt,R, Sonneck,A."  
 "Suicide and Its Prevention , The Role of Attitude and Imitation."  
 "E.J.Brill 1989 Leiden , NewYork ."
- 22 "Diekstra,R.F. Hawton,K."  
 :Suicide in Adolescence.  
 "MartinusNijhoff 1987 Dordrecht, Boston."
- 23 "Dolce,L."  
 :Suicide.  
 "Chelsea House 1992 NewYork , Philadelphia."
- 24 "Dorrmann,W."  
 ":Suizid , Therapeutische Interventionen bei Selbsttötungsabsichten."  
 Pfeiffer 1978 Munchen.
- 25 "Douglas,J,D."  
 :The Social Meanings of Suicide.  
 Princeton University 1970 NewJersey
- 26 "Dublin,L,I."  
 ":Suicide , A Sociological and Statistical Study."  
 The Ronald 1963 NewYork..
- 27 "Dunne,E,J. McIntosh,J,L. Dunne-Maxim,K."  
 :Suicide and Its Aftermath.  
 "W.W.Norton&Company 1987 NewYork , London."
- 28 "Early,K,E."  
 :Religion and Suicide in the African-American Community.  
 "Greenwood Westport 1992 Connecticut , London"
- 29 "Eldrid,J."  
 :Caring for The Suicidal.  
 Constable 1988 London
- 30 "Evans,G. Farberow,N,L."  
 :The Encyclopedia of Suicide.  
 "Faces On File 1988 NewYork ,London.. "
- 31 "Evans,R. Diego De Leo."  
 :Suicide in Queensland. 1966 - 1988 Mortality Rates and Related Data.  
 Griffith University 2002 Brisbane.
- 32 "Everstine,L."  
 ":The Anatomy of Suicide , Silence of the Heart."  
 "Charles C Thomas 1998 Springfield , Illinois."
- 33 "Fisher,S,A ."  
 :Suicide and Crisis Intervention.  
 Springer 1973 NewYork.
- 34 "Flanders,S,A."  
 ":Suicide, Library in a Book."  
 Fact On File 1991 NewYork
- 35 "Freeman,A. Reinecke,M,A ."  
 ":Cognitive Therapy of Suicidal Behavior , A Manual for Treatment."  
 Springer 1993 NewYork.
- 36 "Gerkin,C,V."  
 ":Crisis , Expreience, in Modern Life , Theory and Theology in Pastoral Care"  
 Abingdon.C 1973 NewYork.
- 37 "Getz,W,L. Allen,D,B. Myers,R,K. etc"  
 :Brief Counseling with Suicidal Persons.  
 "Lexington Books 1983 Lexington , Toronto. "

- 38 "Goldstein,S."  
:Suicide in Rabbinic Literature.  
Ktav Publishing House 1989 Philadelphia.
- 39 "Grollman,E.A."  
:What Helped Me When My Loved One Died.  
Beacon 1981 Boston
- 40 "Grollman,E.A."  
":Suicide , Prevention Intervention Postvention."  
Beacon 1971 Boston
- 41 "Hankoff,L,D. Einsidler,B."  
":Suicide , Theory and Clinical Aspects."  
PSG 1979 NewYork.
- 42 "Hatton,C,L. Valente,S,M."  
":Suicide , Assessment and Intervention. Second Edition."  
"Appleton-Century-Crofes 1984 Norwalk , Conneticut."
- 43 "Hawton,K. Heeringen,K.van."  
:The International Handbook of Suicide and Attempted Suicide.  
"John Wiley&Sons 2000 NewYork,Toronto."
- 44 "Hawton,K."  
:Suicide and Attempted Suicide Among Children and Adolescents.  
"Sage 1986 London , New Delhi."
- 45 "Headley,L,A , (with a forword by Farberoe,N.L.)"  
:Suicide in Asia and The Near East.  
"University of California , 1983 Berkeley , Los Angeles , London."
- 46 "Hendin,H."  
:Suicide and Scandinavia  
"Grune&Stratton 1964 NewYork , London"
- 47 "Hendin,H. Mann,J,J."  
:The Clinical Science of Suicide Prevention. Vol 932  
The NewYork Academy of Sciences 2001 NewYork
- 48 "Hendricks,J,E. McKean,J. Hendericks,C,G."  
":Crisis Intervention , Contemporary Issues for On-Site Interveners."  
"Charles Tthomas 2003 Springfield ,NewYork.."
- 49 "Hewett,J,H."  
:After Suicide.  
The Westminster 1980 Philadelphia
- 50 "Hillman,J."  
:Suicide and The Soul.  
"Spring 1964 Dallas , Texas."
- 51 "Hipple,J. Cimboic,P."  
:The Counselor and Suicidal Crisis.  
"Charles C Thomas 1979 Springfield , Illinois."
- 52 "Humphry,D."  
":Final Exit, ."  
The Practicalities of Self-Deliverance and Assisted Suicide for the Dying  
A Dell Publishing 1991 NewYork
- 53 "Husain,S. Vandiver,T."  
:Suicide in Children and Adolescents.  
SP Medical & Scientific Book 1984 NewYork

- 54 "Hyde,M,O. Forsyth,E,H."  
 ":Suicide:TheHidden Epidemic,My Ths&Realities,WarningsSings,Prevention."  
 "CompCare 1978 Minneapolis , Minnesota (Intervention)"
- 55 "Jacobs,D,G."  
 :The Harvard Medical School Guide to Suicide Assessment & Intervention  
 Jossey-Bass 1999 San Francisco
- 56 "Jacobs,D."  
 :Suicide and Clinical Practice.  
 "American Psychiatric 1992 London , Washington."
- 57 "Jacobs,D. Brown,H,N."  
 ":Suicide , Understanding and Responding , "  
 Harvard Medical School Perspectives.  
 "Internaeional Universities 1989 Madison,connecticut"
- 58 "Joan,P."  
 ":Preventing Teenage Suicide , The Living Alternative Handbook."  
 Human Sciences 1986 NewYork.
- 59 "Johnson,S,W. Maile,L,J."  
 ":Suicide and The Schools , "  
 "A Handbook for Prevention , Intervention and Rehabilitation."  
 "Charles C Thomas 1987 Springfield , NewYork.."
- 60 "Johnston,J."  
 :Why Suicide ?. What Parents &Teachers Must Know to Save Our Kids  
 "Oliver Nelson 1987 Atlanta , , NewYork"
- 61 "Klagsbrun,F."  
 ":Too Young To Die, Youth and Suicide."  
 Pocket Book 1970 NewYork
- 62 "Kleiner,G,J. Greston,W,M."  
 :Suicide in Pregnancy.  
 "John Wright 1984 Boston , Bristol , London."
- 63 "Kliman,A,S."  
 ":Crisis , Psychological First Aid."  
 "Jason Aronson 1986 New Jersey , London"
- 64 "Klerman,G,L."  
 ":Suicide & Depression , Among Adolescents&Young Adults"  
 American Psychiatric 1986 Washington
- 65 "Knerr,M . "  
 :Suicide in Guyana.  
 Tower 1978 New York.
- 66 "Kolebmainen,J. Handwerk,S."  
 ":Teen Suicide , A book for Friends ,Family and Classmates"  
 LernerPublication 1986 Minneapolis
- 67 "Kosky,R,J. Eshkevari,H,S. Goldney,R,D. Hassan,R. "  
 ":Suicide Prevention , The Global Context"  
 "Plenum 1998 NewYork , London."
- 68 "Kushner,H,I."  
 :American Suicide.  
 "Rutgers University 1991 NewBrunswick, London"
- 69 "Landsberg,P."  
 ":The Experience of Death , The moral Problem of Suicide."  
 ARNO 1977 New York.

- 70 "Laurie,G. Janssen,A,l."  
:The Final Cry.  
Harvest House 1987 Eugene Oregon.
- 71 "Leenaars,A,A. "  
":Suicide Notes , Predictive Clues and Patterns."  
Human Sciences 1988 NewYork
- 72 "Leenaars,A,A. Maltzberger,J,T. Neimeyer,R,A."  
:Treatment of Suicidal People.  
"Taylor & Francis 1994 London , Bristol , Washington."
- 73 "Leenaars,A,A. Lester,D."  
:Suicide and the Unconscious.  
"Jason Aronson 1980 New Jersey , London."
- 74 "Leenaars,A,A."  
":Life Span Perspectives of Suicide , Time-Lines in the Suicide Process"  
"Plenum 1991 NewYork , London"
- 75 "Leenaars,A,A."  
":Suicidology , Essays in Honor of Edwin Shneidman."  
"Aronson 1993 Northvale , Newjersey , London."
- 76 "Leenaars,A,A. Maris,R,W. McIntosh,J,L. etc"  
":Suicide , and The Older Adult."  
"Guilford 1992 NewYork , London."
- 77 " Leo,D. Schmidtke,A. Diekstra,R,F,W."  
":Suicide Prevention , A Holistic Approach"  
" Kluwer Academic 1998 Boston , London."
- 78 "Leo,D,de. Diekstra ,R."  
:Depression and Suicide in Late Life.  
"Hogrefe & Huber 1990 NewYork , Toronto , Stuttgart. "
- 79 "Lester,D."  
":Suicide Prevention , Resources for the Millennium"  
Brunner-Routledge 2000 Philadelphia
- 80 "Lester,D."  
:Questions and Answers about Suicide.  
Charles C Thomas 1989 Philadelphia
- 81 "Lester,D."  
:Suicide as A Learned Behavior  
"Charles C Thomas 1987 Springfield , New York."
- 82 "Lester,D."  
:The Biochemical Basis of Suicide  
"Charles C Thomas 1988 Springfield , New York."
- 83 "Lester,D."  
:Why Women Kill Themselves.  
"Charles C Thomas 1988 Springfield , New York.."
- 84 "Lester,D."  
:Can We Prevent Suicide ?  
AMS 1989 NewYork
- 85 "Lester,D."  
:The Enigma of Adolescent Suicide.  
The Charles 1993 Philadelphia.



- 86 "Lester,D. Danto,B,L."  
":Suicide Behind Bars , Prediction and Prevention."  
The Charles Press 1993 Philadelphia
- 87 "Lester,D."  
:Suicide'88.  
Stockton State College 1988 Washington
- 88 "Lester,D ."  
:Current Concepts of Suicide.  
The Charles Press 1990 Philadelphia.
- 89 "Lester,D."  
:Suicide From A Psychological Perspective  
"Charles C Thomas 1988 Springfield ,NewYork."
- 90 "Lester,G. Lester,D."  
":Suicide, The Gamble with Death."  
"A Spectrum Book 1971 New Jersey, Englewood Cliffs."
- 91 "Lum,D."  
:Responding to Suicidal Crisis.  
Eerdmans 1974 NewYork
- 92 "Lukas,C. Seiden,H ."  
":Silent Grief , Living in the Wake of Suicide."  
Charles Scribner's Sons 1987 NewYork.
- 93 "Lester,D."  
:Why People Kill Themselves.  
"Charles c Thomas 1983 Springfield , Illinois , U.S.A."
- 94 "Mack,J.E. Hickler,H."  
":Vivienne, The Life and Suicide of on Adolescent Girl!"  
A Mentor Book 1982 New York.
- 95 "Maclean,G."  
:Suicide in Children and Adolescents.  
"Hogrefe & Huber 1990 Toront , NewYork."
- 96 "Madison,A."  
":Suicide , And Young People."  
The Seabury 1978 New York
- 97 "Maris,R.W. Berman,A.L. Maltzberger,J,T. Etc"  
:Assessment and Prediction of Suicide.  
"The Guilford 1992 NewYork , London "
- 98 "Maris,P."  
:Biology of Suicide.  
Guilford 1986 NewYork
- 99 "Maris,R,W."  
":Pathways to Suicide , A Survey of Self-Destructive Behaviors."  
"The Johns Hopkins University 1981 Baltimore , London."
- 100 "Martin,D. Kocmarek,I. etc"  
:Suicide Prevention.  
A Handbook for the Caregiver on 1987 Hamilton
- 101 "McCulloch,J,W. Philip,A,E."  
:Suicidal Behaviour  
"Pergamon 1972 Oxford , NewYork , Toronto."
- 102 "McIntosh,J,L. (Compiled)"  
:Research on Suicide.  
"Greenwood 1985 NewYork, London.."
- 103 "Menninger,K.A. Author of ""The Human Mind"""  
:Man Against Himself.  
"Harcourt ,Brace & World 1938 NewYork ."

- 104 "Miller,M ."
   
":Suicide After Sixty , The Final Alternative."
   
Springer 1979 NewYork.
- 105 "Morgan,J.D."
   
":Suicide:Helping Those at Risk , Proceedings of the Conference."
   
"King's College 1986 London , Ontario."
- 106 "Nolan,J,L."
   
":The Suicide Case , Investigation and Trial of Insurance Claims."
   
American Bar Association 1988 Illinois (ISBN:0-89707-336-3)
- 107 "O'malley,N."
   
:Suicide On Campus:Caring and Coping
   
Magna Publications 1987 NewYork.
- 108 "Orbach,I."
   
:Kinder die nicht leben wollen.
   
Vandenhoeck & Ruprecht 1988 Gottingen.
- 109 "Orbach,I."
   
":Children Who Don't Want to Live , Understanding and Treating the Suicidal Child."
   
Jossey-Bass 1988 London
- 110 "Osgood,N,J."
   
":Suicide in Later Life , Recognizing the Warning Signs."
   
"Lexington 1992 NewYork ,Sydney , London."
- 111 "Osgood,N,J. Brant,B,A. Lipman,A."
   
:Suicide Among the Elderly in Long-Term Care Facilities.
   
"Greenwood 1991 NewYork , Westport , London."
- 112 "Peck,M,L. Farberow,N,L. Litman,R,E."
   
:Youth Suicide .
   
Springer 1985 NewYork.
- 113 "Perlin,S"
   
:A Handbook for the Study of Suicide.
   
"Oxford University 1975 London , NewYork , Toront"
- 114 "Pfeffer,C,R."
   
":Suicide , Among Youth : Perspectives on Risk and Prevention."
   
American Psychiatric 1989 Washington.
- 115 "Poland,S."
   
":Suicide Intervention in the Schools , The Guilford School Practitioner Series."
   
"The Guilford Press 1989 NewYork , London."
- 116 "Pretzel,P,W. "
   
:Understanding and Counseling The Suicidal Person
   
"Abingdon 1972 NewYork , Nashville."
- 117 "Retterstol,N."
   
":Suicide,A European Perspective."
   
"University of Cambridge 1970 Melbourne ,NewYork . "
- 118 "Reynolds,D,K. Farberow,N,L."
   
:Suicide:Inside and Out.
   
"University of California 1976 Los Angeles , London"
- 119 "Reynolds,D,K. Farberow,N,L."
   
":The Family Shadow , Sources of Suicide and Schizophrenia."
   
"University of California 1981 Berkeley , Los Angeles , London."
- 120 "Richman,J."
   
:Family Therapy for Suicidal People
   
Springer Publishing 1986 NewYork
- 121 "Richman,J."
   
:Preventing Elderly Suicide.
   
Springer Publishing 1993 NewYork

- 122 "Ringel,E. (Hrsg.)"  
 "Selbstmordverhütung", Fachbuchhandlung für Psychologie Verlagsabteilung."  
 Psychologie 1984 Frankfurt.
- 123 "Robins,E."  
 "The Final Months, A Study of the Lives of 134 Persons Who Committed Suicide."  
 Oxford University 1981 New York London.
- 124 "Rudick,M. Battin,M.P."  
 "Biathanatos, John.Donne., A modern-Spelling Edition."  
 "Garland Publishing 1982 NewYork, London"
- 125 "Russell,A. Rayter,K."  
 "Suicide. Options Guidance for Grades 1-8"  
 Peguis 1989 Manitoba.
- 126 "Schneider,F.B."  
 "LA TENTATIVE DE SUICIDE"  
 "Delachaux & Niestle, 1954 Delachaux & Niestle, Neuchatel(Switzerland)"
- 127 "Shneidman,E."  
 "Definition of Suicide."  
 "John Wiley& Sons 1985 NewYork, Toront."
- 128 "Shneidman,E.S. Farberow,N,L. Litman,R,E."  
 "The Psychology of Suicide."  
 Jason.Aronson 1976 NewYork.
- 129 "Shneidman,E,S. Farberow,N,L."  
 "Clues to Suicide."  
 "Mc-Graw-Hill Paperbacks 1957 NewYork, Toronto, London"
- 130 "Shneidman,E,S."  
 "Suicide as Psychache: Aclinical Approach to Self-Destructive Behavior."  
 "Jason Aronson 1993 Northvale, London "
- 131 Shneidman, E.S.: Essays in Self-Destruction  
 Science House 1967 NewYork
- 132 "Smith,J."  
 "Coping with Suicide, A Resource Book for Teenagers and Young Adults."  
 TheRosen 1986 NewYork.
- 133 "Sonneck,H,V,G. Boder, Herzog, etc"  
 "Krisen Intervention und Suizidverhütung,."  
 "Facultas Universitatsverlag 1991 Austria, Salzburg."
- 134 Sonneck.H.G.:Krisen Intervention und Suizidverhütung  
 "Ein Leitfaden Für Den Umgang, Mit Menschen In Krisen"  
 Facultas 1991
- 135 "Stengel,E."  
 "Suicide&Attempted Suicide."  
 Penguin Books 1964 London.
- 136 "Stengel,E. Cook,N,G ."  
 "Attempted Suicide, Its Social Significance and Effects."  
 Greenwood 1982 NewYork.
- 137 "Stillion,J.M. McDowell,E,E. May,J.H."  
 "Suicide, Across The Life Span Premature Exits."  
 "H.P.C. 1989 NewYork, Washington, London."
- 138 "Stillion,J.M. McDowell,E,E."  
 "Suicide, Across the Life Span, Premature Exits. Second Edition."  
 "Taylor & Francis 1996 Washington, London."

- 139 "Stone,H,W."  
:Suicide and Grief.  
Fortress 1972 philadelphia
- 140 "Tabachnick,N. Gessen,J. Litman,R. Etc"  
":Accident or Suicide ? , Destruction by Automobile."  
"Charles C Thomas 1973 Springfield , Illinois."
- 141 "Takahashi,Y."  
:Suicide in Japan.  
McGill University 1998 Tokyo
- 142 "Tetaz,N."  
:Du Darfst Leben.  
Flamberg Verlag 1970 Zurich.
- 143 "Varah,C."  
:Before I Die Again.  
Constable 1992 London
- 144 "Varah,C."  
  
:The Samaritans:Befriending the Suicidal  
Constable 1985 London
- 145 "Varah,C."  
":The Samaritans in the '80s , to Befriend the Suicidal and Despairing"  
Constable 1980 London
- 146 "Wainrib,B,R. Bloch,E.L."  
":Crisis Intervention and Trauma Response , Theory and Practice"  
Springer 1998 NewYork
- 147 "West,D,J"  
:Murder Followed By Suicide.  
Heinemann 1965 London .
- 148 "Yap ,P.M."  
":Suicide in Hong Kong , with Special Reference to Attempted Suicide."  
"Hong Kong University 1958 London , HongKong."
- 149 "Yufit,R,I."  
:I A S P. (International Association for Suicide Prevention )  
" ?? 1987 SanFrancisco,"
- 150 "Zusman,J. Davidson,D,L."  
:Organizing The Community To Prevent Suicide.  
"CharlescThomas 1971 Springfield , NewYork."
- 151 "Zwingmann,C,H."  
:Selbstvernichtung.  
Akademische Verlagsgesellschaft 1965 Frankhfurt
- 洋書 危機介入 電話相談 ドラッグ 麻薬
- 1 "Aguilera,D. Messick,J.M. "  
":Crisis intervention , Theory and Methodology."  
The C.V. Mosby 1974 Saint Louis.
- 2 "Aguilera,D.C."  
":Crisis Intervention , Theory and Methodology. "  
Mosby 1998 California.
- 3 "Aguilera,D,C."  
":Crisis Intervention , Theory and Methodology."  
"Mosby 1990 Baltimore , Philadelphia , Toronto."
- 4 "Amir,M."  
:Patterns in Forcible Rape.  
"University of Chicago 1971 Chicago , London."

- 5 "Auerbach,S.M. Stolberg,A,L."  
:Crisis Intervention With Children And Families.  
"Hemisphere 1986 Cambrige , NewYork , Philadelphia ,London , "
- 6 Bates,B  
:Lifeline(Melbourne),A Case Study in the Use and Training of Volunteer Telephone Counsellors  
Preston Institute of Technology Press 1978
- 7 "Brigt,Kuatz Bernad.Dodier. (164)"  
":Hilfe aus dem Netz , Theorie und Praxis der Beratung per E-Mail."  
Pfeiffer bei Klett-Cotta 2003
- 8 "Bright.,R."  
:Practical Planning in Music Therapy for The Aged.  
"Alfred 1981 New South Wales , Australia."
- 9 "Burgess,A,W. Holmstrom,L,L."  
:Rape: Victims of Crisis.  
"Brady 1974 Bowie , Maryland"
- 10 "Collins,B,G.. Collins,T,M."  
":Crisis and Trauma , Developmental-Ecological Intervention."  
"Lahaska Houghton Mifflin 2005 Boston , NewYork."
- 11 "Cowen,E.L. Gardner,E.A. Zax ,M. "  
:Emergent Approaches to Mental Health Problems.  
Appleton-Century-Crofts 1967 NewYork
- 12 "Crenshaw,D,A."  
":Bereavement , Counseling the Grieving Throughout the Life Cycle"  
Continuum 1990 NewYork
- 13 "Crow,G.A. Crow,L,I."  
":Crisis Intervention and Suicide Prevention , Working with Children and Adolescents"  
"Charles C Thomas 1987 Springfield , Illinois."
- 14 "De-La-Noy,M."  
":Acting as Friends , The Story of the Samaritans"  
Constable 1987 London
- 15 "Dickens,M."  
:The Listeners.  
Pam Book 1974 London
- 16 "Duggan ,H,A."  
":Crisis Intervention , Helping Individuals at Risk."  
"D.C.Heath 1984 Lexington , Massachusetts , Toronto."
- 17 "Eddy,J,P. Lawson ,Jr,D,M. Stilson,D,C."  
":Crisis Intervention , A Manual for Education and Action."  
"University Press of America 1983 NewYork , London."
- 18 "Echterling ,L.G. Presbury ,J. McKee ,J.E."  
":Crisis Intervention , Promoting Resilience and Resolution in Troubled Times."  
"Pearson Merrill Prentice Hall 2005 New Jersey , Columbus."
- 19 "Edwards ,R.V."  
":Crisis Intervention and How it Works , Second Printing"  
"Charles C Thomas 1977 Springfield , Illinois."
- 20 "Ewing ,C,P."  
":Crisis , Intervention as Psychotherapy."  
Oxford University 1978 NewYork.
- 21 "Farberow,N.L. Shneidman,E.S."  
:The Cry for Help  
"Mcgraw-Hill Book 1965 NewYork, London."
- 22 "France,K."  
:Crisis Intervention.  
"Charles c Thomas 2002 Springfield , Illinois."

- 23 "France,K ."
   
":Crisis Intervention , A Handbook of Immediate Person-to-Person Help."
   
"Charles C Thomas 1982 Illinois , Springfield."
- 24 "Gilliland,B,E. James ,R,K."
   
":Crisis Intervention Strategies , 3rd Edition"
   
"Brooks Cole 1997 London , Newyork , Paris."
- 25 "Golan,N."
   
:Treatment in Crisis Situations.
   
"The Free 1978 NewYork , London "
- 26 "Greenstone,J.L. Leviton,S,C."
   
:Crisis Intervention: A handbook for Interveners
   
Kendall/Hunt 1982 NewYork
- 27 "Grollman,E,A."
   
":Time Remembered , A Journal for Survivors."
   
"Beacon-Boston 1987 Boston , Massachusetts."
- 28 "Hambly,G,C."
   
:Telephone Counselling .
   
"The Joint Board of Christan Education 1984 NewZealand , Melbourne."
- 29 "Hambly,G,C. With a Foreword Larson,Jr,R,E."
   
:Tele-Care.
   
Contact Teleministries USA 1984 Canada
- 30 "Hauck,P."
   
":Depression , Why it Happens and How to Overcome it "
   
"Sheldon 1973 Bungay , Suffolk."
- 31 "Herman,J,L."
   
:Trauma and Recovery.
   
BasicBook 1992 Newyork
- 32 "Hendricks,J,E."
   
":Crisis Intervention , Contemporary Issues for On-Site Interveners"
   
"Charles C Thomas 1985 Springfield , Illinois."
- 33 "Hoff,L,A. Forewoed Farberoe ,N ,L."
   
":People in Crisis , Understanding and Helping."
   
"Addison-Wesley 1978 California , London."
- 34 "Janosik,E,H."
   
":Crisis Counseling , A Contemporary Approach."
   
"Wadsworth Health Sciences Division 1984 Monterey , California"
- 35 "Kanel,K"
   
:A Guide to Crisis Intervention .
   
"Brooks/Cole 2003 Mexico , Singapore "
- 36 "Kfir,N."
   
:Crisis Intervention Verbatim.
   
"Hemisphere Publishing 1989 NewYork , Washington."
- 37 "Kiley,D."
   
":The Wendy Dilemma, When Women Stop Mothering Their Men."
   
Avon Book 1985 NewYork
- 38 "Kostyu,F."
   
:Healing Life's Sore Spots.
   
"W,Clement Stone 1976 NewYork. "
- 39 "Lester,D. Brockopp,G,W."
   
:Crisis Intervention and Counseling by Telephone.
   
"Charles C Thomas 1973 Springfield , Illinois."
- 40 "Lindemann,E. ."
   
":Beyond Grief , Studies in Crisis Intervention "
   
"Jason Aronson 1979 NewYork , London"

- 41 "Losee,N. Parham ,I.A. Auerbach ,S. etc"  
 "Crisis Intervention with The Elderly , Theory , Practical , Issues "  
 ", and Training Procedures."  
 "Charles C Thomas 1988 Springfield , Illinois."
- 42 Marks&Spencer:Listening Always Listening  
 Befrienders International 1994 London
- 43 "McCombie,S,L."  
 "The Rape Crisis Intervention Handbook , A guide for Victim Care."  
 "Plenum 1980 NewYork , London. "
- 44 "McGee,R,K."  
 :Crisis Intervention in the Community.  
 "University Park 1974 London , Tokyo."
- 45 Mitchell.J.W.  
 "The Dynamics of Crisis Intervention , Loss sa the Common Denominator."  
 "Charles c Thomas 1999 Springfield , Illinois ."
- 46 "Motto,J,A. Brooks,R,M. Ross,C,P. etc"  
 :Standards for Suicide Prevention and Crisis Centers.  
 "Human Sciences 1974 NewYoyk , London."
- 47 "Nieburg.,H.A. Fischer,A."  
 "Pet Loss , A Thoughtful Guide for Adults &Childen."  
 "Harper & Row 1982 Cambridge, Philadelphia."
- 48 "Parad,H,J. Parad,L,G."  
 "Crisis , Intervention Book 2 ,The Practitioner's Sourcebook for Brief Therapy."  
 "Family Service America 1990 Milwaukee , Wisconsin."
- 49 "Pfeffer,C.R."  
 :The Suicidal Child  
 "The Guilford 1986 NewYork , London"
- 50 "Puryear,D,A."  
 :Helping People in Crisis.  
 "Jossey-Bass 1984 San Francisco , Washington , London."
- 51 "Roberts,A.R."  
 :Crisis Intervention and Time-Limited Cognitive Treatment .  
 "Sage 1995 London , New Delhi."
- 52 "Roberts,A,R."  
 "Crisis Intervention Handbook , Assessment , Treatment , and Research. "  
 "Oxford 2000 Oxford , NewYork ,Tokyo , Warsaw. "
- 53 "Roberts ,A,R."  
 "Crisis Intervention Handbook , Assessment,Treatment and Research."  
 "Wadsworth Publishing 1990 Belmont , California."
- 54 "Roberts,P."  
 The Psychology of Tragic Drama.  
 "Routledge & Kegan Paul 1975 London, Boston. "
- 55 "Rosenfield ,M."  
 :Counselling by Telephone.  
 "Sage 1997 London , New Delhi."

- 56 "Sanders ,C.M."  
 "Grief :The Mourning After , Dealing with Adult Bereavement"  
 "John Wiley & Sons 1989 NewYork , Toront ."
- 57 "Sandoval,J."  
 "Crisis Counseling ,Intervention ,and Prevention in the Schools."  
 "Lawrence Erlbaum Associates 1988 New Jersey , London."
- 58 "Sinnott,E.R."  
 "Crisis Services for Campus and Community."  
 "Charles c Thomas , 1976 Springfield , Illinois."
- 59 "Slaby,A.E. Garfinkel,L,F."  
 "No One Saw My Pain , Why Teens Kill Themselves."  
 "W.W.Norton 1996 NewYork , London."
- 60 "Spencer,G,A. Claiborn,W,L."  
 "Crisis Intervention , A Topical Series in Community-Clinical Psychology."  
 Behavioral 1973 NewYork
- 61 "Stephenson,J.S."  
 "Death , Grief , and Mourning , Individual and Social Realities."  
 "The free 1985 NewYork , London ."
- 62 "Stone,H.W."  
 "Crisis Counseling."  
 Fortress Press 1971 Philadelphia
- 63 "Switzer,D.K."  
 "The Minister as Crisis Counnselor."  
 Abingdon 1974 Nashville
- 64 "Tatelbaum,J"  
 "The Courage to Grieve."  
 Lippincott&Crowell 1980 NewYork
- 65 Telephone Helplines  
 "TELEPHONE HELPLINES , Guidelines for Practice."  
 Telephone Helplines Group 1990 London
- 66 Telefono Amico.  
 "Le Reali Possibilita' del Telefono Amico Nella Societa' di Oggi."  
 Sassari 1985 Sassari.
- 67 "Tomaselli,S. Porter,R."  
 "Rape."  
 "Basil Blackwell 1986 Oxford , NewYork."
- 68 "Varah,C."  
 "The Samaritans in the ' 70s , to Befriend the Suicidal and Despairing."  
 "Constable London 1973 Worcester , London."
- 69 Varah,C  
 "Telephone Masturbators, and The " Brenda" System of Befriending them  
 Befrienders International 1976
- 70 "VanOrnum,W. Mordock,J,B."  
 "Crisis Counseling With Children and Adolescents."  
 Continuum 1988 NewYork.
- 71 "Vannesse,A."  
 "Ecouter l'autre Tant de Choses a' Dire. Second Edition."  
 Vie Ouvrie're 1991 Bruxelles.
- 72 "Vannesse,A:Ecouter L' autre,Tant de Choses a Dire"  
 Vie Ouvriere 1991 Belgique
- 73 "Vining ,R. (Compiled)"  
 "Training , Samaritans. 1 Initial Preparation , 2 Further Training."  
 Lowestoft 1982 The Samaritans
- 74 Vining,R:Training Samaritans  
 The Samaritans 1982 London



- 75 "Watanabe,H. Kaneko,K. Yoshida,M."  
":Vitality of East Asian Christianity, Challenges to Mission and Theology in Japan."  
Ispek 2004 Tokyo
- 76 "Wilder,M,A,H."  
":The Silent Epidemic , We Can Stop Teenage Suicide."  
Vantage 1986 NewYork
- 77 "Wolfelt,A."  
:Helping Children Cope With Grief.  
"Accelerated Development 1983 Indiana , Muncie."
- 3) グリーフ カウンセリング
- 1 "Athill,D."  
:After a Funeral.  
Ticknor&Fields 1986 NewYork
- 2 "Bolton,I. Mitchell,C."  
":My Son...My Son... , A Guide to Healing After a Suicide in the Family"  
Bolton 1983 Atlanta
- 3 "Bright,R."  
:Music in Geriatric Care.  
Alfred Publishing 1984 NewYork
- 4 "Brooks,A,M."  
":The Grieving Time , A Year's Account of Recovery from Loss."  
The Dial 1985 NewYork.
- 5 "Clark,S."  
":After Suicide , Help for the Bereaved"  
Hill of Content 1995 Melbourne
- 6 "Colgrove,M. Williams ,P. etc"  
:How to Survive the Loss of a Love.  
Bantan Books 1976 Toronto
- 7 "DeBellis,R:Suffering,Psychological and Social Aspects in Loss,Grief,and Care"  
The Haworth Press 1986 New York
- 8 "Doka,KJ."  
":Living With Grief After Sudder Loss , Suicide Homicide Accident Heart Attak Strok"  
HFA 1996 Washington.
- 9 "Doyle,P."  
":Grief Counseling and Sudden Death ,A Manual and Guide"  
"Charles C Thomas 1980 Springfield , Illinois."
- 10 "Freese,A."  
:Help for Your Grief.  
Schocken Book 1977 NewYork.
- 11 "Frey II,W,H. Langseth,M."  
":Crying , The Mystery of Tears."  
Winston 1985 Minnesta.
- 12 "Greeson,C. Hollingsworth,M. Washburn,M,P."  
":The Grief Adjustment Guide, Apathway Through Pain. "  
Quester 1990 NewYork
- 13 Grollman.E.A:Time Remembered a Journal for Survivors  
Beacon Press 1987 Boston
- 14 "Jackson,E,N."  
":Under standing Grief. Its Roots,Dynamics,and Treatment"  
"Abingdon 1978 Nashville , Tennessee"
- 15 Jackson.E.N:The Many Faces of Grief  
Abingdon 1972 Nashville

- 16 Kopp,R :Where Has Grandpa Gone?Helping Children Cope With Grief And Loss  
Zondervan 1983 Michigan
- 17 "Krumroy,J."  
:Grief is Not Forever.  
"Brethren 1985 Elgin, illinois"
- 18 "Lukas,C. Seiden,H."  
":Silent Grief , Liviiing in the Wake of Suicide."  
Charles Scribner's Son 1987 NewYork.
- 19 "Linzer,N."  
Understanding Bereavement and Grief.  
Ktav Publishing House 1977 NewYork.
- 20 "Manning,D:Comforting Those Who Grieve,A Guide for Helping Others"  
Harper&Row 1985 San Francisco
- 21 "Miller,J,S."  
:The Healing Power of Grief  
Wieser&Wieser 1985 NewYork
- 22 "Oates,W,E."  
:Your Particular Grief  
The westminster Press 1981 Philadephia
- 23 "Oates,W,E."  
:Pastoral Care and Counseling in Grief and Separation.  
FortressPress 1976 Philadelphia.
- 24 Onno van der Hart.  
":Coping with Loss,The Therapeutic Use of Leave-Taking Rituals."  
Irvigton 1988 NewYork.
- 25 "Penny,C. Gobey,F. Griffin,C."  
":Grief, The Play,Writings and Workshops."  
David Fulton 1992 London.
- 26 "Pickering,,M."  
":You Only Have to Ask. , A Contact Study Project for Small Groups."  
"Contact Teleministries USA 1977 Harrisburg , Pennsylvania."
- 27 "Pigman,G,W,III."  
Grief and English Renaissance Elegy.  
cambridge Uneversity 1985 Cambridge NewYork
- 28 "Rando,T,A. Foreword by Fulton.R."  
:Loss & Anticipatory Grief.  
"Lexington Book 1986 Lexington , Toronto."

- 29 "Rando,T,A."  
":Grief, Dying, and Death."  
Research 1984 Illinois.
- 30 "Rosenfeld,L, Prupas,M. with a foreword by Termansen,P,E."  
":Left Alive , After a Suicide Death in the Family"  
"Charles C Thomas 1984 Springfield , Illinois , NewYork."
- 31 "Schiff,H,S."  
:The Bereaved Parent.  
Souvenir Press 1977 NewYork
- 32 "Schoenberg,,B. CarrA,C. Peretz,D. Kutscher,A,H."  
:Loss and Grief :Psychological Management in Medical Practice.  
Columbia 1970 New York
- 33 "Silverman,P,R."  
:Helping Women Cope With Grief.  
A Sage Human Services Guide 25 1981 London.
- 34 "Simos,B,G."  
":A Time to Grieve, Loss as a Universal Human Experience."  
Fsa 1979 NewYork
- 35 "Simpson,M,A."  
":Dying, Death, and Grief. "  
"Plenum 1979 NewYork , London."
- 36 "Smidt,C."  
:An Acquaintance With Grief.  
Herald Publishing House 1977 Missouri
- 37 Speak.P.W  
:Loss and Grief in Medicine.  
Bailliere Tindall 1978 London
- 38 "Sullender,R,S."  
":Grief and Growth, Pastoral Resources for Emotional and Spiritual Growth."  
"Paulist 1960 NewYork, "
- 39 "Switzer,D,K."  
":The Dynamics of Grief ,Its Source,Pain,and Healing"  
"Abingdon 1970 Nashville ,Abingdon. "
- 40 "Taylor,J,F."  
":But for Out Grief , How Comfort Comes"  
Holman 1977 NewYork
- 41 "Temes,R."  
:Living with an Empty Chair : A Guide Through Grief.  
Irvington 1977 NewYork.
- 42 "Viau,M,C. "  
:Understanding and Resolving Grief.  
"Vantage 1985 NewYork , Washington , Atlanta , LosAngeles , Chicago"
- 43 "Williams,D,R. Sturzl,J,P,B."  
":Grief Ministry,Helping Others Mourn"  
"ResourcePublications 1990 Sanjose , California"
- 44 "Wolberg,L.R."  
:Short-Term Psychotherapy  
"Grune&Stratton 1965 NewYork , SanFrancisco , London"
- 4) 死生学 ターミナルケア
- 1 Amir.M:Patterns in Forcible Rape  
The University of Chicago 1971 Chicago

- 2 "Beauchamp,T,L. Perlin,S."  
:Ethical Issues in Death and Dying.  
Prentice - Hall 1978 NewJerey
- 3 "Berger,A,S. Berger,J."  
:To Die or not to Die ?.  
"Praeger 1990 NewYork , London."
- 4 "Corr,C,A. Corr,D,M."  
:Hospice Care Principles and Practice.  
Springer 1983 NewYork
- 5 "Feifel,H."  
:New Meanings of Death.  
"A Blakiston 1977 singapore, Sydney, Tokyo."
- 6 "Goodman,L,M."  
:Death and the Creative Life.  
Springer 1976 NewYork.
- 7 "Nouwen,H:Reaching Out,The Three Movements of the Spiritual Life"  
Doubleday 1966 Garden City
- 8 "Holinger,P,C."  
:Violent Deaths in the United States.  
"The Guilford 1987 NewYork , London."
- 9 "Kastenbaum,R,J."  
:"Death , Society , and Human Experience."  
"Maxwell Macmillan 1991 NewYork , Oxford , Sydney."
- 10 "Kastenbaum,R ."  
:Between Life & Death.  
Springer Publishing 1979 NewYork.
- 11 "Kubler-Ross,E. "  
:"ON Death and Dying.,"  
"What the dying have to teach doctors,nurses,clergy and their owe families. "  
"Macmillan & CollierMacmillan 1969 NewYork , London."
- 12 "Kubler-Ross,E. "  
:"Death , The final Stage of Growth."  
"Prentice-Hall 1975 Englewood Cliffs , New Jersey."
- 13 "Kubler-Ross,E. "  
:Question and Answers on Death and Dying.  
"Macmillan 1974 NewYork , London."
- 14 "Kubler-Ross,E."  
:On Death and Dying.  
"The Macmillan 1973 New York , Toronto."
- 15 Kubler-Ross,E  
:Death,The Final Stage of Growth  
Prentice-Hall 1975
- 16 "Lester,D"  
:The Murderer and His Murder.  
AMS 1972 NewYoyk
- 17 "Lonetto,R ."  
:Children's Conceptions of Death.  
Springer 1980 NewYork
- 18 "Mills,L,O."  
:Perspectives on Death.  
"Abiindon press 1969 Tennessee, NewYork."
- 19 "Platt,L,A. Persioo,V,Jr."  
:"Grief in Cross-Cultural Perspective , A Casebook"  
"Garland 1992 NewYork ,London"

- 20 "Sherwin,B. Nuland."  
:How We Die.  
Chatto&Windus 1994 London
- 21 "Williams,R."  
":To Live and To Die: When, Why, and How."  
"Springer-Verlag NewYork , Heidelberg."
- 22 "Worden,J,W."  
":Grief Counseling and Grief Therapy,A Handbook for the Mental Health Practitioner."  
Springer Publishing 1991 NewYork.
- 23 "Zinner,E,S."  
":Coping with Death on Campus."  
"Jossey-Bass 1985 San Francisco , London. "